

第 3 編 事故災害対策計画

第3編 事故災害等対策計画

第1章 流出油等事故対策計画

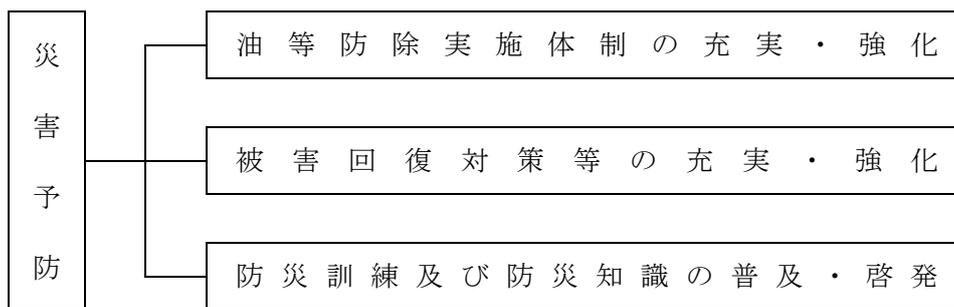
第1節 災害予防

第1 基本的な考え方

1 趣旨

油や有害液体物質の流出事故による災害を未然に防ぐとともに災害発生時に効果的に対応できるよう、流出油等事故の覚知・評価、油等防除並びに回収油等の輸送・処理等の実施体制を整備しておくほか、環境・風評・補償対策等の被害回復対策に関し関係機関等との間で合意形成を図るなどの基本的な対策を推進する。また、流出油等事故に関する防災訓練、防災知識の普及・啓発に努める。

2 対策の体系



3 留意点

この流出油等事故対策計画に定めのない事項については第2編「風水害対策計画」による。

第2 油等防除実施体制の充実・強化

1 基本的事項

流出油等事故が発生した場合に、被害を最小限に止めるためには、初期の段階において必要な人員、船舶、防除資機材等有効な防除能力を組織的に先制集中する必要がある。このため、平常時から国、県、市町村をはじめ、港湾・河川・道路管理者、漁業関係者その他の関係者が、役割分担を明らかにして連携体制を構築しておくことが極めて重要である。

そこで、流出油等事故の覚知、初期評価、油等防除（除去）活動、回収油等の運搬・処理等の一連の防除措置について、関係者が一体となった防除体制の確立を図る。

2 覚知及び初期評価体制の充実強化

- ◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、農林水産部、土木部、警察本部）、松江地方气象台、第八管区海上保安本部、中国地方整備局、一般財団法人海上災害防止センター、山陰沖排出油等防除協議会、石見地区排出油等防除協議会、境港災害対策協議会、西郷港流出油等防除協議会、漁業協同組合JFしまね

(1) 情報収集伝達機器の整備等

油等防除措置を効果的に実施するためには、早い段階で、流出油等の種類、性状、量、拡散状況等に関する情報をできるだけ正確に収集する必要がある。

このため、県及び第八管区海上保安本部、中国地方整備局は、デジタルカメラ、パソコン、携帯電話等による写真の電送手段や画像伝送システム等を整備するとともに、災害時に的確に使用できるよう日常業務又は訓練を通じて、使用方法等について習熟を図る。

また、高度な観測機器（例：人工衛星、潜水調査船、短波海洋レーダー等）によるデータの利用可能性についても研究しておく。

(2) 通報要領の定型化

漂流油等の状況変化についての認識が統一できるよう、防災関係機関間で協議の上、通報要領の定型化を図る。

(3) 海域又は河川区域の自然的・社会的・経済的諸情報の整理

初期評価を迅速かつ的確に実施するためには、海域又は河川区域の自然的・社会的・経済的諸情報（水質、底質、漁場、養殖場、工業用水等の取水口、海水浴場、鳥類の渡来・繁殖地、植生、史跡名勝天然記念物等に関する情報）を事前に一元的に把握しておくことが極めて有効である。

そこで、県は、市町村、漁業協同組合その他管轄（管理）区域を持つ防災関係機関の協力を得て、これらの情報を収集・整理し、一元化を図った上で、防災関係機関間で共有化できるように努める。

3 油等防除（除去）体制の充実強化

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、健康福祉部、農林水産部、商工労働部、土木部）、第八管区海上保安本部、中国地方整備局、一般財団法人海上災害防止センター、山陰沖排出油等防除協議会、石見地区排出油等防除協議会、境港災害対策協議会、西郷港流出油等防除協議会、漁業協同組合 J F しまね

(1) 応急活動体制の確立要領等の整備

流出油等事故災害発生時の職員配備体制及び事故災害対策本部体制等の確立要領について、関係課職員及び関係機関に周知しておく。

(2) 防災関係機関相互の連携体制の整備

海洋における流出油等事故発生時に、県、市町村、第八管区海上保安本部、中国地方整備局、自衛隊、山陰沖排出油等防除協議会、石見地区排出油等防除協議会、境港災害対策協議会、西郷港流出油等防除協議会等の機関相互の緊密な連携が確保されるよう、次に掲げる表を参考として、役割分担、要請手続、要請内容等についてあらかじめ協議し、事故発生時に迅速な対応ができるようにしておく。

(参考)

活動内容	担当機関
空中から流出油等の監視又は回収船等の誘導	県、警察本部、第八管区海上保安本部、中国地方整備局、航空自衛隊等
浮流油等の回収	県、消防本部、第八管区海上保安本部、中国地方整備局、海上自衛隊、山陰沖排出油等防除協議会、石見地区排出油等防除協議会、境港災害対策協議会、西郷港流出油等防除協議会、一般財団法人海上災害防止センター、漁業協同組合JFしまね
漂着油等の除去	県、警察本部、市町村、消防本部、陸上自衛隊、山陰沖排出油等防除協議会、石見地区排出油等防除協議会、境港災害対策協議会、西郷港流出油等防除協議会、中国地方整備局（管理）区域を持つ機関
作業者の安全・健康の保持の支援	県、県医師会、日本赤十字社島根県支部等
情報伝達の支援	西日本電信電話株式会社、中国総合通信局等

(3) 広域相互応援体制整備の充実強化対策

ア 広域相互応援体制の整備

大規模な流出油等事故発生時には、一地域の防災機関では対応できない事態が想定されるため、他地域からの応援又は他地域への応援を必要とする場合に備え、県及び市町村は、県内外の広域相互応援体制を整える。

イ 複数の県が応援を必要とする場合の事前措置

同一広域応援協定内で複数の県が応援を必要とする事態になったときは、防災ヘリコプター、オイルフェンス、ドラム缶等の応援要請について連携をとる必要が出てくる。そこで、県は、応援側の対応窓口の一本化、資機材分配方法等について協定締結団体と協議するとともに、それぞれの備蓄資機材について、定期的に情報交換を行う。

(4) 油等回収（除去）方法に関する情報の収集・整理等

県は、油等回収（除去）方法に係る技術対策、技術情報について収集・整理し、これらの活用可能性について、地域の自然条件、社会経済条件等を考慮の上、関係機関間で十分協議しておく。

また、回収油等の分別収集の実施及び海岸部で漂着油等が付着した砂を回収する際には、回収後の処分が困難となるため、重機による回収は行わないことについて周知徹底に努める。

(5) 防除資機材の整備

油等防除（除去）活動には、次の表に例示する多くの資機材が必要となる。そこで、県、市町村、第八管区海上保安本部、中国地方整備局、山陰沖排出油等防除協議会及び漁業協同組合は、流出油等事故時にこれらを迅速かつ的確に確保するために、連携して必要な資機材の備蓄を推進する。特に、県及び市町村は沿岸への漂着油等の除去、回収が主な応急対策となることから、過去の流出油等事故時にニーズの高かった表中に*印を付した品目の防除資機材の整備に努める。

また、災害時に必要な資機材の把握、要請、輸送、管理、配分等の実施方法について関係機関間で十分協議し、資機材を保有する機関や事業者からの調達が行える体制を整備していく。

資 機 材 の 種 類	具 体 例
油等の拡散を防止するための資機材	オイルフェンス、オイルマット等*
油等を機械的に回収するための資機材	油回収船、油回収装置等
油等を物理的に回収するための資機材	油吸着材、油ゲル化剤等
油等の分解を促すための資機材	油処理剤*
応急的・補助的に回収するための資機材	ひしゃく、たも、バケツ等*
回収した油等を一時貯留するための資機材	ドラム缶等*
漂着した油等の清掃のための資機材	高圧温水洗浄機、ふるい等
活動要員をサポートするための資機材	活動を記録するためのカメラ、マスク、作業着、手袋等
輸送用の資機材	船舶、車両等

(6) 地元住民、ボランティア等防除作業実施者の健康安全確保対策

県は、油等の除去に当たって、地元住民、ボランティア等防除作業実施者が健康かつ安全に活動できるよう、県医師会及び日本赤十字社島根県支部と協議の上、あらかじめ作業の危険性、着衣の配慮等を含む健康安全上の配慮事項について検討し、整理しておく。

また、災害発生時に関係市町村等が作業現場への周知を円滑に図れるよう健康安全確保対策のための体制整備に努める。

4 回収油等の輸送・一時保管・処理体制の充実強化

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、土木部）、第八管区海上保安本部、中国地方整備局、一般財団法人海上災害防止センター、山陰沖排出油等防除協議会、石見地区排出油等防除協議会、境港災害対策協議会、西郷港流出油等防除協議会、漁業協同組合 J F しまね

(1) 回収油等処理業者、処理場の確保・一時保管の確保

県は、産業廃棄物に当たる回収油等を迅速かつ的確に運搬し、処分することができるよう、県内外の産業廃棄物処理業者の所在地、処理能力等を把握するとともに、災害時に大量に発生する回収油等の受入れ可能性について十分に調査しておく。また、処分までの間一時保管する場所を確保する。

(2) 油等回収方法に関する情報の収集等

県は、回収油等の種類（海水のみ混入、砂混じり等）ごとのリサイクルの可能性、適切な油等の貯留方法等に関する情報を収集し、第八管区海上保安本部、中国地方整備局等防災関係機関とそれらの情報の共有化を図っていくとともに、これらの情報を踏まえ、効果的な回収油等の処理のため、回収油等処理マニュアルの作成を検討する。

第3 被害回復対策等の充実・強化

1 基本的事項

流出油等事故が発生した場合には、監視、除去、処理といった防除関係の直接的な作業に加え、自然環境への影響評価、風評対策、補償対策等広範な作業が並行して実施される。

そこで、より早期の段階から体制が確立され、これらの対策が円滑に実施されるよう、平常時から関係機関間で協議し、合意形成を図る。

2 環境対策の充実強化

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、農林水産部森林整備課鳥獣対策室、土木部）、第八管区海上保安本部、中国地方整備局、一般財団法人海上災害防止センター

(1) 海岸線付近及び河川の水質、底質等の測定

県は、事故発生後の環境影響調査の結果と効果的に比較することができるよう、モニタリングポイントを設定し、定期的な水質、底質等の測定を行い、その結果を整理しておく。

(2) 環境対策に係る情報及び知見の収集・整理

県は、流出油等事故による環境への影響に関する情報及び知見を収集し、事故発生時の環境影響調査及び評価に活用できるよう、整理しておくとともに、環境対策の実施に当たって、専門家による情報提供、助言等を迅速に得られるよう、あらかじめ専門家に関する情報を収集・整理しておく。

また、これらの情報及び知見を関係機関間で有効に活用できるように、その共有化に努める。

(3) 水鳥救護対策の充実

県は、油等により汚染された水鳥の捕獲、搬送、洗浄、治療、リハビリテーション、放鳥までの水鳥救護活動が適切に実施されるよう、捕獲・搬送体制、洗浄・治療の場の確保、汚染水鳥の取り扱い方等について、市町村、獣医師会その他の関係団体と協議し、水鳥救護対策の充実を図る。

(4) 環境省等の実施する研修等への参加の検討

県及び市町村は、環境省等が実施する環境対策に関連する研修等への職員の参加について検討し、人材の育成に努める。

3 風評対策の充実強化

◆実施機関 県（政策企画局秘書課、広聴広報課、防災部防災危機管理課、農林水産部、商工労働部）、第八管区海上保安本部、漁業協同組合 J F しまね

(1) 基礎データの収集

県は、事故発生後の調査結果と効果的に比較することができるよう、県内水産物の市場における取扱数量・価格、各観光地における観光入り込み客数等の情報を収集し、整理しておく。

(2) 関係機関との連携体制の確立

県は、災害発生時に関係機関が一体となって風評対策を実施することができるよう、漁業関係者、商工観光業関係者、報道機関等との連携体制を確立しておく。

4 補償対策の充実強化

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、農林水産部、商工労働部）、市町村、山陰沖排出油等防除協議会、石見地区排出油等防除協議会、境港災害対策協議会、西郷港流出油等防除協議会、漁業協同組合 J F しまね

(1) 補償制度の把握

県は、油濁損害に対する補償制度に関する情報（補償制度の概要、請求先、請求手続、補償対象となる費用等）を収集し、整理の上、関係市町村、漁業関係者、商工観光業関係者等関係機関へ周知を図る。

(2) 補償請求方法等の検討

県は、補償請求段階で費用と現場の作業との関連性を示すことができるように、平常時から、作業内容及び経費の把握方法、写真等の証拠書類の整備方法等について検討し、整理しておく。

第4 防災訓練及び防災知識の普及・啓発

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、健康福祉部、農林水産部、商工労働部、土木部）、市町村、漁業協同組合、第八管区海上保安本部、中国地方整備局、一般財団法人海上災害防止センター、山陰沖排出油等防除協議会、石見地区排出油等防除協議会、境港災害対策協議会、西郷港流出油等防除協議会、漁業協同組合JFしまね

1 油等防除（除去）に係る訓練の実施

油等防除（除去）活動には、第八管区海上保安本部、中国地方整備局、県、市町村、漁業協同組合、自衛隊等多数の機関が関係してくることから、これらの機関相互の連携が的確になされるよう、油等防除（除去）に係る総合的な防災訓練（図上訓練を含む。）を定期的実施する。

その際には、気象・海象条件、対応区域、排出油等の粘度等の事故想定を実体に即し、より実践的な訓練となるよう留意する。

また、訓練後には十分な評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じその後の体制の改善を図る。

2 防災研修への参加の検討

流出油等事故発生時には、県、市町村及び消防本部の職員も防除作業に関わることとなるため、必要な知識等を修得しておく必要がある。

このため、一般財団法人海上災害防止センター等が実施する各種研修へ職員を参加させることについて検討し、人材の育成に努める。

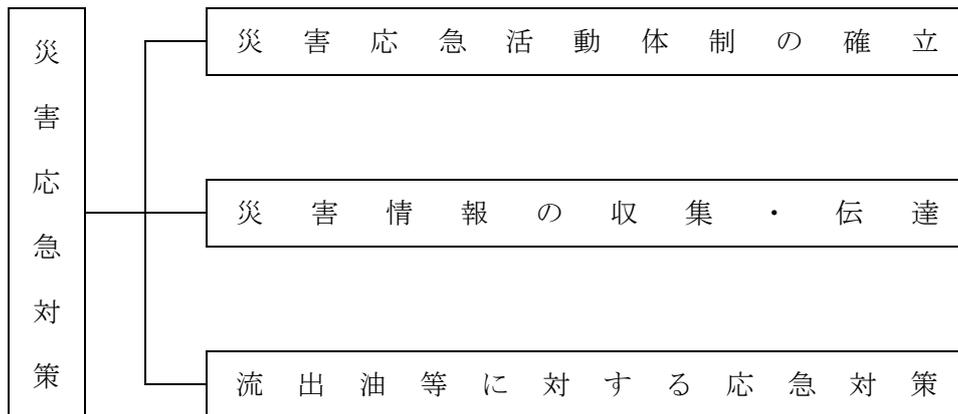
第2節 災害応急対策

第1 基本的な考え方

1 趣旨

流出油等災害が発生した場合には、その影響範囲が複数の市町村の沿岸や河川敷等広域にわたり、また、地元住民やボランティアも含む数多くの機関、団体が関与する。そのため、県、市町村及び各防災関係機関は、収集・連絡された情報に基づき、災害応急活動体制を確立し、流出油等に対する効果的な応急対策を実施する。

2 対策の体系



第2 災害応急活動体制の確立

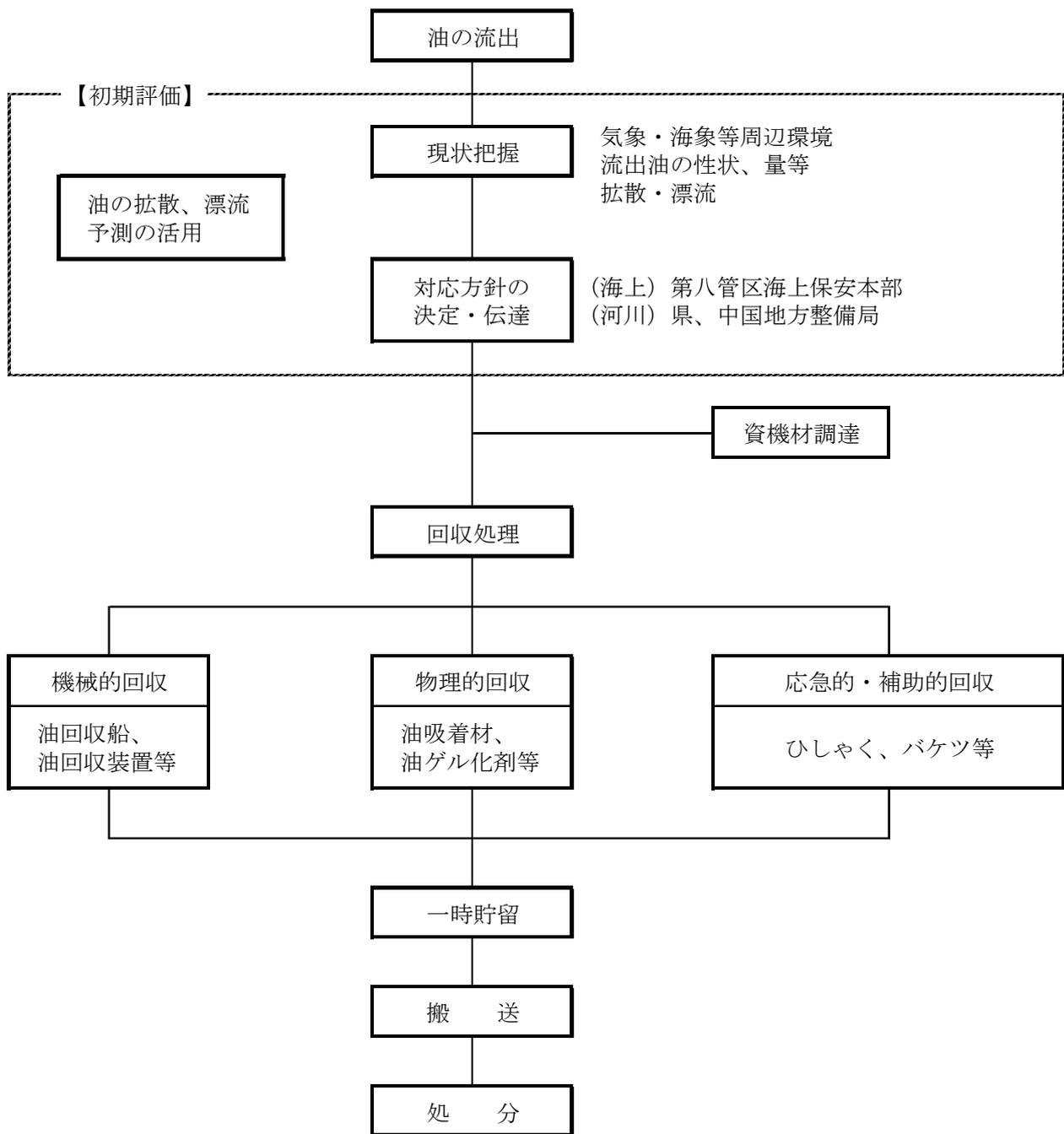
1 基本的事項

本計画の想定する流出油等災害が発生した場合、その影響範囲が複数の市町村の沿岸や河川敷等広域にわたり、また、地元住民やボランティアも含む数多くの機関、団体が関与する。

したがって、県、市町村、第八管区海上保安本部、中国地方整備局等の各防災関係機関は、収集・連絡された情報に基づき、迅速かつ的確に応急措置を実施することができるよう、直ちに必要な活動体制をとるとともに、これら防災関係機関は、緊密な連携の確保に努める。

流出油災害が発生したときの主な応急対策活動である「流出油回収」の基本的な流れは図3.1.2.1のとおりである。

図3.1.2.1 流出油回収の基本的な流れ



(「海上防災ハンドブック」一般財団法人海上災害防止センター、海上防災事業者協会より作成)

2 県の活動体制の確立

◆実施機関 県（各部署）、市町村、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関

(1) 関係課の事務分掌

流出油等事故に係る主な関係課の分掌事務は、次のとおりとする。

課名	分掌事務
防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 流出油等事故に関する情報の収集に関すること。 関係市町村等との情報連絡に関すること。 海上保安官署等関係機関との連絡に関すること。 被害状況等の取りまとめに関すること。 海上における流出油等事故に係る補償要求に関すること。
交通対策課	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関（船舶）の被害及び運行状況の把握に関すること
環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> 環境への調査に関すること。 関係保健所との連絡調整に関すること。 流出油等に含まれる有害物資の情報収集に関すること。 使用された油処理剤等の情報収集に関すること。
廃棄物対策課	<ul style="list-style-type: none"> 回収油等の適正処理に関すること。
健康福祉総務課	<ul style="list-style-type: none"> 油防除作業実施者の健康安全確保に関すること。
薬事衛生課	<ul style="list-style-type: none"> 水道水源及び水道水への影響把握に関すること。 関係保健所との連絡調整に関すること。 保健環境科学研究所及び水道水質検査機関との連絡調整に関すること。 事故関係水道事業体への情報提供と連絡調整。 近隣水道事業体（対策資材の応援）との連絡調整。
農産園芸課	<ul style="list-style-type: none"> 農業（農作物）の被害の調査に関すること
農村整備課	<ul style="list-style-type: none"> 農業用水・農業施設への影響調査に関すること
農地整備課	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産省農村振興局所管海岸保全施設の被害の調査に関すること
森林整備課	<ul style="list-style-type: none"> 水鳥救護等に関すること。
水産課	<ul style="list-style-type: none"> 漁業等への影響把握に関すること。 関係水産事務所等、水産技術センター等との連絡調整に関すること。 漁業関係団体との連絡調整に関すること。 水産資源の保護及び水産生物の生産、流通等の指導に関すること。 水産業への風評被害対策に関すること。
漁港漁場整備課	<ul style="list-style-type: none"> 漁港施設関係被害の調査に関すること。 県管理漁港における流出油等の防除に関すること。 水産庁所管海岸保全施設等の被害の調査に関すること。
観光振興課	<ul style="list-style-type: none"> 観光産業への風評被害対策に関すること。
河川課	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省水管理・国土保全局所管海岸保全施設等の被害の調査に関すること。 水質汚濁防止連絡協議会と関係課、県土整備事務所との連絡調整に関すること。 河川管理者としての水質監視計画に関すること。 中国電力との連絡調整に関すること。 対策資材の調整に関すること。 河川における流出油等事故に係る補償要求に関すること。
港湾空港課	<ul style="list-style-type: none"> 港湾関係被害の調査に関すること。 県管理港湾における流出油等の防除に関すること。 国土交通省港湾局所管海岸保全施設等の被害の調査に関すること。
教育庁	<ul style="list-style-type: none"> 教育実習船の確保に関すること。
警察本部地域課	<ul style="list-style-type: none"> 流出油等事故に係る現地情報の収集に関すること。

(2) 配備体制

県は、流出油等事故の状況に応じて、次に掲げるところにより必要な配備体制をとる。

体制	基準	体制の決定		動員
		本庁	地方機関	
流出油等事故対策本部	流出油等事故が発生し、海岸、河川敷等に流出油等が漂着し被害が発生するおそれがある場合、又は被害が発生した場合	1 防災危機管理課長が関係課長と協議した結果を、防災部長に報告し、防災部長が決定し、設置する 2 緊急性が高い場合は防災危機管理課長が防災部長に報告し、防災部長が決定し、設置する	1 防災部長が決定し、指示する	1 本庁 次に掲げる課の指名する職員 各部局主管課 消防総務課 防災危機管理課 環境政策課 廃棄物対策課 薬事衛生課 水産課 漁港漁場整備課 河川課 港湾空港課 及び防災部長の指名する職員 2 地方機関 防災部長、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が指名する地方機関職員
		—	2 支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が必要と認める地区防災委員会の構成機関の長と協議して決定し、設置する 3 緊急性が高い場合は支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が決定し、設置する	
災害対策本部	災害の規模及び範囲から、特に対策を要すると知事が認めた場合	1 知事が決定し、設置する 2 防災部長が関係部長と協議した結果を知事に報告し、知事が決定し、設置する 3 事故対策本部長(防災部長)が知事に報告し、知事が決定し、設置する	1 知事が決定し、指示する	1 本庁 次に掲げる課の指名する職員 各部局主管課 消防総務課 防災危機管理課 環境政策課 廃棄物対策課 薬事衛生課 水産課 漁港漁場整備課 河川課 港湾空港課 警察本部警備第二課 及び知事の指名する職員 2 地方機関 知事、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が指名する地方機関職員
		—	2 緊急性が高い場合は、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が決定し、直ちに知事に報告する 3 緊急性が高い場合は、地区対策本部長(支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長)が決定し、直ちに知事に報告する	

(3) 流出油等事故対策本部及び災害対策本部の設置・運営

ア 流出油等事故対策本部

(ア) 設置の基準

流出油等事故が発生し、海岸、河川敷等に流出油等が漂着し、被害が発生するおそれがあり、警戒体制をとる必要が生じた場合、又は流出油等事故により、海岸、河川敷等に流出油等が漂着し被害が発生した場合、流出油等事故対策本部（以下、「事故対策本部」という。）の設置を防災部長が決定する。

(イ) 廃止の基準

事故対策本部は、おおむね次の基準により防災部長が廃止する。

- a 発生が予想された災害に係る危険がなくなり、対策の必要がなくなったと認められる場合。
- b 応急対策がおおむね終了したと認められる場合。

(ウ) 事故対策本部設置及び廃止の手続

- a 流出油等事故発生後直ちに防災危機管理課長は、気象台、警察、市町村等関係機関から情報を収集し、関係課長と協議し、事故対策本部設置について協議する。
- b 防災危機管理課長は、関係課長会議の協議結果を防災部長に報告する。防災部長は、この報告を受けて事故対策本部設置を決定する。
- c 緊急性が高い場合は、防災危機管理課長が防災部長に報告し、防災部長が事故対策本部の設置を決定する。
- d 対策本部廃止は、上記の手続と同様とする。

(エ) 設置場所

事故対策本部は、県庁6階防災センター室に設置する。

(オ) 設置及び廃止の公表

- a 事故対策本部を設置したときは、その旨を公表する。
- b 事故対策本部を廃止したときは、その旨を直ちに公表する。

(カ) 組織及び事務分掌

a 本部会議の構成

本部会議は、本部長（防災部長）、各課長、その他関係職員で構成する。

b 本部会議の開催

本部長は、応急対策活動に関する重要事項の協議等を行うため、必要に応じ本部会議を招集する。

c 本部会議協議事項

本部会議における協議事項は、次のとおりとする。

- (a) 事故情報及び被害状況の分析並びにこれに伴う対策活動の基本方針に関すること。
- (b) 市町村長に対する災害対策の指示に関すること。
- (c) 指定行政機関、指定地方公共機関等に対する応急措置の実施の要請及び他県に対する応援の要求に関すること。
- (d) その他災害対策に関する重要事項

d 本部会議の事務局

本部会議の事務局は、防災部防災危機管理課が担当する。

(キ) 国の現地事故対策本部との調整

国の現地事故対策本部が設置された場合には、応急対策活動について連絡調整を行う。

(ク) 現地事故対策本部の設置

a 現地事故対策本部の設置

事故対策本部長は、被災地と事故対策本部との連絡調整及び被災地における機動的かつ迅速な応急対策推進体制の確立のために現地事故対策本部を置くことが特に必要であると認める場合に、現地事故対策本部を設置する。

b 現地事故対策本部の組織等

現地事故対策本部の組織その他必要な事項は、その都度事故対策本部長が定める。

イ 災害対策本部

災害の規模及び範囲から、特に対策を要すると認められた場合、知事は、災害対策本部の設置を決定し、速やかに災害対策の推進に関し総合的かつ一元的な応急活動体制を確立する。災害対策本部は、本部長・副本部長及び本部員をもって構成し、災害対策の基本的な事項を本部会議において協議する。

災害対策本部を設置したときは、島根県災害対策本部室（防災センター室）及び島根県災害対策本部（6階講堂）を設営する。

(4) 広域応援体制

知事は、流出油等事故による被害が甚大であり、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合において、人命又は財産の保護のため、他の都道府県及び市町村、消防本部に広域応援要請を行い、広域応援体制を確立する。

(5) 自衛隊の災害派遣要請

知事は、流出油等事故による被害が甚大であり、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合において、人命又は財産の保護のため、自衛隊法第83条の規定に基づく自衛隊災害派遣要請をする。また、海上自衛隊は自衛隊法第83条に基づく空港事務所又は第八管区海上保安本部からの災害派遣要請による活動にも対応する。

3 関係市町村の活動体制

関係市町村は、流出油等事故が発生した場合又は発生するおそれがある場合には、迅速かつ的確に応急措置を実施することができるよう、市町村地域防災計画の定めるところにより、速やかに流出油等事故対策本部又は災害対策本部を設置する等必要な体制を確立する。

なお、災害対策本部等を設置したときは、県をはじめ防災関係機関に通報する。

4 指定地方行政機関等の活動体制

指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等は、流出油等事故が発生した場合又は発生するおそれがある場合には、迅速かつ的確に応急措置を実施することができるよう、法令又は防災業務計画、防災に関する計画に基づき、速やかに流出油等事故対策本部又は災害対策本部を設置する等必要な体制を確立する。

なお、災害対策本部等を設置したときは、県をはじめ防災関係機関に通報する。

第3 災害情報の収集・伝達

1 基本的な考え方

(1) 趣旨

流出油等事故への対応を効果的に実施するためには、流出油等の種類、性状、量、拡散状況等に関する情報をできるだけ正確かつ詳細に入手し、関係機関間でこれらの情報を共有化することが必要不可欠である。

そこで、県、第八管区海上保安本部、中国地方整備局その他の防災関係機関は、流出油等事故発生時に災害応急対策を適切に実施するため、相互に密接な連携の下に迅速かつ的確に災害情報を収集・伝達する。

(2) 留意点

被害が甚大であればあるほど、被災地からの情報収集は困難となる。したがって、県現地災害対策本部からの支援はもとより、周辺の機関又は県、市町村等から人員を派遣し、積極的な情報収集を行う必要がある。

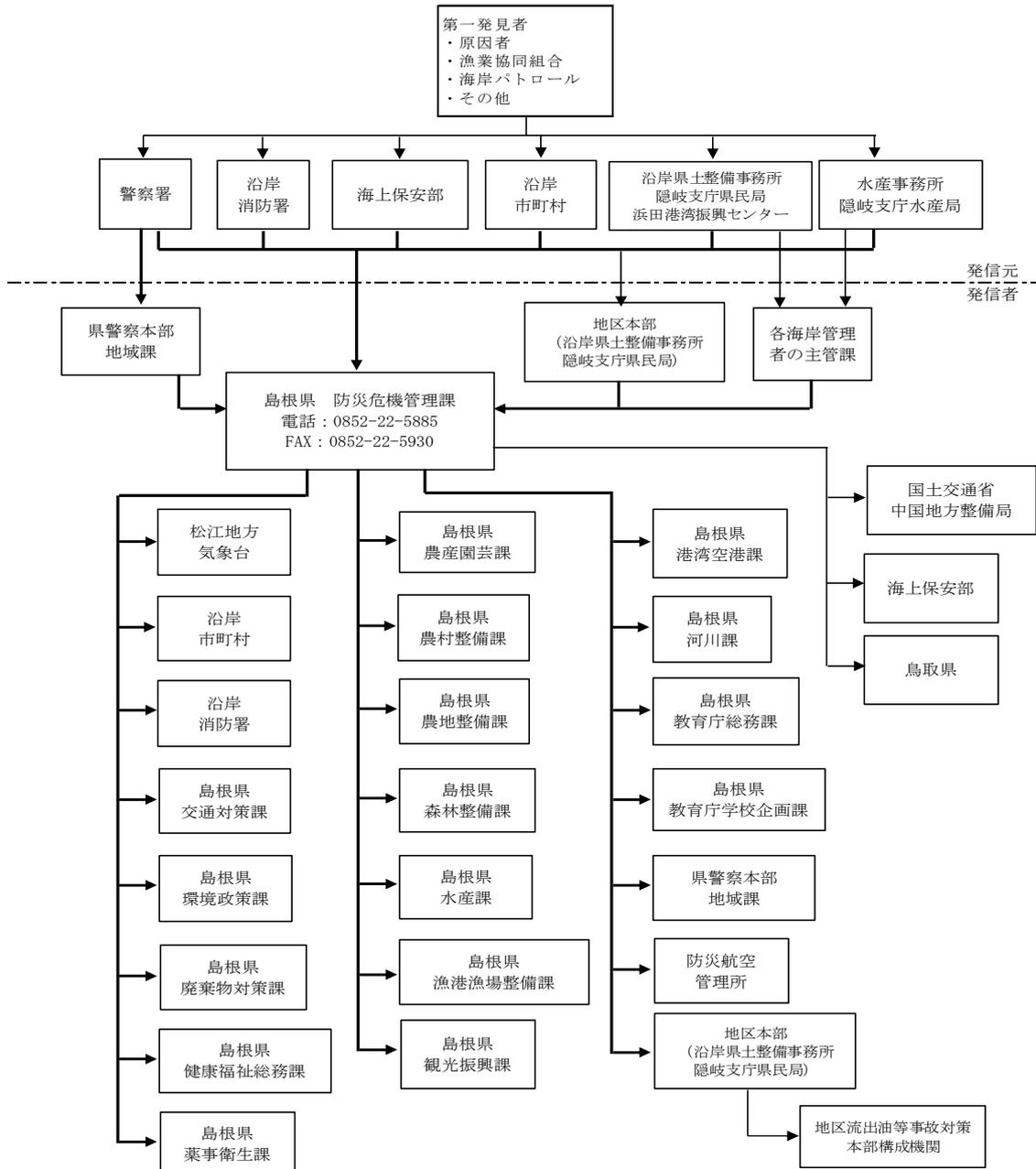
2 海洋における流出油等事故の場合

◆実施機関 県（警察本部、各局）、市町村、消防本部、第八管区海上保安本部、中国地方整備局、自衛隊、一般財団法人海上災害防止センター、山陰沖排出油等防除協議会、石見地区排出油等防除協議会、境港災害対策協議会、西郷港流出油等防除協議会、漁業協同組合 J F しまね

(1) 流出油等事故情報の収集伝達系統

海洋における流出油等事故情報の収集伝達系統図は、次のとおりである。

海洋における流出油等事故情報の収集伝達系統



- ※1 第1発見者から通報を受けた各関係機関および通報を受けた各関係機関から情報を入手した各機関は直ちに島根県防災危機管理課へ連絡すること。
- ※2 連絡ラインについては、以下のとおりとする。
 → 必ず連絡するライン → 必要に応じて連絡
- ※3 海上保安部は山陰沖排出油等防除協議会、石見地区排出油等防除協議会、境港災害対策協議会、西郷港流出油等防除協議会へ必要に応じて連絡。
- ※4 島根県水産課は漁業協同組合 J F しまねへ連絡。

(2) 流出油等事故情報の収集・把握

防災関係機関は、相互に連携を図りながら、流出した油等の種類と性状、油等の流出量、流出油等の状況（瞬間流出、一定時間の流出又は流出が止まっているかどうか。）、油等の風化の程度及び汚染域を把握するとともに、周辺の地勢及び気象海象状況についても把握する。

ア 県、警察本部

県、警察本部は、船艇、ヘリコプター、車両等により情報収集を行う。また、県は、流出油等事故に係る情報を早期に把握するため、海上保安部等の国の関係機関へ職員を派遣する等により、情報収集に努める。

イ 関係市町村

関係市町村は、海岸の巡視に努めるとともに、事故状況、被害状況等の情報収集に努める。

ウ 第八管区海上保安本部、自衛隊等の国の機関

第八管区海上保安本部、自衛隊等の国の機関は、船艇、ヘリコプター、車両等により情報収集を行う。

エ その他の防災関係機関

山陰沖排出油等防除協議会、石見地区排出油等防除協議会、境港災害対策協議会、西郷港流出油等防除協議会、一般財団法人海上災害防止センター、県漁業協同組合連合会等の関係機関は、必要に応じて情報収集に当たるとともに、収集した情報を整理しておく。

3 河川、湖沼における流出油等事故の場合

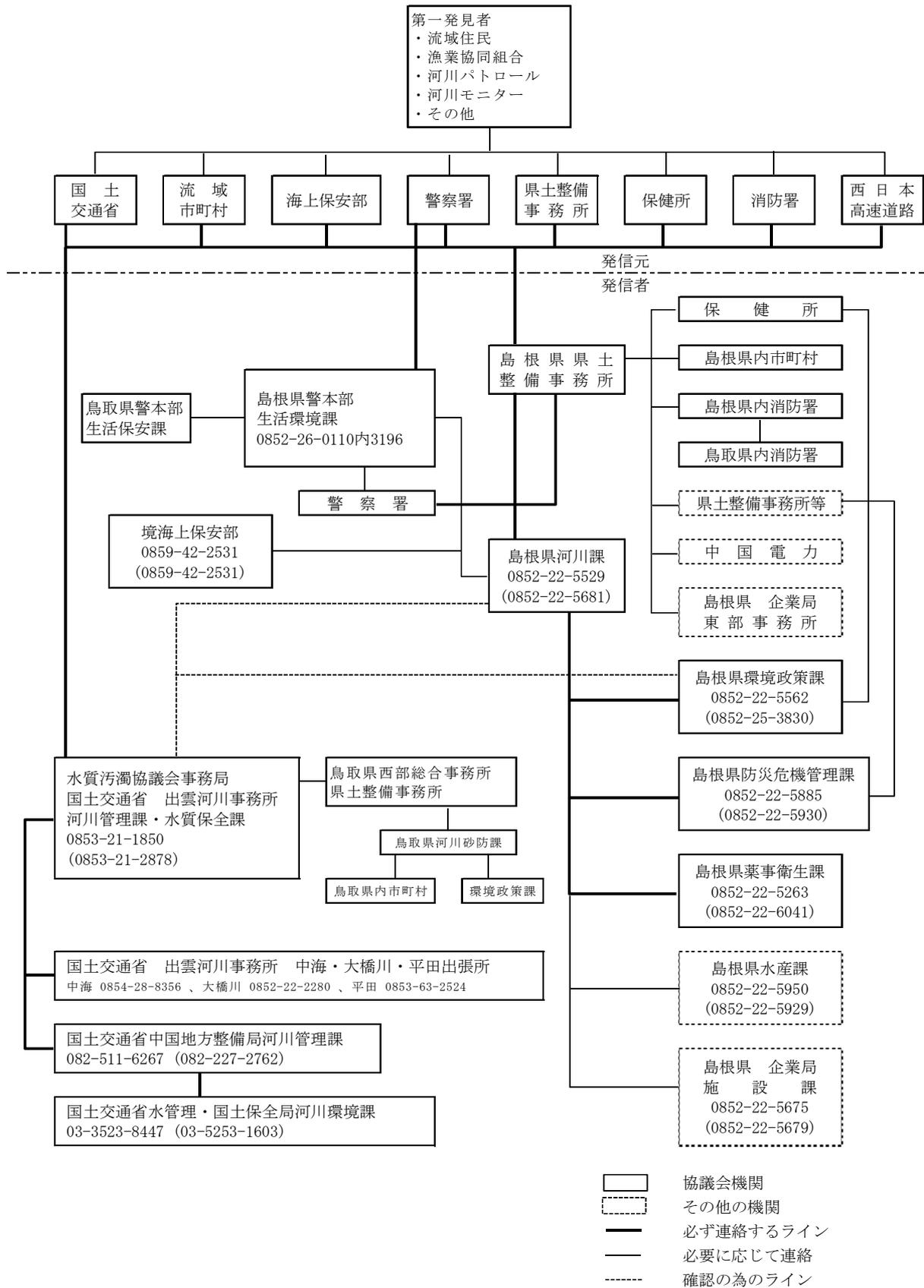
- ◆実施機関 県（警察本部、各部局）、中国地方整備局、海上保安部、自衛隊、斐伊川水系水質汚濁防止連絡協議会、江の川水系（下流）水質汚濁防止連絡協議会、高津川水系水質保全連絡協議会、島根県水質汚濁防止連絡協議会、漁業協同組合JFしまね

(1) 流出油等事故情報の収集伝達系統

河川、湖沼における流出油等事故情報の収集伝達系統図は、次のとおりである。

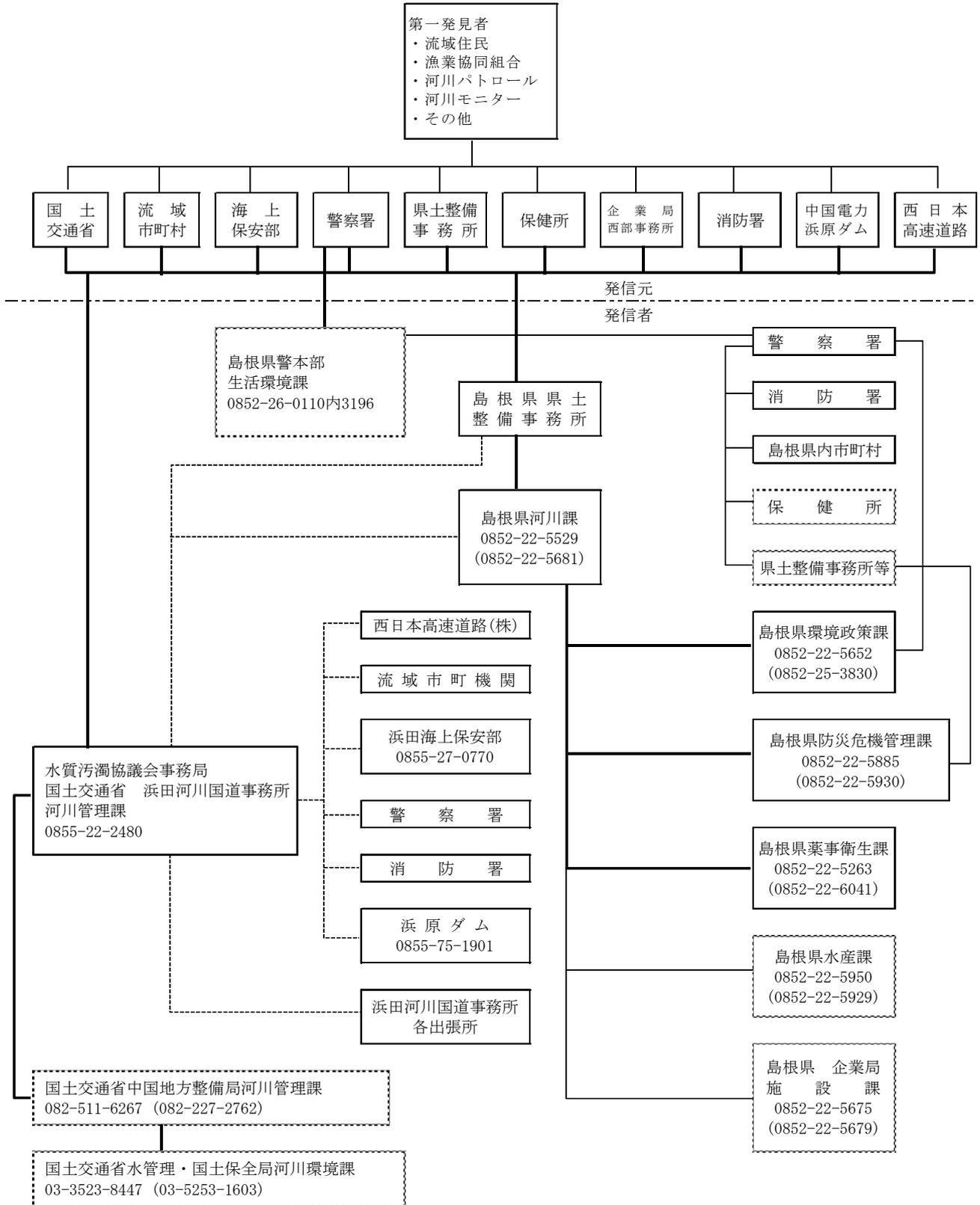
ア 河川、湖沼における流出油事故情報の収集伝達系統図

(斐伊川水系水質汚濁防止連絡協議会)



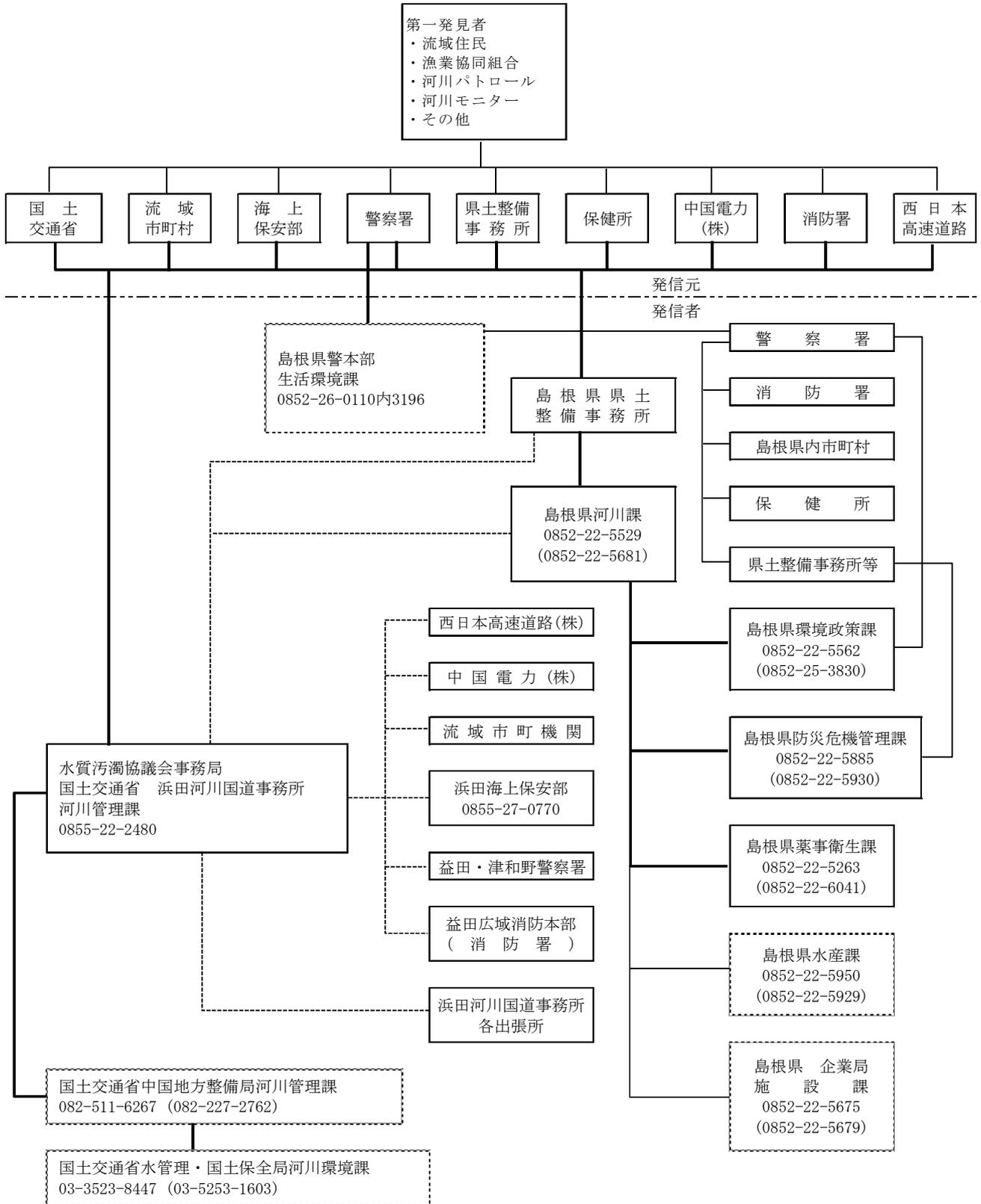
(注) 図中、組織・団体名の下に電話番号およびFAX番号(カッコ内)を明記

イ 河川、湖沼における流出油事故情報の収集伝達系統
 (江の川水系(下流)水質汚濁防止連絡協議会)

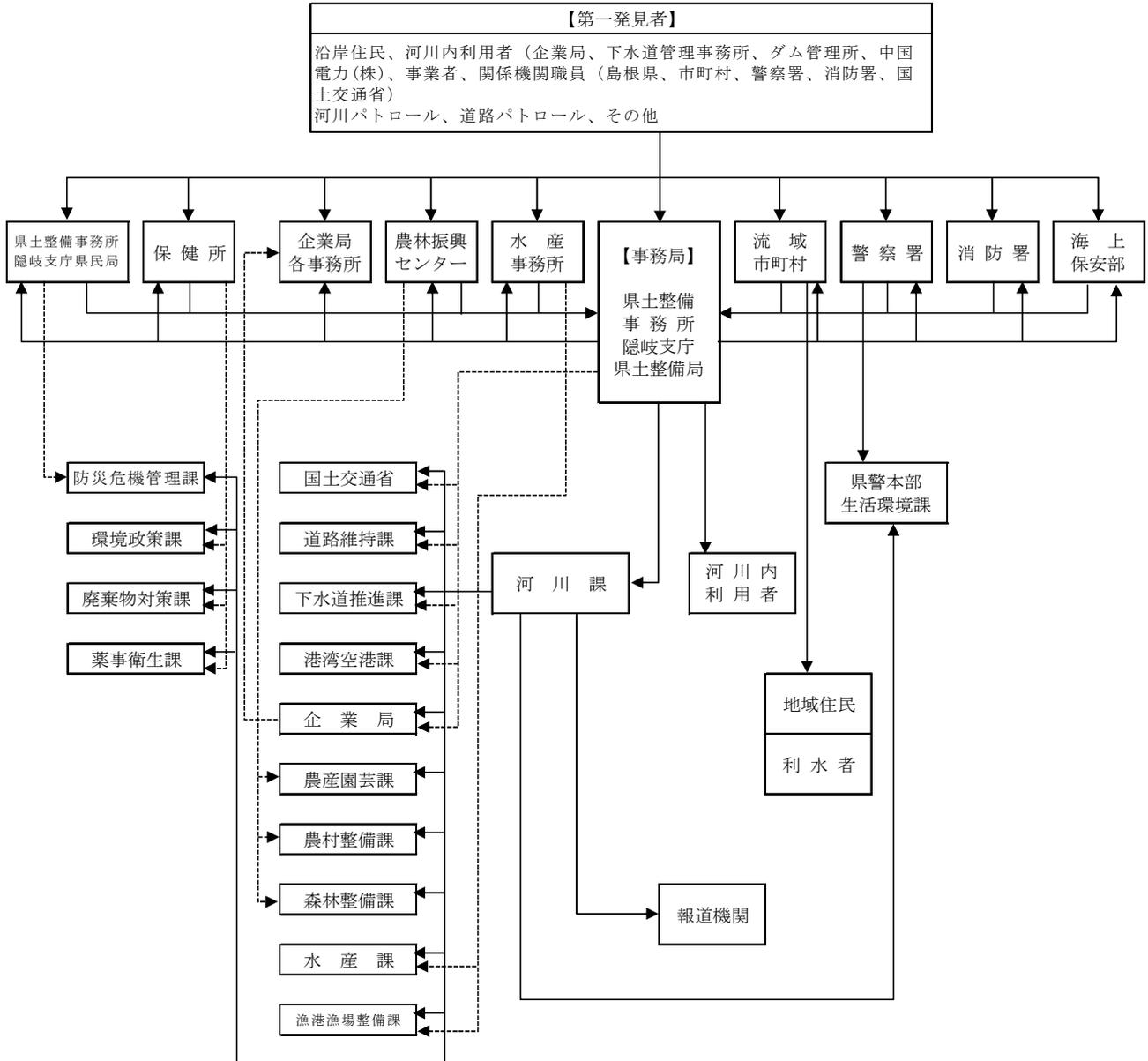


ウ 河川、湖沼における流出油事故情報の収集伝達系統図

(高津川水系水質保全連絡協議会)



エ 河川、湖沼における流出油等事故情報の収集伝達系統図
 (島根県水質汚濁防止連絡協議会)



注1： 第1発見者から通報を受けた各関係機関は、直ちに当該支部事務所である該当県土整備事務所又は河川課へ連絡すること。

注2： 第1発見者からの通報および情報伝達を受けた各関係機関は、直ちにその旨を主管課へも連絡すること。(破線のルート)

注3： 各関係機関から、情報伝達を受けた主管課は、河川課からの情報伝達と照合し、疑義のある場合は河川課へ連絡すること。

注4： 企業局東・西部事務所への連絡ルートは下記のとおりとします。
 ①事故発生場所管轄支部 → 企業局参加支部 → 東・西部事務所
 ②事故発生場所管轄支部 → 河川課 → 企業局 → 東・西部事務所

(2) 流出油等事故情報の収集・把握

防災関係機関は、相互に連携を図りながら、流出した油等の種類と性状、油等の流出量、流出油等の状況（瞬間流出、一定時間の流出又は流出が止まっているかどうか。）、油等の風化の程度及び汚染域を把握するとともに、周辺の地勢及び気象水象状況についても把握する。

ア 県、警察本部

県、警察本部は、船艇、ヘリコプター、車両等により情報収集を行う。また、県は、流出油等事故に係る情報を早期に把握するため、水質汚濁防止協議会等の国の関係機関へ職員を派遣する等により、情報収集に努める。

イ 関係市町村

関係市町村は、河川、湖沼の巡視とともに、事故状況、被害状況等の情報収集に努める。

ウ 国の機関

中国地方整備局、海上保安部、自衛隊等の国の機関は、船艇、ヘリコプター、車両等により情報収集を行う。

エ その他の防災関係機関

斐伊川水系水質汚濁防止連絡協議会等のその他の防災関係機関は、必要に応じて情報収集に当たるとともに、収集した情報を整理しておく。

第4 流出油等に対する応急対策

1 基本的事項

被害を最小限に留め、迅速かつ適切な応急対策を実施するため、第八管区海上保安本部、中国地方整備局を中心とする防災関係機関は、流出油等事故を覚知したときは、直ちに初期評価（流出油等の現状把握、防除方針の決定及び伝達）を行い、流出油等防除を迅速かつ確に実施するための協力連携体制を確立し、初動段階において有効な防除勢力の先制集中を図る。

2 海洋における流出油等事故の場合

(1) 初期評価

◆実施機関 県（警察本部、各部局）、第八管区海上保安本部、中国地方整備局、自衛隊、一般財団法人海上災害防止センター、山陰沖排出油等防除協議会、石見地区排出油等防除協議会、境港災害対策協議会、西郷港流出油等防除協議会、漁業協同組合 J F しまね

ア 流出油等の現状把握

県は、独自に情報収集するほか、海上自衛隊等へ災害派遣要請又は第八管区海上保安本部へ協力要請を行い、航空機、ヘリコプター、船艇等を用いて監視及びサンプルの採取を行い、流出した油等の種類と性状、積載量と流出した油等の量、流出油等の状況（瞬間流出、一定時間の流出又は流出が止まっているのかどうか）及び油等の風化の程度を把握するとともに、周辺の地勢、気象海象状況について把握する。

イ 防除方針の決定及び伝達

第八管区海上保安本部は、現状把握を踏まえ関係機関との間で流出油等防除連絡会議^{*1}を、また県は、関係課長連絡会議^{*2}を開催し、流出油等の防除方針（防除方法、防除資機材の調達方法、作業の安全確保方法等）を定める。

決定された防除方針は、流出油等の現状及び防除措置等の伝達様式により、記録が残るように原則として県防災行政無線ファクシミリで（防災無線端末未設置機関は、NTTファクシミリで）防災関係機関等へ伝達する。

なお、防除方針は、流出油等の状況、回収の状況等を踏まえて随時更新していく。

会議種類	構成員
流出油等防除連絡会議*1	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 第八管区海上保安本部（主管機関） <input type="checkbox"/> 一般財団法人海上災害防止センター <input type="checkbox"/> 保険会社等 <input type="checkbox"/> 航空自衛隊 <input type="checkbox"/> 海上自衛隊 <input type="checkbox"/> 漁業協同組合 J F しまね <input type="checkbox"/> その他必要と認める機関 （注）上記の参加機関は、現状把握の結果等を踏まえてその都度決定する。
関係課長連絡会議*2	<input type="checkbox"/> 防災危機管理課長 <input type="checkbox"/> （農地整備課長） <input type="checkbox"/> （広聴広報課長） <input type="checkbox"/> 河川課長 <input type="checkbox"/> （健康福祉総務課長） <input type="checkbox"/> （港湾空港課長） <input type="checkbox"/> 水産課長 <input type="checkbox"/> 警察本部警備第二課長 <input type="checkbox"/> （漁港漁場整備課長） <input type="checkbox"/> （その他関係課長） （注）（ ）は、必要に応じて、各会議に出席を求めるものとする。

(2) 流出油等の防除

- ◆実施機関 県（各部局）、市町村、第八管区海上保安本部、一般財団法人海上災害防止センター、山陰沖排出油等防除協議会、石見地区排出油等防除協議会、境港災害対策協議会、西郷港流出油等防除協議会、漁業協同組合 J F しまね

ア 流出油等の回収活動等

(ア) 回収方法

流出油等の防除作業に当たっては、第2で決定された防除方針を踏まえ、流出油等の種類、性状、経時変化の状況及び気象海象の状況に応じて、次に掲げる回収方法のうち最も効果的な方法により実施する。

a 機械的回収

油回収船、油回収装置等を使用して回収する。

b 物理的回収

油吸着材、油ゲル化剤、高粘度油回収ネット等を使用して回収する。

c 応急的、補助的回収

ひしゃく、バケツ、ガット船、バキューム車等を使用して回収する。

(イ) 回収船及び防除資機材の確保

県は、県関係地方機関、市町村等において必要な回収船、防除資機材に関する情報を把握し、第八管区海上保安本部、一般財団法人海上災害防止センター等と緊密な連携をとりながら、石油連盟その他取扱業者からの調達、広域応援協定の活用等により迅速かつ的確に確保する。特に、一般財団法人海上災害防止センターは、流出油等の防除活動において、指示・契約に基づく応急処置、技術指導、助言を担当する。

なお、調達に当たっては、防除資機材の集積地を定め、運送関係団体の協力を得て必要な地点に輸送する。

また、県で調達可能な回収船、防除資機材に関する情報は、逐次県関係地方機関、市町村等へ提供する。

一般財団法人海上災害防止センター及び石油連盟基盤整備・油濁対策部油濁対策室の連絡方法は、次に示すとおり。

*一般財団法人海上災害防止センター

〒220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマーク[®]レイズ6階
TEL : 045-224-4311 FAX : 045-224-4312

*石油連盟基盤整備・油濁対策部油濁対策室

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 (経団連会館ビル17F)
TEL : 03-5218-2305 FAX : 03-5218-2321

(ウ) 管轄(管理)区域を持つ機関での活動

中国地方整備局その他管轄(管理)区域を持つ機関は、連絡会議等で決定された除去方針を踏まえ、おおむね次に掲げる活動を展開する。

- a 沿岸の監視
- b 沿岸での除去活動の実施
- c 回収油等の一時集積場所への貯留
- d 活動情報の収集及び県への連絡

(エ) 県の現地での活動

県は、現地連絡会議等で決定された除去方針を踏まえ、おおむね次に掲げる活動を行う。

- a 県本庁と市町村間の連絡調整
- b 市町村で行う除去活動の支援
- c 管轄区域(漁港、港湾等)での除去活動
- d ボランティア活動の支援調整

(オ) 市町村の活動

市町村は、各連絡会議で決定された除去方針を踏まえ、管内の消防本部、警察署、漁業協同組合、地元住民、ボランティア、自衛隊の災害派遣部隊等と共同で、おおむね次に掲げる活動を展開する。

なお、防除資機材については、手袋、作業着、ひしゃく等の消耗品は市町村の備蓄品又は市町村内での調達で対応するが、不足するものについては県へ要請する。

- a 沿岸の監視
- b 沿岸での除去活動の実施
- c 回収油等の一時集積場所への貯留
- d 除去活動情報の収集及び県への伝達

イ 海上保安庁長官からの防除要請への対応

海上保安庁長官から知事又は市町村長に海域における防除要請があった場合には、県又は市町村は必要な支援体制を整え、相互に連携を図りながら油等防除を実施する。

この場合において、第八管区海上保安本部は、流出油等の状況に関する情報を基に回収範囲と役割分担の調整を図る。

ウ 医療救護活動

県は、市町村及び県医師会、日本赤十字社島根県支部と連携を図りながら、傷病者等の発生状況について情報収集を行い、それに基づいて、除去作業者の安全・健康の保持を図るため、漁港、港湾等の防除活動の拠点において医師、看護師等の派遣による救護所の設置、健康相談の実施等の措置をとる。

エ ボランティア活動の支援

県は、流出油等事故発生直後から、ボランティア関係団体と連絡を密にし、ボランティア活動のニーズ、活動状況、留意事項等のボランティアに関する情報収集に努めるとともに、その活動を支援するため、必要な対策を実施する。

オ 義援物資の募集、配分等

義援物資については、県が市町村から報告される活動情報等により被災地のニーズを集約し、必要があると認められるときは、一般に募集する。

その際は、県は集積地を定め、運送関係団体の協力を得て必要な地点に輸送し、配分する。

カ 活動状況等の情報の共有化

第八管区海上保安本部は、関係機関等との間で流出油等防除連絡会議を適宜開催し、事故情報、流出油等の漂流状況・回収状況、防除方針、それぞれの機関の活動状況等について情報交換を行い、これらの情報について共有化を図る。

また、県は、県関係地方機関を通じて関係市町村及び管轄（管理）区域を持つ防災関係機関から沿岸での活動情報を集約し、防災関係機関等へ迅速かつ的確に伝達する。伝達は、定期的に（伝達間隔についてはその都度定める。）、原則としてファックスで行う。

(3) 回収油等の運搬・処理

◆実施機関 県（各部局）、市町村、山陰沖排出油等防除協議会、石見地区排出油等防除協議会、境港災害対策協議会、西郷港流出油等防除協議会

ア 回収油等の位置付け

海岸に漂着した油等を回収し、一時保管場所等に集積された廃油等については、船舶所有者等が運送活動に伴い排出した産業廃棄物として取り扱われる。

したがって、廃油等の収集運搬及び処分に当たっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物処理基準に従い、適正に処理する。

イ 油等処理に関する情報の収集提供

県は、回収された油等の量、処理作業の状況等を把握するとともに、他県、関係業界団体等の協力を得て、回収した油等の貯留・搬送に従事可能な事業者及び回収した油等の処理施設、当該受入れ可能量等の情報を収集・整理し、船舶所有者等の関係者に対し提供等を行うなど必要な支援を実施する。

ウ 漂着油等の回収方法及び処理方法

海岸に漂着した油等の回収方法については、回収油等の性状によって処理の方法（焼却処理、管理型最終処分場における埋め立て処理等）が異なるため、専門家による指導あるいは助言を得て、効率面だけではなく、処理方法を考慮した上で、回収方法を決定する。

なお、漂着油等が付着した砂の重機による回収方法は、効率的ではあるが回収後の処分が困難となることに留意する必要がある。

エ 回収油等の保管方法

ドラム缶等の集積保管場所については、回収後の運搬方法及び産業廃棄物処理施設への搬出方法（車両輸送、鉄道輸送又は船舶輸送）並びに近隣地域住民の生活環境保全上の観点から選定すること。

また、ドラム缶によって保管する場合には、回収油等の飛散流出、地下浸透及び揮発の防止並びに運搬中における流出防止のために、ふたを閉める等により密閉すること。

なお、季節によっては気象条件等により集積保管場所から処分先への搬出が計画どおりに進まず時間を要する場合も考えられるため、十分な保管場所を確保する必要がある。

オ 再生利用の検討

回収された廃油、油混じりの砂等で、再生利用が可能なものについては再生利用に努める。

(4) 環境対策

◆実施機関 県（各部局）、市町村、山陰沖排出油等防除協議会、石見地区排出油等防除協議会、境港災害対策協議会、西郷港流出油等防除協議会

ア 環境対策の実施

初期評価の段階から水質・底質、水産資源、水鳥、植生等に関する総合的な環境対策検討委員会を設置し、事故の影響の実態把握、環境復旧対策、野生生物救護対策、史跡名勝天然記念物対策等の方針を決定し、この対応方針に基づき防災関係機関が連携して環境対策を実施する。

なお、環境対策の実施に当たっては、各専門家による指導・助言等の活用を図る。

イ 健康調査の実施

油等の漂着直後は、油等の揮発性成分の異臭による健康への影響が考えられるため、住民、ボランティア等の防除活動従事者に対する健康調査を実施するとともに、大気調査を実施する。

ウ 国との連携

環境調査に当たっては、国（環境省、水産庁等）が実施する調査との連携を密に図る。

(5) 風評対策

◆実施機関 県（各部局）、市町村、山陰沖排出油等防除協議会、石見地区排出油等防除協議会、境港災害対策協議会、西郷港流出油等防除協議会

ア 連絡会議の設置

県は、風評による観光客離れ、水産物の消費者離れ等を防止するため、流出油等事故発生直後から漁業関係者、商工観光業関係者、報道機関等の協力を得て風評対策連絡会議を設置し、対策の方針を決定する。

イ 風評対策の実施

流出油等風評対策連絡会議において決定された対策方針に基づき、関係機関が協力して迅速かつ的確に次に掲げるような風評対策活動を実施する。

- a 風評の発生予測（初期段階）
- b 風評の実態把握
- c 風評による観光、消費への影響調査
- d 風評に対応するための客観資料の収集
- e 風評による被害を被った中小企業に対する緊急融資
- f 各種メディアを通じたキャンペーン活動等

(6) 補償対策

◆実施機関 県（各部局）、市町村、山陰沖排出油等防除協議会、石見地区排出油等防除協議会、境港災害対策協議会、西郷港流出油等防除協議会

ア 県における対応

(ア) 補償対策部門の設置

補償対策を円滑に進めるため、関係各課で構成する補償対策部門を設置し、当該事故に適用される補償制度及び請求先の把握、油等の防除措置に係る経費の把握、予算措置・支払方法等の検討、補償請求方針の検討等を行う。

(イ) 弁護士への委任の検討

国際油濁補償基金等の相手方との間で請求内容に争いがある場合など必要と認められる場合には、補償事務の一部について弁護士（海事専門）への委任の検討を行う。

(ウ) 補償請求

できるだけ早い時期に海事鑑定人、保険会社、国際油濁補償基金等補償関係者との打ち合わせあるいは説明会を開催し、基本的事項等の確認と具体的な請求方法について協議する。これを受けて、順次補償請求を実施していく。

イ 関係機関における対応

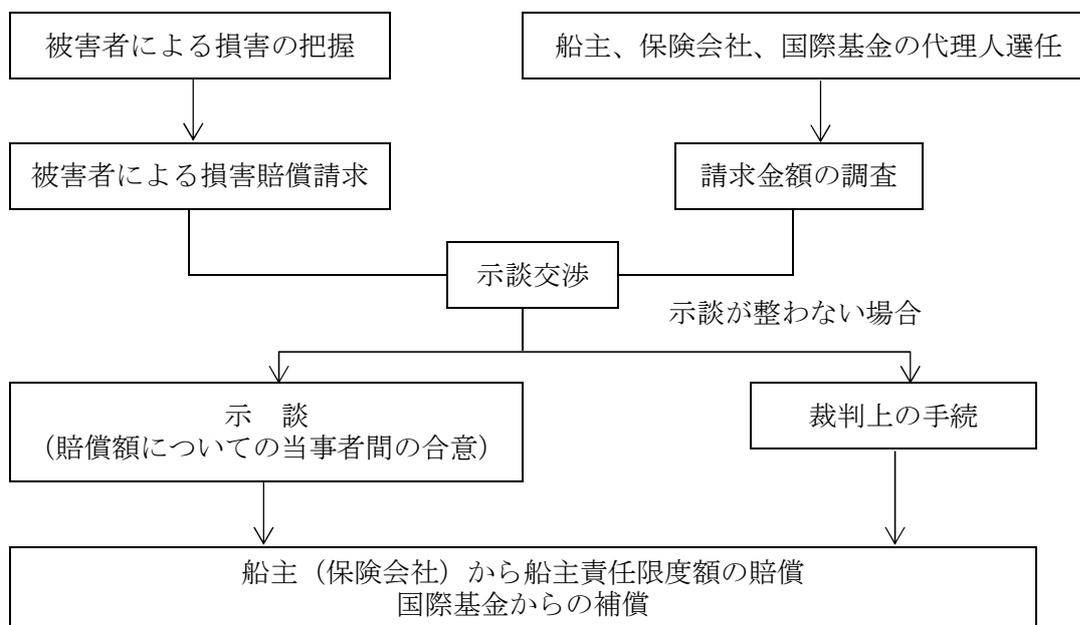
市町村、漁業関係者、商工観光業関係者等の関係機関は、県、海事鑑定人、保険会社、国際油濁補償基金等補償関係者からの情報収集に努めるとともに、作業内容及び経費の把握、写真等の証拠書類を整備し、補償請求を行う。必要な場合には、県、海事鑑定人等に対し説明会の開催を求める。

また、補償の早期実現を図るため、できる限り早期に請求を行うよう努める。

ウ 関係機関の連携

県、市町村、漁業関係者、商工観光業関係者等の関係機関は、補償請求について相互の連携を図るため、会議の開催等を行うことにより補償対策について情報の交換、補償請求の請求方針等の確認を行う。この場合において、必要と認めるときは、海事鑑定人、国際油濁補償基金代理人又は委任弁護士の出席を求める。

○賠償等の手続の流れ



(「油濁損害賠償Q&A」(国土交通省海事局)より作成)

(7) 災害広報の実施

◆実施機関 県、市町村、消防本部、報道機関

ア 情報発信活動

(ア) 各種情報の収集・整理

県は、防災関係機関との情報交換を密にし、流出油等事故対策に関する各種情報を収集・整理する。この場合には、情報収集系統に混乱が生じないように留意する。

また、災害発生初期には、不正確な情報が伝達される可能性があるため、できる限り正確な情報の収集に努める。

(イ) 情報発信

災害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、交通規制等ニーズに応じた情報をインターネット、広報紙、報道機関への報道依頼等を通じて適切に提供する。

なお、県及び市町村、指定行政機関、公共機関、関係事業者等は、情報の公表あるいは広報活動の際、その内容について、相互に連絡をとりあう。

イ 関係者等からの問い合わせに対する対応

災害発生初期には、報道機関からの取材等各種問い合わせが集中する可能性がある。このため、広報部門での対応のほか、各部門での広報責任者を明確にすることにより、適切に対応できるよう努める。

3 河川、湖沼における流出油等事故の場合

(1) 初期評価

◆実施機関 県（警察本部、各部局）、中国地方整備局、海上保安部、斐伊川水系水質汚濁防止連絡協議会、江の川水系（下流）水質汚濁防止連絡協議会、高津川水系水質保全連絡協議会、島根県水質汚濁防止連絡協議会

ア 流出油等の現状把握

県又は中国地方整備局は、ヘリコプター、船艇等を用いて監視及びサンプルの採取を行い、流出した油等の種類と性状、積載量と流出した油等の量、流出油等の状況（瞬間流出、一定時間の流出又は流出が止まっているのか。）及び油等の風化の程度を把握するとともに、周辺の地勢、気象海象状況についても把握する。

イ 防除方針の決定及び伝達

現状把握を踏まえ、中国地方整備局は関係機関との間で水質汚濁防止連絡会議^{*1}を、また県は水質汚濁事故関係各課長会議^{*2}を開催し、流出油等の防除方針（防除方法、防除資機材の調達方法、作業の安全確保方法等）を定める。

決定された防除方針は、流出油等の現状及び防除方針伝達様式により、記録が残るように原則として県防災行政無線ファクシミリで（防災無線端末未設置機関は、NTTファクシミリで）防災関係機関等へ伝達する。

なお、防除方針は、流出油等の状況、回収の状況等を踏まえて随時更新していく。

会 議 種 類	構 成 員
水質汚濁防止連絡会議 ^{*1}	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 中国地方整備局（主管機関） <input type="checkbox"/> 海上保安部 <input type="checkbox"/> 流域市町村 <input type="checkbox"/> 警察署 <input type="checkbox"/> 消防署 <input type="checkbox"/> 斐伊川水系水質汚濁防止連絡協議会等 （注）上記の参加機関は、現状把握の結果等を踏まえてその都度決定する。
水質汚濁事故関係各課長会議 ^{*2}	<input type="checkbox"/> 河川課長（議長） <input type="checkbox"/> 防災危機管理課長（副議長） <input type="checkbox"/> 環境政策課長 <input type="checkbox"/> 廃棄物対策課長 <input type="checkbox"/> 薬事衛生課長 <input type="checkbox"/> 農産園芸課長 <input type="checkbox"/> 食料安全推進課長 <input type="checkbox"/> 農村整備課長 <input type="checkbox"/> 森林整備課長 <input type="checkbox"/> 水産課長 <input type="checkbox"/> 漁港漁場整備課長 <input type="checkbox"/> 道路維持課長 <input type="checkbox"/> 下水道推進課長 <input type="checkbox"/> 港湾空港課長 <input type="checkbox"/> 企業局施設課長 <input type="checkbox"/> 警察本部生活環境課長

(2) 流出油等の防除

◆実施機関 県（警察本部、各部局）、市町村、消防本部、中国地方整備局、海上保安部、斐伊川水系水質汚濁防止連絡協議会、江の川水系（下流）水質汚濁防止連絡協議会、高津川水系水質保全連絡協議会、島根県水質汚濁防止連絡協議会

ア 流出油等の回収活動等

(ア) 回収方法

流出油等の防除作業に当たっては、第2で決定された防除方針を踏まえ、流出油等の種類、性状、経時変化の状況及び気象水象の状況に応じて、次に掲げる回収方法のうち最も効果的な方法により実施する。

- a 機械的回収
油回収船、油回収装置、バキューム車等を使用して回収する。
- b 物理的回収
油吸着材、油ゲル化剤、顆粒状処理剤、高粘度油回収ネット等を使用して回収する。
- c 応急的、補助的回収
ひしゃく、バケツ、ガット船、バキューム車等を使用して回収する。

(イ) 回収船及び防除資機材の確保

県は、県現地事務所（県土整備事務所等）、市町村等において必要な回収船、防除資機材に関する情報を把握し、第八管区海上保安本部等と緊密な連携をとりながら、その他取扱業者からの調達、広域応援協定の活用等により迅速かつ的確に確保する。

なお、調達に当たっては、防除資機材の集積地を定め、運送関係団体の協力を得て必要な地点に輸送する。

また、県で調達可能な回収船、防除資機材に関する情報は、逐次県現地事務所（県土整備事務所等）、市町村等へ提供する。

(ウ) 管轄（管理）区域を持つ機関での活動

県、中国地方整備局等管轄（管理）区域を持つ機関は、連絡会議等で決定された除去方針を踏まえ、おおむね次に掲げる活動を展開する。

- a 河川区域の監視、状況把握
- b 河川区域での除去活動の実施
- c 回収油等の一時集積場所への貯留
- d 活動情報の収集と各関係機関への伝達

(エ) 県の現地での活動

県は、現地連絡会議等で決定された除去方針を踏まえ、おおむね次に掲げる活動を行う。

- a 県本庁と市町村間の連絡調整
- b 市町村で行う除去活動の支援
- c 管轄区域（漁港、港湾、河川等）での除去活動
- d ボランティア活動の支援調整

(オ) 市町村の活動

市町村は、各連絡会議で決定された除去方針を踏まえ、管内の消防本部、警察署、漁業協同組合、地元住民、ボランティア、自衛隊の災害派遣部隊等と共同で、おおむね次に掲げる活動を展開する。

なお、防除資機材については、手袋、作業着、ひしゃく等の消耗品は市町村の備蓄品又は市町村内での調達で対応するが、不足するものについては県へ要請する。

- a 河川区域の監視、状況把握
- b 河川区域での除去活動の実施
- c 回収油等の一時集積場所への貯留
- d 除去活動情報の収集及び県への伝達
- e 取水停止、給水車による給水等水道対策の実施

イ 医療救護活動

県は、市町村及び県医師会、県看護協会、日本赤十字社島根県支部と連携を図りながら、傷病者等の発生状況について情報収集を行い、それに基づいて、除去作業者の安全・健康の保持を図るため、漁港、港湾等の防除活動の拠点において医師、看護師等の派遣による救護所の設置、健康相談の実施等の措置をとる。

ウ ボランティア活動の支援

県は、流出油等事故発生直後から、ボランティア関係団体と連絡を密にし、ボランティア活動のニーズ、活動状況、留意事項等のボランティアに関する情報収集に努めるとともに、その活動を支援するため、必要な対策を実施する。

エ 義援物資の募集、配分等

義援物資については、県が市町村から報告される活動情報等により被災地のニーズを集約し、必要があると認められるときは、一般に募集する。

その際は、県は集積地を定め、運送関係団体の協力を得て必要な地点に輸送し、配分する。

オ 活動状況等の情報の共有化

中国地方整備局は、関係機関等との間で水質汚濁防止連絡会議等を適宜開催し、事故情報、流出油等の漂流状況・回収状況、防除方針、それぞれの機関の活動状況等について情報交換を行い、これらの情報について共有化を図る。

また、県は、県現地事務所（県土整備事務所等）を通じて関係市町村及び管轄（管理）区域を持つ防災関係機関から活動情報を集約し、防災関係機関等へ迅速かつ的確に伝達する。伝達は、定期的に（伝達間隔についてはその都度定める。）、原則としてファックスで行う。

(3) 回収油等の運搬・処理

- ◆実施機関 県（各部局）、市町村、中国地方整備局、海上保安部、斐伊川水系水質汚濁防止連絡協議会、江の川水系（下流）水質汚濁防止連絡協議会、高津川水系水質保全連絡協議会、島根県水質汚濁防止連絡協議会

ア 回収油等の位置付け

河川敷又は湖岸に漂着した油等を回収し、一時保管場所等に集積された廃油等については、船舶所有者又は車両所有者等の事故原因者が運送活動に伴い排出した産業廃棄物として取り扱われる。

したがって、廃油等の収集運搬及び処分に当たっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物処理基準に従い、適正に処理する。

イ 油処理等に関する情報の収集提供

県は、回収された油等の量、処理作業の状況等を把握するとともに、他県、関係業界団体等の協力を得て、回収した油等の貯留・搬送に従事可能な事業者及び回収した油等の処理施設、当該受入れ可能量等の情報を収集・整理し、船舶所有者等の関係者に対し提供等を行うなど必要な支援を実施する。

ウ 漂着油等の回収方法及び処理方法

河川敷又は湖岸に漂着した油等の回収方法については、回収油等の性状によって処理の方法（焼却処理、管理型最終処分場における埋め立て処理等）が異なるため、専門家による指導あるいは助言を得て、効率面だけでなく、処理方法を考慮した上で、回収方法を決定する。

なお、漂着油等が付着した砂の重機による回収方法は、効率的ではあるが回収後の処分が困難となることに留意する必要がある。

エ 回収油等の保管方法

ドラム缶等の集積保管場所については、回収後の運搬方法及び産業廃棄物処理施設への搬出方法（車両輸送、鉄道輸送又は船舶輸送）並びに近隣地域住民の生活環境保全上の観点から選定すること。

また、ドラム缶によって保管する場合には、回収油等の飛散流出、地下浸透及び揮発の防止並びに運搬中における流出防止のために、ふたを閉める等により密閉すること。

なお、季節によっては気象条件等により集積保管場所から処分先への搬出が計画どおりに進まず時間を要する場合も考えられるため、十分な保管場所を確保する必要がある。

オ 再生利用の検討

回収された廃油、油混じりの砂等で、再生利用が可能なものは再生利用に努める。

(4) 環境対策

◆実施機関 県（各部局）、市町村、中国地方整備局、海上保安部、斐伊川水質汚濁防止連絡協議会、江の川水系（下流）水質汚濁防止連絡協議会、高津川水系水質保全連絡協議会、島根県水質汚濁防止連絡協議会

ア 環境対策の実施

初期評価の段階から水質・底質、水産資源、水鳥、植生等に関する総合的な環境対策検討委員会を設置し、事故の影響の実態把握、環境復旧対策、野生生物救護対策、史跡名勝天然記念物対策等の方針を決定し、この対応方針に基づき防災関係機関が連携して環境対策を実施する。

なお、環境対策の実施に当たっては、各専門家による指導・助言等の活用を図る。

イ 健康調査の実施

油等の漂着直後は、油等の揮発性成分の異臭による健康への影響が考えられるため、住民、ボランティア等の防除活動従事者に対する健康調査を実施するとともに、大気調査を実施する。

ウ 国との連携

環境調査に当たっては、国（環境省、水産庁等）が実施する調査との連携を密に図る。

(5) 風評対策

◆実施機関 県（各部局）、市町村、中国地方整備局、海上保安部、斐伊川水質汚濁防止連絡協議会、江の川水系（下流）水質汚濁防止連絡協議会、高津川水系水質保全連絡協議会、島根県水質汚濁防止連絡協議会

ア 連絡会議の設置

県は、風評による観光客離れ、水産物の消費者離れ等を防止するため、流出油等事故発生直後から漁業関係者、商工観光業関係者、報道機関等の協力を得て風評対策連絡会議を設置し、対策の方針を決定する。

イ 風評対策の実施

流出油等風評対策連絡会議において決定された対策方針に基づき、関係機関が協力して迅速かつ的確に次に掲げるような風評対策活動を実施する。

- a 風評の発生予測（初期段階）
- b 風評の実態把握
- c 風評による観光、消費への影響調査
- d 風評に対応するための客観資料の収集
- e 風評による被害を被った中小企業に対する緊急融資
- f 各種メディアを通じたキャンペーン活動等

(6) 補償対策

◆実施機関 県（各部局）、市町村、中国地方整備局、海上保安部、斐伊川水系水質汚濁防止連絡協議会、江の川水系（下流）水質汚濁防止連絡協議会、高津川水系水質保全連絡協議会、島根県水質汚濁防止連絡協議会

ア 県における対応

（ア）補償対策部門の設置

補償対策を円滑に進めるため、関係各課で構成する補償対策部門を設置し、当該事故に適用される補償制度及び請求先の把握、油等の防除措置に係る経費の把握、予算措置・支払方法等の検討、補償請求方針の検討等を行う。

(イ) 弁護士への委任の検討

相手方との間で請求内容に争いがある場合など必要と認められる場合には、補償事務の一部について弁護士への委任の検討を行う。

(ウ) 補償請求

できるだけ早い時期に保険会社等補償関係者との打ち合わせあるいは説明会を開催し、基本的事項等の確認と具体的な請求方法について協議する。これを受けて、順次補償請求を実施していく。

イ 関係機関における対応

中国地方整備局、市町村、漁業関係者、商工観光業関係者等の関係機関は、保険会社等補償関係者からの情報収集に努めるとともに、作業内容及び経費の把握、写真等の証拠書類を整備し、補償請求を行う。

また、補償の早期実現を図るため、できる限り早期に請求を行うよう努める。

ウ 関係機関の連携

中国地方整備局、県、市町村、漁業関係者、商工観光業関係者等の関係機関は、補償請求について相互の連携を図るため、会議の開催等を行うことにより補償対策について情報の交換、補償請求の請求方針等の確認を行う。

(7) 情報の発信、問い合わせ処理

- ◆実施機関 県（各部局）、市町村、中国地方整備局、海上保安部、斐伊川水系水質汚濁防止連絡協議会、江の川水系（下流）水質汚濁防止連絡協議会、高津川水系水質保全連絡協議会、島根県水質汚濁防止連絡協議会

ア 情報発信活動

(ア) 各種情報の収集・整理

県は、防災関係機関との情報交換を密にし、流出油等事故対策に関する各種情報を収集・整理する。この場合には、情報収集システムに混乱が生じないように留意する。

また、災害発生初期には、不正確な情報が伝達される可能性があるため、できる限り正確な情報の収集に努める。

(イ) 情報発信

災害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、交通規制等ニーズに応じた情報をインターネット、広報紙、報道機関への報道依頼等を通じて適切に提供する。

なお、県及び市町村、指定行政機関、公共機関、関係事業者等は、情報の公表あるいは広報活動の際、その内容について、相互に連絡をとりあう。

イ 関係者等からの問い合わせに対する対応

災害発生初期には、報道機関からの取材等各種問い合わせが集中する可能性がある。このため、広報部門での対応のほか、各部門での広報責任者を明確にすることにより、適切に対応できるように努める。

第3節 災害復旧

第1 基本的な考え方

被災地の復旧は、被災者、住民等の生活支障の解消を支援し、環境に配慮した施設の復旧を図るとともに、災害により地域の社会経済活動が低下する状況に鑑み、可能な限り迅速かつ円滑な復旧を図る。

第2 災害復旧対策

◆実施機関 県（各部局）、市町村、第八管区海上保安本部、中国地方整備局、山陰沖排出油等防除協議会、石見地区排出油等防除協議会、境港災害対策協議会、西郷港流出油等防除協議会、斐伊川水系水質汚濁防止連絡協議会等、漁業協同組合JFしまね

1 被害回復活動の推進体制の確立

県及び市町村は、油流出等による各種被害からの回復を総合的に推進する必要があると認められるときは、関係部課で構成する被害回復推進会議を設置し、災害復旧対策の基本方針等を検討する。

2 被災事業者、住民等の復旧支援

県及び市町村は、流出油等により被害を受けた漁業関係者、商工観光業関係者、住民等の回復を支援するため、総合的な相談窓口の設置、各種資金の貸付等の実施、必要に応じた租税の徴収猶予又は減免措置を実施する。

3 被災公共施設等の復旧

国、県及び市町村は、迅速かつ円滑に被災した漁港施設、港湾施設、海岸施設、河川管理施設等の公共施設の復旧事業を行う。

なお、復旧に当たっては、可能な限り復旧予定時期を明示するとともに、環境に配慮しつつ、必要な措置を講ずる。

4 原因船舶等の除去等

第八管区海上保安本部、中国地方整備局又は県は、原因船舶、車両等の所有者等に対し、原因船舶、車両等の除去その他危険を防止するための措置を講ずべきことを命じ、又は勧告する。

5 事後の監視等の実施

県及び市町村は、流出油等の防除措置終了後も必要に応じて、防災関係機関と連携の上、パトロール、環境影響調査、財産の被害の調査等を実施する。

特に、流出油等事故による生態系等環境への影響は、回復に長期間を要することから、水質、底質、野生生物等への影響の調査を段階的・継続的に実施し、必要に応じて適切な措置を講じる。

第2章 海難等事故災害対策計画

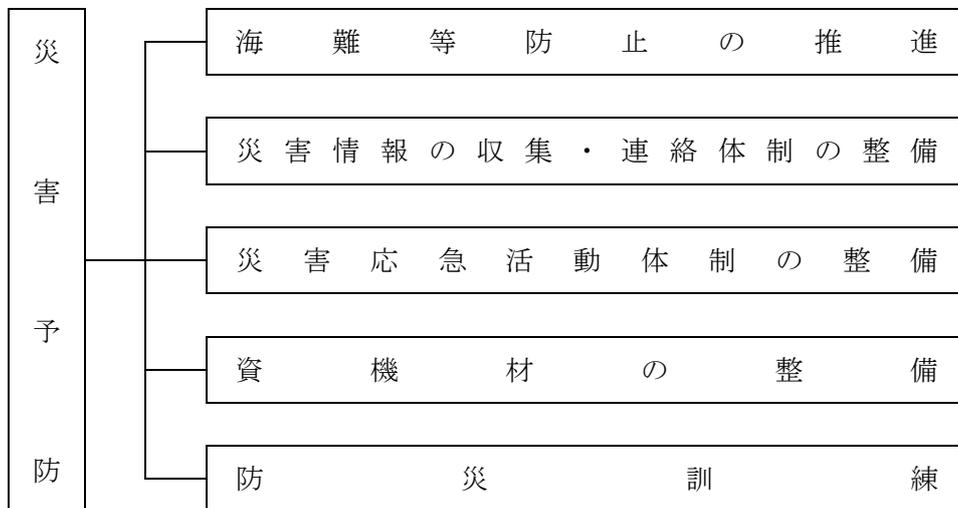
第1節 災害予防

第1 基本的な考え方

1 趣旨

船舶の衝突、乗揚、転覆、火災、爆発、浸水、機関故障等の海難等事故の発生による多数の遭難者、行方不明者、死傷者等の発生といった海難等事故を未然に防ぐため、海難等防止活動を推進するとともに、海難等事故発生時の効果的な応急対策に備えるため、情報収集・伝達体制や民間救助組織の活用等を含む応急活動体制の整備、資機材の整備など基本的な対策を推進する。

2 対策の体系



3 留意点

この海難等事故災害対策計画に定めのない事項については第2編「風水害対策計画」による。

第2 海難等防止の推進

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、土木部、警察本部）、沿岸市町村、消防本部、第八管区海上保安本部、島根県水難救済会、海上・湖上運送事業者

1 基本的事項

船舶海難事故の発生原因を見ると、見張り不十分、操船不適切等の運航の過誤や機関取扱不良などの人為的要因によるもの大半を占めている。このような要因による海難等を防止するため、海難等防止思想の普及・高揚並びに海難等防止に関する知識・技能の習得及び向上を図る。

2 海難等防止思想の普及

第八管区海上保安本部等の船舶安全運航対策の関係機関は、訪船指導、海難防止講習会等を通じて、海上交通関係法令等の周知徹底を図るとともに、運航管理規程の遵守、安全運航の励行、危険物荷役時の安全確認等を指導し、必要に応じて是正・改善を勧告する。また、地域の特性を踏まえ、台風等の自然災害による海難を防止するための海難防止強調運動、プレジャー関係者を含む海事関係者を始め広く国民を対象とし、海難防止思想の普及及び高揚を図ることに重点を置いた海難防止の強調運動を展開する。

県、沿岸市町村、一般財団法人海上災害防止センター、島根県水難救済会、運送事業者は、それぞれの立場に応じて海難等防止思想を普及する。

3 海上・湖上交通環境の整備

県（港湾管理者）及び第八管区海上保安本部は、防波堤、航路等の整備を図ることにより、管轄海域及び本県の港湾・漁港内における海上・湖上交通の安全性の向上に努める。

4 運航管理規程等の作成

海上運送事業者は、海上運送法（昭和24年法律第187号）第10条の2の規定に基づき、運航管理規程を作成し、運航管理者の選任等船舶の運航の管理の組織並びに実施の基準及び手続に関する事項その他輸送の安全を確保するため事業者及び従業員が遵守すべき事項を定めておく。

5 船内の巡視

海上・湖上運送事業者は、船舶の安全な運航を確保するため、「火災予防船内巡視実施要領」に基づき、毎航海出港直後及び航海中の一定時期に、火災予防船内巡視を実施し、火災の予防及び早期発見に努める。

第3 災害情報の収集・連絡体制の整備

1 基本的事項

船舶の衝突、乗揚、転覆、火災、爆発、浸水、機関故障等の海難等の発生により多数の死傷者を伴う大規模災害が発生した場合には、多種多様かつ多量の情報を収集・伝達する必要がある。このため、県、市町村、第八管区海上保安本部及びその他防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するため、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みを整備する。

2 情報通信設備の整備の推進

◆実施機関 県（土木部、警察本部）、第八管区海上保安本部、沿岸市町村、消防本部、石見地区排出油等防除協議会、島根県水難救済会、海上・湖上運送事業者

県、第八管区海上保安本部ほか防災関係機関は、大規模な海難等事故災害が発生した場合に、事故の状況等に関する情報を迅速かつ正確に収集するため、必要に応じて航空機、巡視船などの多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、画像情報の収集・連絡システムの整備を推進する。

3 総合防災情報システムの活用

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課）、市町村、防災関係機関

県は、総合防災情報システムにより災害情報を収集し、端末が設置された市町村及び防災関係機関へ的確に伝達できるよう、日常業務又は訓練を通じて、使用方法等について習熟を図る。

第4 災害応急活動体制の整備

1 基本的事項

船舶の衝突、乗揚、転覆、火災、爆発、浸水、機関故障等の海難の発生による多数の遭難者、行方不明者、死傷者等の発生といった海難等事故が発生した場合に効果的な応急対策を実施できるよう、県、市町村、第八管区海上保安本部、水難救済会及び海上運送事業者等は、防災体制を整備し、関係機関との相互連携体制を確立する。

2 防災組織の整備等

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、土木部、警察本部）、沿岸市町村、消防本部、第八管区海上保安本部、石見地区排出油等防除協議会、島根県水難救済会、海上・湖上運送事業者

(1) 防災組織の整備

県、警察本部、沿岸市町村、消防本部、第八管区海上保安本部、石見地区排出油等防除協議会、島根県水難救済会、運送事業者は、大規模な海難等事故に備え、迅速かつ的確な応急対策を実施することができるよう、それぞれの機関において職員の非常参集体制の整備を図る。

また、大規模な海難等事故に備えた初動体制、登庁までの協議体制、災害対策本部室等の設営要領等を事前に整備しておく。

(2) 応急活動マニュアルの整備

県（各部）、警察本部、沿岸市町村、消防本部、第八管区海上保安本部及び運送事業者は、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図る。

第5 資機材の整備

1 基本的事項

大規模な海難等事故が発生した場合に、搜索、救急・救助活動を迅速かつ的確に実施するため、有効な防災装備・資機材等の整備を推進する。

2 防災装備等の整備・充実

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、土木部、警察本部）、沿岸市町村、消防本部、第八管区海上保安本部

(1) 各種防災装備等の整備

県、警察本部、沿岸市町村、沿岸消防本部は、搜索活動を実施するための船舶、ヘリコプター、救急車、照明車等の車両及び応急措置の実施に必要な救急・救助用資機材の整備に努める。

第八管区海上保安本部は、搜索、救急・救助活動を実施するための船艇、航空機及び潜水機材等の資機材の整備に努める。

(2) 資機材等の調達

防災関係機関は、災害時における必要な資機材等の調達の円滑を図るため、調達先の確認等の措置を講じておく。

第6 防災訓練

1 基本的事項

大規模な海難等事故発生時には、県、沿岸市町村、第八管区海上保安本部等の防災関係機関等は、法令又は地域防災計画の定めるところにより災害応急対策活動を実施するが、これらの応急対策活動が円滑に行われるよう、機関相互に連携した防災訓練を実施する。

2 総合防災訓練

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、土木部、警察本部）、沿岸市町村、消防本部、第八管区海上保安本部、石見地区排出油等防除協議会、島根県水難救済会、海上・湖上運送事業者

県各部、警察本部、沿岸市町村、消防本部、第八管区海上保安本部、石見地区排出油等防除協議会、島根県水難救済会、運送事業者は、各機関相互の緊密な協力・連携体制を確立するとともに、地域防災計画の内容の理解と防災意識の高揚を図るため、一体となって、初期活動訓練や各防災機関の連携訓練など実践的で実効性のある総合的な防災訓練を実施する。

3 防災訓練の事後評価

防災訓練実施後は、関係機関等訓練参加者の意見を収集するなどの方法により、成果及び問題点を点検・評価し、これらの検討結果に基づき防災体制や防災活動要領等の改善について検討する。

第2節 災害応急対策

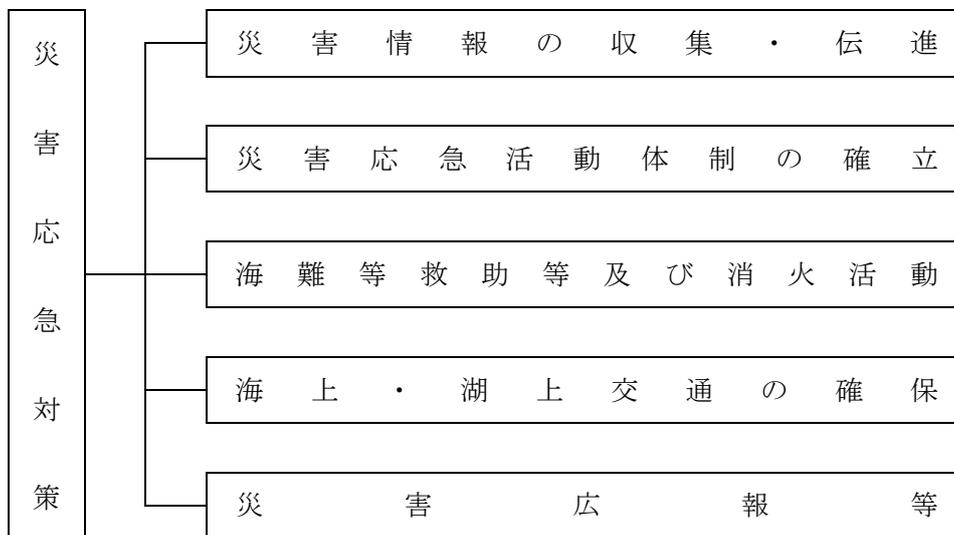
第1 基本的な考え方

1 趣旨

大規模な海難等事故が海洋又は宍道湖内で発生した場合、事故の発生場所や時間帯等によって様々な防災活動需要や活動上の制約が生ずる。また、県各部、警察本部、沿岸市町村、消防本部、第八管区海上保安本部、日赤、医師会、海上運送事業者等数多くの機関、団体が関与する。

従って、各防災関係機関は、収集・連絡された情報に基づき、迅速かつ的確に応急措置を実施することができるよう、直ちに必要な活動体制をとるとともに、これら防災関係機関は、緊密な連携の確保に努める。

2 対策の体系



第2 災害情報の収集・伝達

1 基本的事項

県、沿岸市町村、消防本部、第八管区海上保安本部、石見地区排出油等防除協議会、島根県水難救済会及び海上・湖上運送事業者は、海難等事故発生時において、災害応急対策を適切に実施するため相互に密接な連携のもとに、迅速かつ的確に災害情報を収集、伝達することに努める。

海難等事故の発生に際し、的確な災害応急対策を遂行するためには、機関ごとに情報収集・伝達体制を確立し、災害状況の実態を的確に把握し、緊急度の高い救援対策の需要を把握する必要がある。このため、各機関は、事前に定められた情報収集・伝達体制の確立要領に従い、保有している情報伝達手段を効果的に確保・運用し、各種災害情報を収集・伝達するとともに、組織内・組織間において通信・情報連絡を行う。

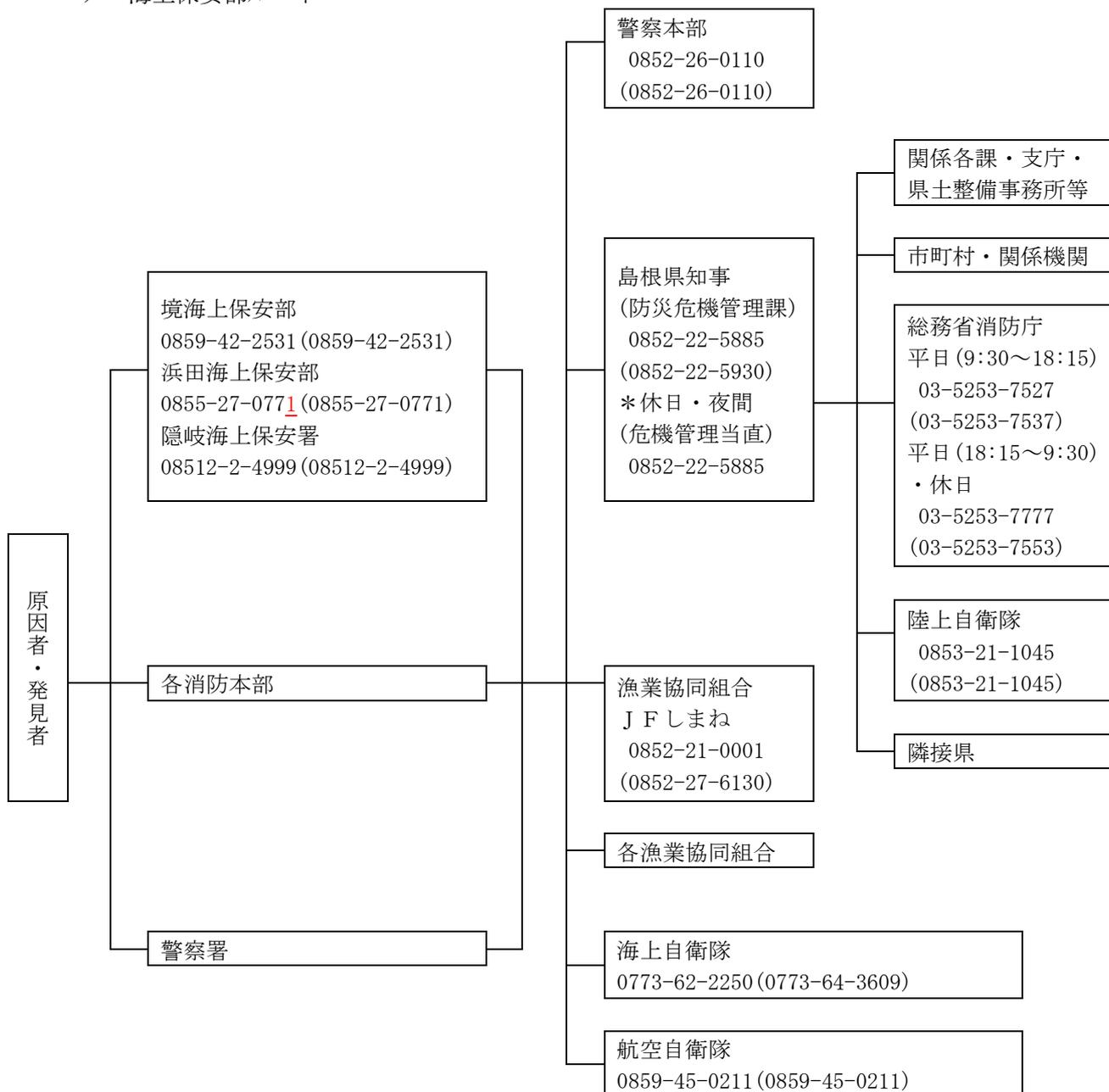
2 情報等の収集・伝達系統

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、土木部、警察本部）、沿岸市町村、消防本部、第八管区海上保安本部、石見地区排出油等防除協議会、島根県水難救済会、海上自衛隊、海上・湖上運送事業者

(1) 情報等の収集・伝達系統

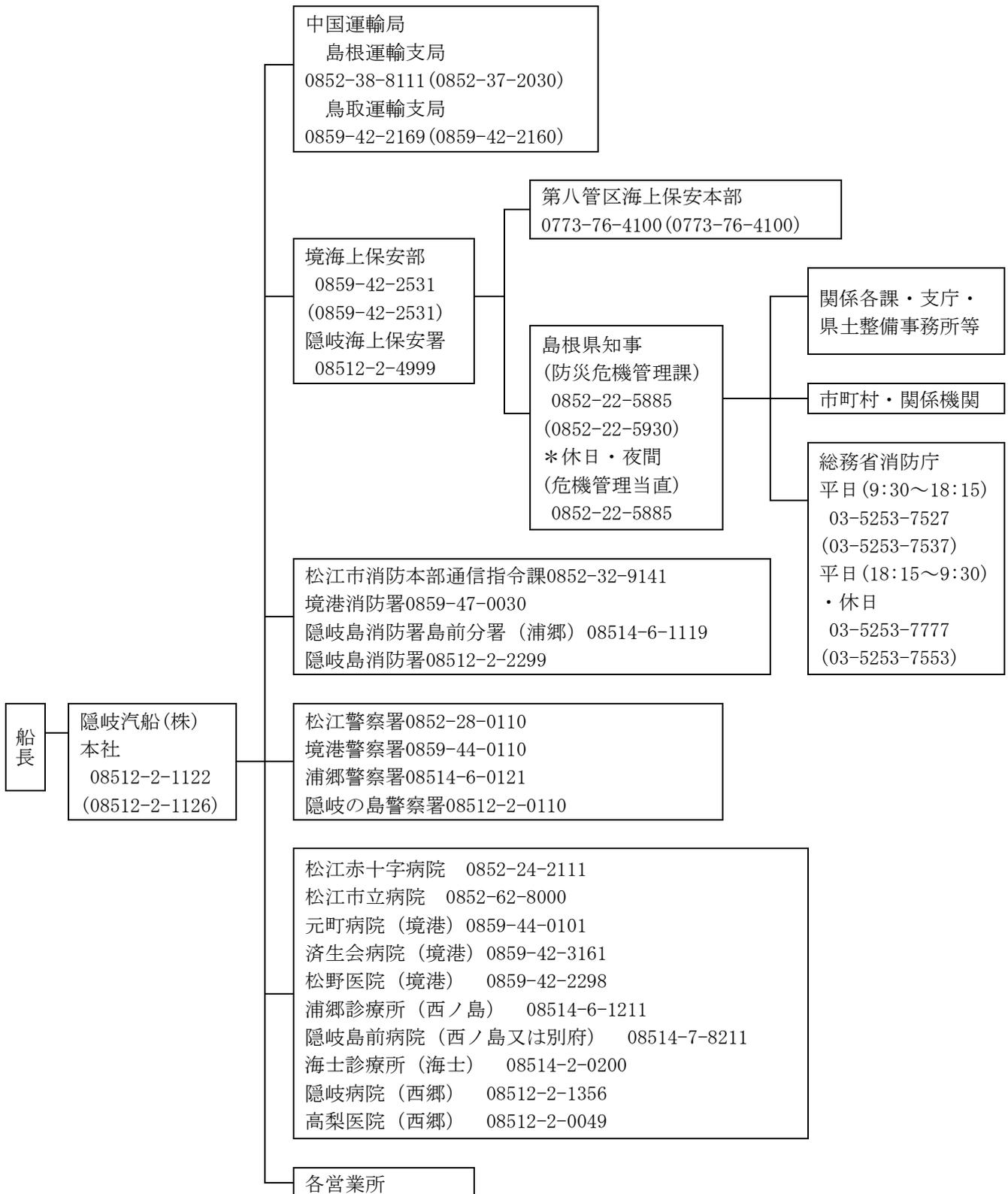
海難等事故発生時の情報等の収集・伝達系統図として、海上保安部ルート及び隠岐汽船ルートを示す。

ア 海上保安部ルート



(注) 図中、組織・団体名の下に電話番号及びFAX番号（カッコ内）を明記

イ 隠岐汽船ルート



(注) 図中、組織・団体名の下に電話番号及びFAX番号(カッコ内)を明記

(2) 情報の収集・把握

概括的な情報も含め被害情報を迅速・確実に収集し、被害規模を早期に把握することは、災害応急対策を効果的に実施する上で不可欠である。このため、県は次の方法によるほか、可能な限り多様な方法により情報収集に努める。また、海上自衛隊は自衛隊法第83条に基づく空港事務所又は第八管区海上保安本部からの災害派遣要請により初期の情報収集を行う。

ア 市町村、消防本部等からの情報収集

被災市町村又は周辺市町村から、総合防災情報システム等を通じて情報収集する。

イ 防災関係機関からの情報収集

ライフライン、公共交通関係機関等が把握した情報を電話、FAX等により収集する。また、海上自衛隊又は第八管区海上保安本部等へ災害派遣要請を行い、航空機、ヘリコプター、船艇等を用い監視して得た情報を収集する。

ウ 航空機、ヘリコプター等による情報収集

海上自衛隊や海上保安部の航空機等による上空からの目視、県防災ヘリコプターや警察用航空機のヘリコプターテレビ電送システム等を活用して収集する。

第3 災害応急活動体制の確立

1 基本的事項

大規模な海難等事故が発生した場合、県、市町村、第八管区海上保安本部、水難救済会等の防災関係機関は一致協力して、災害の拡大防止及び被災者の救援救護に努め、被害を最小限にとどめるため、収集された情報を基に、動員その他の災害応急体制を速やかに確立する。

2 第八管区海上保安本部等の活動体制

第八管区海上保安本部は、災害が発生したときは、必要な職員を直ちに参集させ、対策本部を設置する等、必要な体制を確立する。

島根県水難救済会は、災害が発生したときは、海上保安本部、警察、消防、漁協、マリーナ等からの救助要請等を踏まえ、救難所を設置し、救助活動に出動する。

非常本部等が設置されたときは、直ちに職員を派遣し、関係機関等との協力体制を確保する。

3 県の活動体制

(1) 関係課の事務分掌

海難等事故に係る主な関係課の分掌事務は、次のとおりとする。

課 名	分 掌 事 務
防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 関係市町村等との情報連絡に関すること。 関係機関との連絡に関すること。
医療政策課	<ul style="list-style-type: none"> 県医師会、日本赤十字社島根県支部等との連絡に関すること。 DMA Tの派遣、医療救護班の編成及び派遣に関すること。 医薬品及び衛生材料の調達に関すること。
警備第二課	<ul style="list-style-type: none"> 海難等事故に係る罹災者の救出・救助に関すること。 現地情報の収集に関すること。

(2) 配備体制

県は、海難等事故の状況に応じて、次に掲げるところにより必要な配備体制をとる。

体制	基準	体制の決定		動員
		本庁	地方機関	
海難事故対策本部	船舶が行方不明となるなど、海難等事故が発生し、多数の人的被害が生じるおそれがある場合、又は多数の人的被害が発生した場合	1 防災危機管理課長が関係課長と協議した結果を防災部長に報告し、防災部長が決定し、設置する 2 緊急性が高い場合は、防災危機管理課長が防災部長に報告し、防災部長が決定し、設置する	1 防災部長が決定し、指示する	1 本庁 次に掲げる課の指名する職員 各部局主管課 消防総務課 防災危機管理課 警察本部警備第二課 医療政策課 及び防災部長の指名する職員
		—	2 支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が必要と認める地区防災委員会の構成機関の長と協議して決定し、設置する 3 緊急性が高い場合は支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が決定し、設置する	2 地方機関 防災部長、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が指名する地方機関職員
災害対策本部	災害の規模及び範囲から、特に対策を要すると知事が認めた場合	1 知事が決定し、設置する 2 防災部長が関係部長と協議した結果を知事に報告し、指示が決定し、設置する 3 事故対策本部長(防災部長)が関係部長と協議した結果を知事に報告し、知事が決定し、設置する	1 知事が決定し、指示する	1 本庁 次に掲げる課の指名する職員 各部局主管課 消防総務課 防災危機管理課 警察本部警備第二課 医療政策課 及び知事の指名する職員
		—	2 緊急性が高い場合は、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が決定し、直ちに知事に報告する 3 緊急性が高い場合は、地区対策本部長(支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長)が決定し、直ちに知事に報告する	2 地方機関 知事、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が指名する地方機関職員

(3) 海難等事故対策本部及び災害対策本部の設置・運営

ア 海難等事故対策本部

(ア) 設置の基準

防災部長は、船舶が行方不明となるなど、海難等事故が発生し、多数の人的被害が生じるおそれがある場合、又は多数の人的被害が発生した場合、海難等事故対策本部を設置する。

(イ) 廃止の基準

海難等事故対策本部は、おおむね、次の基準により廃止する。

- a 発生が予想された危険がなくなり、対策の必要がなくなったと認められるとき。
- b 応急対策が、おおむね終了したと認められるとき。

イ 災害対策本部

知事は、災害の規模及び範囲から、特に対策を要すると認めた場合、災害対策本部の設置を決定し、速やかに災害対策の推進に関し総合的かつ一元的な応急活動体制を確立する。災害対策本部は、本部長・副本部長及び本部員をもって構成し、災害対策の基本的な事項を本部会議において協議する。

災害対策本部を設置したときは、島根県災害対策本部室（防災センター室）及び島根県災害対策本部（6階講堂）を設営する。

(4) 広域応援体制

知事は、海難等事故による被害が甚大であり、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合において、人命又は財産の保護のため、他の都道府県及び市町村、消防本部に広域応援要請を行い、広域応援体制を確立する。

(5) 自衛隊の災害派遣要請

知事は、海難等事故による被害が甚大であり、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合において、人命又は財産の保護のため、自衛隊法第83条の規定に基づく自衛隊災害派遣要請をする。また、海上自衛隊は自衛隊法第83条に基づく空港事務所又は第八管区海上保安本部からの災害派遣要請による活動にも対応する。

4 関係市町村の活動体制

関係市町村は、大規模な海難等事故が発生した場合には、迅速かつ的確に応急措置を実施することができるよう、市町村地域防災計画の定めるところにより、速やかに対策本部を設置する等必要な体制を確立する。

なお、災害対策本部等を設置したときは、県をはじめ防災関係機関に通報する。

5 指定地方行政機関等の活動体制

指定地方行政機関（第八管区海上保安本部を除く。）、指定公共機関、指定地方公共機関等は、大規模な海難等事故が発生した場合には、迅速かつ的確に応急措置を実施することができるよう、法令又は防災業務計画、防災に関する計画に基づき、速やかに対策本部を設置する等必要な体制を確立する。

なお、災害対策本部等を設置したときは、県をはじめ防災関係機関に通報する。

6 海上・湖上運送事業者

海上・湖上運送事業者は、海難等事故が発生した場合には、速やかに運航管理規程及び事故処理基準に基づき、事故処理を迅速かつ適切に実施し、人命の安全の確保と損害の極限を図るとともに、職員の非常参集、情報収集連絡体制及び非常対策本部設置等必要な体制をとる。

第4 海難等救助等及び消火活動

1 基本的事項

県、警察本部、市町村、消防本部、第八管区海上保安本部その他の防災関係機関は、海難等事故が発生したときは、船舶、航空機など多様な手段を活用し、相互に連携して捜索、人命救助、救急活動、消火活動を実施する。

2 海難救助等

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、警察本部）、沿岸市町村、消防本部、第八管区海上保安本部、島根県水難救済会、海上・湖上運送事業者、島根県医師会、日本赤十字社島根県支部

(1) 捜索救助

警察本部、消防本部、第八管区海上保安本部は、船舶の海難、人身事故等が発生したときは、相互に連携して、速やかに船舶、航空機等によりその捜索救助を実施する。

(2) 水難救護

遭難船舶の救助に当たっては、海上保安官署において実施するほか、水難救護法に基づき、おおむね、次のとおり実施する。

ア 実施責任者

遭難船舶の救護は、水難救護法第3条に基づき、その地先海面を行政区域とする市町村長が行う。

イ 発見者の措置

遭難船舶のあることを発見した者は、水難救護法第2条に基づき、市町村長、警察官又は海上保安官に通報し、通報を受けた警察官又は海上保安官は直ちに市町村長に通知する。

ウ 市町村長の措置

遭難船舶のあることを認知した市町村長は、直ちに現場に臨み、必要な処分を行うとともに、警察官及び海上保安官に通報する。

エ 応援

市町村長は、自ら水難救護を行うとともに、必要に応じて次の機関に応援協力を要請する。

(ア) 警察署

(イ) 海上保安官署

(ウ) 社団法人水難救済会救難所

(エ) 隣接市町村

(オ) 海上輸送関係機関

(カ) 県

オ その他

(ア) 遭難船舶の救護は、人命保護のため又は船長に悪意があると認められる場合を除いては、船長の意志に反してこれを行うことはできない（水難救護法第5条）。

(イ) その他水難救護に必要なことは、水難救護法の定めるところによる。

(3) 医療救護

県は、市町村及び消防本部、DMA T指定医療機関、島根県医師会、日本赤十字社島根県支部等と連携を図りながら、海難等事故に伴う傷病者等の発生状況について情報収集を行い、それに基づいて、DMA T及び医療救護班の派遣など迅速かつ適切な医療救護活動を行う。

なお、具体的な事項については、「島根県災害時医療救護実施要綱」による。

3 消火活動

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課）、市町村、消防本部、第八管区海上保安本部

(1) 船舶火災の協力措置

海上保安官署及び消防本部は、船舶火災が発生した場合には、「海上保安庁の機関と消防本部との業務協定の締結に関する覚書（昭和43年3月29日）」に基づき、次に掲げる船舶の消火活動については当該消防本部が責任をもって実施し、その他の船舶については海上保安官署が責任をもって実施する。

なお、この消火活動の実施に当たっては、海上保安官署と消防本部は相互に協力する。

- ア ふ頭又は岸壁に係留された船舶及び上架又は入渠中の船舶
- イ 河川、湖沼における船舶

(2) 連絡調整

海難等事故の場合における消火活動等を効果的に行うため海上保安官署と消防本部は、おおむね、次の事項につき連絡調整を行う。

- ア 必要器材の保有状況等消火活動上あらかじめ掌握しておくことが必要と認められる資料及び情報の交換
- イ 消火活動要領及び連絡周知システムの作成
- ウ 必要器材の集中使用の計画実施
- エ 必要器材の整備の促進

(3) 他の消防本部に対する応援要請

- ア 島根県下市町村及び消防にかかる一部事務組合の相互応援に関する協定

海難等事故の発生により所轄する市町村等の消防力で火災の防御が困難な場合には、被災市町村・消防一部事務組合は、県内の他の市町村・消防一部事務組合に対し、消防機関による応援の要請をする。

島根県地域防災計画（資料編）「島根県下市町村及び消防にかかる一部事務組合の相互応援に関する協定書」

- イ 緊急消防援助隊等による応援

海難等事故が発生した場合などで、情報を収集した結果、県内の消防力を結集しても火災の防御が困難であると認められる場合、知事は、消防組織法第44条の規定に基づき、消防庁長官に対して緊急消防援助隊や他の都道府県及び消防機関が保有するヘリコプターの派遣を求める広域航空応援等の要請を行う。

4 自衛隊の災害派遣要請

海難等事故が発生した場合、被害が拡大し、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難な事態が予想される。そのような場合において、知事は、人命又は財産の保護のため、自衛隊法第83条の規定に基づく自衛隊災害派遣要請をする。

また、海上自衛隊は、自衛隊法第83条に基づく第八管区海上保安本部からの災害派遣要請によっても海難等救助及び消火活動を行う。

第5 海上・湖上交通の確保

1 基本的事項

大規模な海難等事故発生時には、海上・湖上輸送や航路障害等の発生が予想される。このため、迅速かつ適切に船舶交通規制等を実施し、海上・湖上交通を確保する。

2 海上交通規制等の実施

◆実施機関 第八管区海上保安本部

海上保安機関は、船舶交通の危険が生じ、又は生じるおそれがあるときは、必要に応じて、航行の制限又は禁止、航行船舶の火気使用禁止、港内在泊船舶に対する移動命令、危険物荷役の制限又は禁止その他必要な交通規制を行う。

3 応急措置の実施等

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、警察本部）、石見地区排出油等防除協議会、海上・湖上運送事業者

第八管区海上保安本部は、海難等船舶又は漂流物、沈没物その他の物件により船舶交通の危険が生じ、又は生ずるおそれのあるときには、速やかに必要な応急措置を講ずるとともに、船舶所有者等に対し、これらの除去その他船舶交通の危険を防止するための措置を講ずべきことを命じ、又は勧告する。

第6 災害広報等

1 基本的事項

大規模な海難等事故が発生した場合には、第八管区海上保安本部を中心に、現有の広報手段を駆使して、災害状況によっては報道機関への放送要請を行うなど関係機関等と効果的に連携し、災害広報を実施する。

2 災害広報の実施

◆実施機関 県、市町村、消防本部、報道機関

(1) 情報発信活動

ア 各種情報の収集・整理

県は、関係機関との情報交換を密にし、海難等事故対策に関する各種情報を収集・整理する。この場合には、情報収集システムに混乱が生じないように留意する。

また、災害発生初期には、不正確な情報が伝達されている可能性があるため、できる限り正確な情報の収集に努める。

イ 情報発信

災害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、交通規制等ニーズに応じた情報をインターネット、広報紙、報道機関への報道依頼等を通じて適切に提供する。

なお、県及び市町村、指定行政機関、公共機関、海運事業者等は、情報の公表あるいは広報活動の際、その内容について、相互に連絡をとりあう。

(2) 関係者等からの問い合わせに対する対応

災害発生初期には、報道機関からの取材等各種問い合わせが集中する可能性がある。このため、広報部門での対応のほか、各部門での広報責任者を明確にすることにより、適切に対応できるよう努める。

第3章 航空災害対策計画

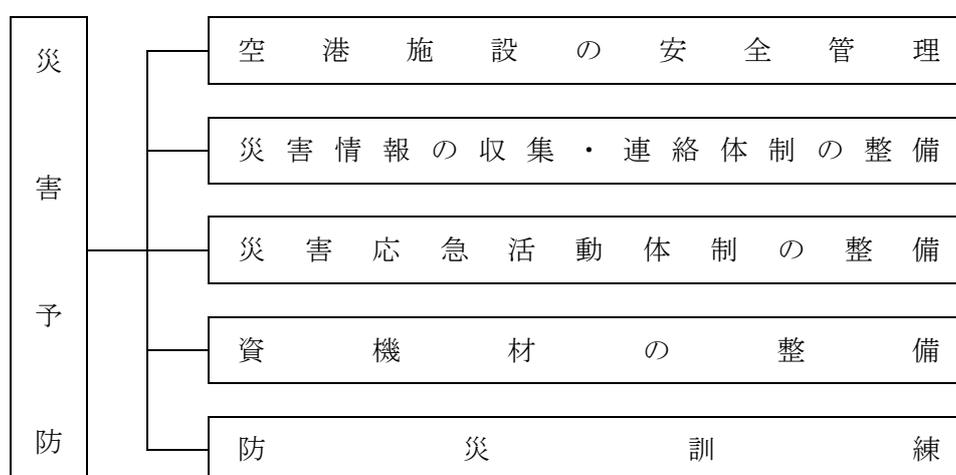
第1節 災害予防

第1 基本的な考え方

1 趣旨

航空災害による被害を最小限にとどめるため、県及び関係機関は、空港施設設備の整備をはじめ、情報収集・伝達体制や応急活動体制の整備、資機材の整備など基本的な対策を推進する。また、関係機関が連携して防災訓練を実施することにより、航空災害発生時の効果的な応急対策に備える。

2 対策の体系



3 留意点

この航空災害対策計画に定めのない事項については第2編「風水害対策計画」による。

第2 空港施設の安全管理

1 基本的事項

空港又は航空保安施設の設置者は、航空法第47条第1項の規定の定めるところにより、国土交通省令に定める保安上の基準に従って当該施設を管理する責任を有している。

そこで、出雲空港、石見空港及び隠岐空港の設置者である県は、航空機の安全運航及び空港利用者の安全を確保するため、航空法、関係法令及び基準等に従い、空港を適切に管理する。

2 施設設備の整備

◆実施機関 県（土木部港湾空港課）、空港管理事務所、航空会社、航空関連会社等

空港管理者である県は、航空法第47条で定める空港の保安及び管理の基準に基づき航空災害の災害防止を図る。

保安上の基準については、航空法施行規則第92条において、空港設置基準の維持、点検及び清掃、空港における禁止行為の掲示、立入禁止区域の標識の設置、関係行政機関との連絡設備の設置、業務日誌の備え付け等について定められているが、特に消火救難については、「空港における航空機の火災その他の事故に対処するため必要な消火設備及び救難設備を備え、事故が発生したときは、直ちに必要な措置を執ること。」と定められている。

このため、県は、空港における航空機の火災その他の事故に対処するため必要な消火設備及び救難設備を整え、事故発生に速やかに対処できるよう日常から点検・管理を行う。

第3 災害情報の収集・連絡体制の整備

1 基本的事項

航空機の墜落炎上等により多数の死傷者を伴う大規模災害が発生した場合には、多種多様かつ多量の災害情報を伝達する必要がある。よって、県、市町村及び防災関係機関が迅速かつ確に防災対策を実施するために、これらの災害情報を迅速かつ確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みを整備する。

2 情報通信設備の整備

◆実施機関 県（土木部港湾空港課、警察本部）、空港管理事務所、航空会社、航空関連会社等、消防本部

(1) 情報収集伝達機器の整備等

県は、空港及びその周辺において、航空機の墜落炎上等により多数の死傷者を伴う大規模災害が発生した場合に、事故の状況等に関する情報を迅速かつ正確に収集するため、無線機器等各種情報伝達機器の整備を図るとともに、災害時に的確に使用できるよう日常業務又は訓練を通じて、使用方法等について習熟を図る。

なお、移動通信系の運用においては、通信輻輳時の混信等に留意するため、通信輻輳時及び途絶時を想定した通信統制や重要通信の確保及び非常通信を取り入れた実践的通信訓練を定期的実施する。

(2) 情報収集・連絡要員の指定

県は、迅速かつ確な災害情報の収集・連絡の重要性に鑑み、各空港管理事務所において発災現場等で情報の収集・連絡に当たる要員をあらかじめ指定しておく。

3 総合防災情報システムの活用

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、各部局）、市町村、防災関係機関

総合防災情報システムを活用して災害情報を収集し、端末が設置された市町村及び関係機関への確に伝達できるよう、日常業務又は訓練を通じて、使用方法等について習熟を図る。

第4 災害応急活動体制の整備

1 基本的事項

出雲空港、石見空港及び隠岐空港並びにその周辺及びそれ以外の地域において、航空機の墜落炎上等により多数の死傷者を伴う大規模な災害が発生した場合に効果的な応急対策を実施できるよう、県、市町村及び防災関係機関は、防災体制を整備し、関係機関との相互連携体制を確立する。

2 防災組織の整備

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、土木部、警察本部）、市町村、消防本部、空港管理事務所、自衛隊、海上保安官署、航空会社、航空関連会社等

(1) 防災組織の整備

県（空港管理者）、航空事業者及び防災関係機関は、空港及びその周辺における事故に迅速に対応するため、初動体制及び相互の連携を「空港緊急計画」として定める。

(2) 応急活動マニュアルの整備、周知

各空港管理事務所は、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを整備し、職員に周知するとともに、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図る。

3 広域応援協力体制の整備

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、土木部、警察本部）、市町村、消防本部、空港管理事務所、自衛隊、海上保安官署、航空会社、航空関連会社等

(1) 共通

航空災害発生時には、空港管理事務所、消防本部、警察本部、医療機関、自衛隊、海上保安官署、航空会社、航空関連会社等相互の連携体制が重要であることから、これらの機関は、応急活動及び復旧活動に関し、平常時より連携を強化しておく。

また、県及び市町村等は、所要の資機材の調達等に関する応援体制の充実に努める。

(2) 警察本部

警察本部は、広域緊急援助隊の運用に関し、平素から警察庁及び中国管区警察局と緊密な連携を図り、事故発生時において、迅速かつ広域的な支援が行われるよう体制の整備を推進する。

(3) 消防本部

消防本部は、島根県地域防災計画（資料編）「島根県下市町村及び消防にかかる一部事務組合の相互応援協定」に基づき派遣する応援隊等による消火人命救助活動等の支援体勢の整備に努める。

第5 資機材の整備

1 基本的事項

航空災害が発生した場合には、多くの傷病者を生ずるのが通例であることから、レスポンスタイム（救難及び消防本部に対する最初の通報（呼び出し）から救難及び消防車両が事故に対して最初の効果的活動の開始までに要した時間）を短くすることが重要であり、そのために有効な救急自動車、医薬品等の防災装備・資機材等の整備を推進する。

2 防災装備等の整備・充実

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、土木部、警察本部）、市町村、消防本部、空港管理事務所、自衛隊、海上保安官署、航空会社、航空関連会社等

(1) 各種防災装備等の整備

ア 関係資機材の整備

県（空港管理者）は、航空法、関係法令及び基準等に従い、空港に必要な資機材を整備する。
また、県及び関係機関は空港周辺以外の地域での事故に対応するため、必要な資機材を整備する。

イ 消防施設・資機材、医療資機材等の情報

空港管理事務所及び関係機関は、事故に備えて整備する消防施設や備蓄する資機材等について、その備蓄整備状況を消防本部に連絡するとともに、消防及び医療機関の指導を受ける。

(2) 資機材等の調達

防災関係機関は、災害時における必要な資機材等の調達の円滑化を図るため、調達先の確認等の措置を講じておく。

第6 防災訓練

1 基本的事項

航空災害発生時には、県、市町村、防災関係機関等は、法令又は地域防災計画の定めるところにより災害応急対策活動を実施するが、これらの応急対策活動が円滑に行われるよう、機関相互に連携した防災訓練を実施する。

2 総合防災訓練

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、土木部港湾空港課、警察本部）、市町村、消防本部、空港管理事務所、自衛隊、海上保安官署、航空会社、航空関連会社等

県、空港管理事務所、市町村、消防本部、警察機関、医療機関、自衛隊、海上保安官署、航空会社、航空関連会社等は、各機関相互の緊密な協力・連携体制を確立するとともに、地域防災計画の内容の理解と防災意識の高揚を図るため、一体となって、初期活動訓練や各防災機関の連携訓練など災害応急対策について実践的で実効性のある総合的な防災訓練を実施する。

また、消防本部は、消防、救急・救助活動の円滑な遂行を図るため、不測の事態を想定し、火災防御訓練、救助救出・避難誘導訓練等関係機関と一体となった消防訓練を実施する。

さらに、県、市町村、医師会、日赤、薬剤師会等の医療関係機関は、災害時の効果的な医療救護活動を実施できるよう、各機関と連携した医療救護訓練を実施する。

3 防災訓練の事後評価

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、土木部港湾空港課、警察本部）、市町村、消防本部、空港管理事務所、自衛隊、海上保安官署、航空会社、航空関連会社等

防災訓練実施後は、関係機関等訓練参加者の意見を収集するなどの方法により、成果及び問題点を点検・評価し、これらの検討結果に基づき防災体制や防災活動要領等の改善について検討する。

第2節 災害応急対策

第1 基本的な考え方

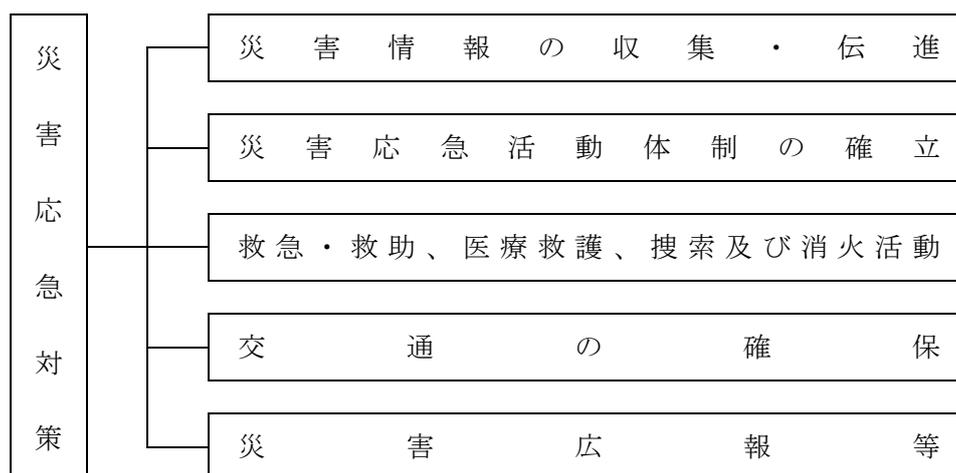
1 趣旨

航空災害が発生した場合、災害の発生場所や時間帯等によって様々な防災活動需要や活動上の制約が生ずる。また、空港管理事務所のほか、市町村、消防本部、医師会、日赤、地元住民、ボランティアも含む数多くの機関、団体が関与する。

従って、空港管理事務所ほか、県、市町村等の各防災機関は、収集・連絡された情報に基づき、迅速かつ的確に応急措置を実施することができるよう、直ちに必要な活動体制をとるとともに、これら防災関係機関は、緊密な連携の確保に努める。

なお、各空港管理事務所は、その管理する空港及びその周辺において航空災害、火災その他の災害が発生したとき又は発生すると予想される場合においては、各空港において定められた消火救難計画、消火救難隊業務要領等に従い、必要な体制をとり、消火救難活動等を実施する。この場合において、航空災害対策本部又は航空災害災害対策本部が設置されたときは、その指揮下において活動する。

2 対策の体系



第2 災害情報の収集・伝達

1 基本的事項

県、市町村及び防災関係機関は、航空災害時において、災害応急対策を適切に実施するため相互に密接な連携のもとに、迅速かつ的確に災害情報を収集、伝達することに努める。

航空災害の発生に際し、的確な災害応急対策を遂行するためには、機関ごとに情報収集・伝達体制を確立し、災害状況の実態を的確に把握し、緊急度の高い救援対策の需要を把握する必要がある。このため、各防災関係機関は、事前に定められた情報収集・伝達体制の確立要領に従い、保有している情報伝達手段を効果的に確保・運用し、各種災害情報を収集・伝達するとともに、組織内・組織間において通信・情報連絡を行う。

(1) 被災地の情報収集支援

被害が甚大であればあるほど、被災地からの情報収集は困難となる。そのため現地災害対策本部からの支援はもとより、周辺の機関又は県、市町村等から人員を派遣し、積極的な情報収集を行う必要がある。

2 情報管理（通信連絡）体制の確立

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、土木部、警察本部）、市町村、消防本部、空港管理事務所、自衛隊、海上保安官署、航空会社、航空関連会社等

(1) 県

航空災害発生時の迅速、的確な情報の収集及び伝達を図るための通信手段の確保については、通常の通信手段を利用するほか、特に必要があるときは、電話の優先利用、各防災関係機関の専用電話及び無線通信施設等を利用し、防災関係機関相互の災害応急対策活動の円滑な遂行を図るものとする。

(2) 市町村

ア 市町村の情報管理体制の確立

航空災害発生時の市町村の通信連絡系統としては、市町村防災行政無線を基幹的な通信系統とするほか、N T T一般加入電話（災害時優先電話、各種携帯電話、緊急・非常電話を含む）を効果的に運用できるよう、関係機関等との連絡用電話を事前に指定することにより連絡窓口を確立し、防災活動用の電話に不要不急の問い合わせが入らないようにしておくなどの運用上の措置を講ずる。

イ 市町村の情報連絡手段の確保

航空災害発生時の市町村の無線通信連絡体制として、整備済みの市町村防災行政無線や地域防災無線等をはじめ、防災相互無線等を含めた効果的な運用体制を確立する。

また、N T T一般加入電話をはじめ地域ごとに整備されているC A T V、有線放送電話、農協・漁業電話等を含めたその他の各種通信手段を適宜組み合わせ、災害時の重要通信を確保・運用できる体制を確立する。

(3) 関係機関等

ア 関係機関等の情報管理体制

関係機関等は、航空災害に迅速・的確に対処するため、各機関が整備・保有している通信連絡手段を効果的に確保・運用し、的確に情報を収集・伝達できる体制を確立する。

イ 関係機関等の情報連絡手段の確保

関係機関等は、関係機関相互に通話できる通信連絡手段である防災相互無線等を効果的に運用し、情報連絡体制を確立する。

3 情報等の収集・伝達

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、土木部、警察本部）、市町村、消防本部、空港管理事務所、自衛隊、海上保安官署、航空会社、航空関連会社等

被害状況の迅速かつ的確な把握は、災害対策要員の動員、応援要請、救援物資・資機材の調達など、あらゆる災害応急対策の基本となる重要な事項である。

市町村をはじめ防災関係機関は、災害の発生に際して、速やかに管内又は所管業務に関する被害状況等を迅速かつ的確に把握し、関係機関に伝達する。

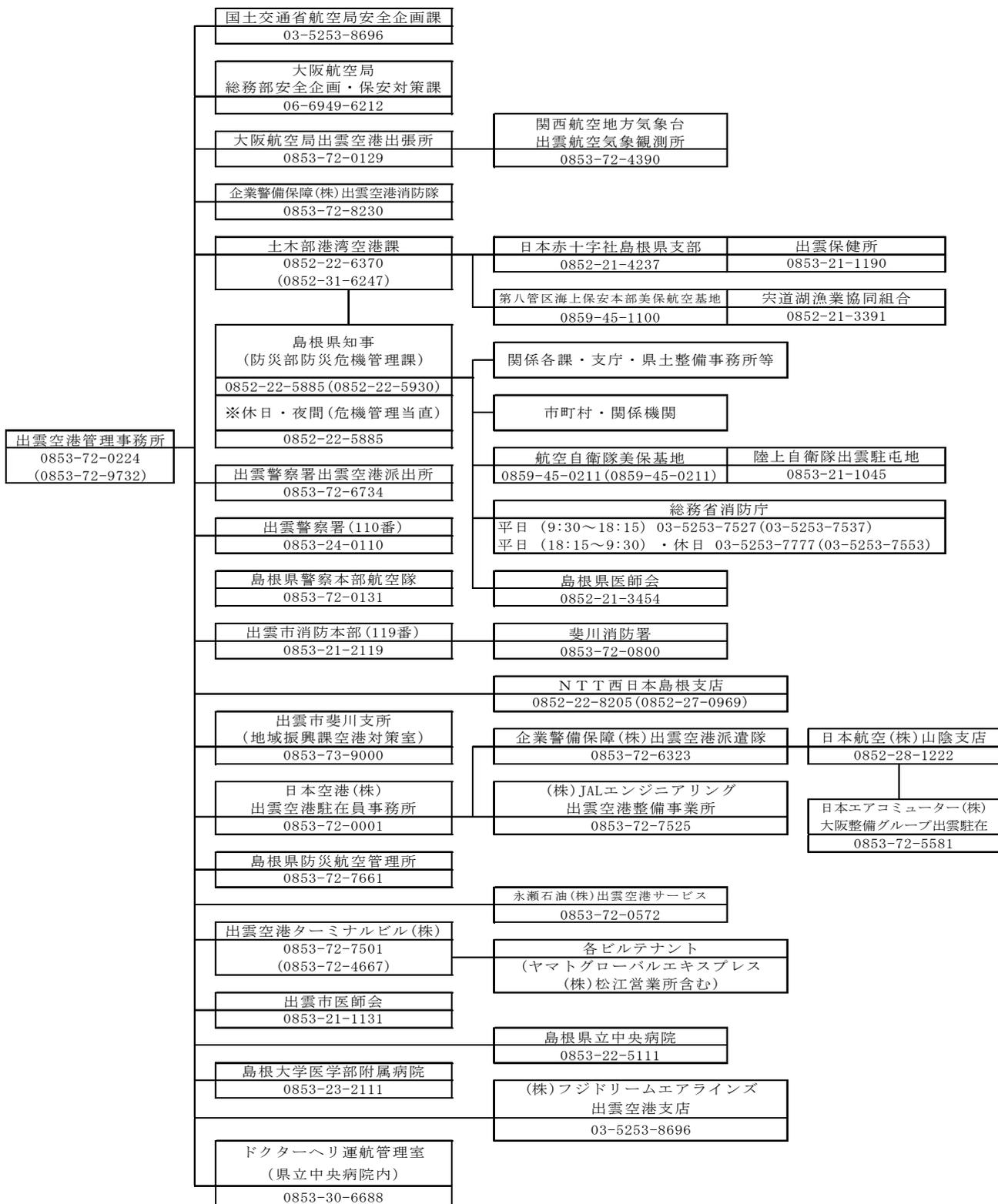
各空港を管轄する空港管理事務所は、それぞれ「消火救難計画」や「消火救難隊業務要領」を定めており、空港管理事務所と管轄消防本部との間では「空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定」が、県知事と県医師会との間では「空港医療救護に関する協定」が定められている。

このため、各空港及び空港周辺において航空災害が発生し、消火救難・医療救護を要する緊急事態であることを覚知した場合、空港管理事務所は、これらの計画、業務要領、協定等に基づき管轄消防本部又は県医師会に通報を行う。

(1) 情報等の収集・伝達系統

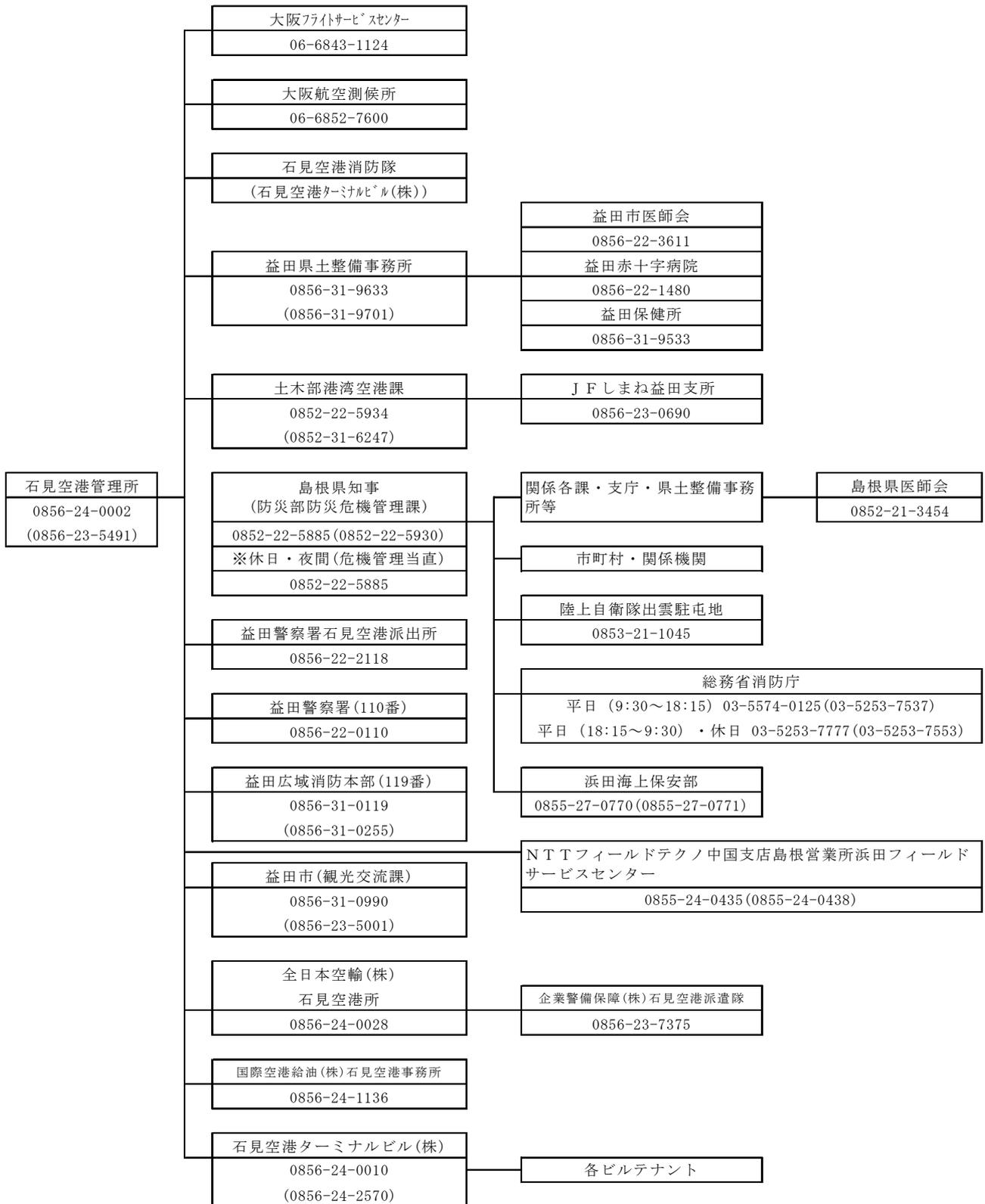
各空港管理事務所における情報等の収集・伝達系統図は次のとおりである。

ア 出雲空港の場合



(注) 図中、組織・団体名の下に電話番号及びFAX番号(カッコ内)を明記

イ 石見空港の場合



ウ 隠岐空港の場合



※ イ・ウ共に、図中、組織・団体名の下に電話番号及びFAX番号(カッコ内)を明記

(2) 情報の収集・把握

概括的な情報も含め被害情報を迅速・確実に収集し、被害規模を早期に把握することは、災害応急対策を効果的に実施するうえで不可欠である。このため、県は次の方法によるほか、可能な限り多様な方法により情報収集に努める。また、海上自衛隊は、自衛隊法第83条に基づく第八管区海上保安本部からの災害派遣要請により、初期の情報収集を行う。

ア 市町村、消防本部からの情報収集

被災市町村又は被災周辺市町村から、総合防災情報システム等により情報収集する。

イ 防災関係機関からの情報収集

ライフライン、公共交通関係機関等が把握する情報を電話、FAX等により収集する。また、海上自衛隊又は第八管区海上保安本部等へ災害派遣要請を行い、航空機、ヘリコプター、船艇等を用い監視して得た情報を収集する。

ウ 航空機、ヘリコプター等による情報収集

海上自衛隊や海上保安庁の航空機等による上空からの目視、県防災ヘリコプターや警察用航空機のヘリコプターテレビ電送システム等を活用して収集する。

エ 現地災害対策本部からの情報収集

現地災害対策本部を設置したときの派遣職員等から携帯電話、無線等により情報収集する。

第3 災害応急活動体制の確立

1 基本的事項

航空機の墜落等の大規模な航空災害が発生した場合において、県、市町村、防災関係機関は一致協力して、災害の拡大防止及び被災者の救援救護に努める。また、県、市町村、防災関係機関は、被害の発生を最小限にとどめるため、収集された情報を基に、必要な組織、動員その他の災害応急体制を速やかに確立する。

2 県の活動体制の確立

(1) 関係課の事務分掌

航空災害に係る主な関係課の分掌事務は、次のとおりとする。

課 名	分 掌 事 務
防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 航空災害に関する情報の収集に関すること。 関係市町村等との情報連絡に関すること。 被害状況等の取りまとめに関すること。 関係機関との連絡に関すること。
医療政策課	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関、県医師会、日本赤十字社島根県支部等との連絡に関すること。 DMA Tの派遣及び医療救護班の編成及び派遣に関すること。 被災者の応急救護に関すること。
港湾空港課	<ul style="list-style-type: none"> 空港管理事務所との連絡に関すること。 関係各課及び関係機関との連絡調整に関すること。
警備第二課	<ul style="list-style-type: none"> 航空災害に係る罹災者の救出・救助に関すること。 現地情報の収集に関すること。

(2) 配備体制

県は、航空災害の状況に応じて、次に掲げるところにより必要な配備体制をとる。

体制	基準	体制の決定		動員
		本庁	地方機関	
航空 災害 対策 本部	航空機が行方不明となるなど、航空災害が発生し、多数の人的被害が生じるおそれがある場合、又は多数の人的被害が発生した場合	1 防災危機管理課長が関係課長と協議した結果を防災部長に報告し、防災部長が決定し、設置する 2 緊急性が高い場合は、防災危機管理課長が防災部長に報告し、防災部長が決定し、設置する	1 防災部長が決定し、指示したとき	1 本庁 次に掲げる課の指名する職員 各部局主管課 消防総務課 防災危機管理課 警察本部警備第二課 医療政策課 及び防災部長の指名する職員
		—	2 支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が必要と認める地区防災委員会の構成機関の長と協議して決定し、設置する 3 緊急性が高い場合は支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が決定し、設置する	2 地方機関 防災部長、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が指名する地方機関職員
災害 対策 本部	災害の規模及び範囲から、特に対策を要すると知事が認めた場合	1 知事が決定し、設置する 2 防災部長が関係部長と協議した結果を知事に報告し、知事が決定し、設置する 3 事故対策本部長(防災部長)が関係部長と協議した結果を知事に報告し、知事が決定し、設置する	1 知事が決定し、指示する	1 本庁 次に掲げる課の指名する職員 各部局主管課 消防総務課 防災危機管理課 (港湾空港課 ※空港周辺) 警察本部警備第二課 医療政策課 及び知事の指名する職員
		—	2 緊急性が高い場合は、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が決定し、直ちに知事に報告する 3 緊急性が高い場合は、地区対策本部長(支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長)が決定し、直ちに知事に報告する	2 地方機関 知事、支庁長、県土整備事務所又は県央県土整備事務所大田事業所長が指名する地方機関職員

()内は、必要に応じて配備される課名

(3) 航空災害対策本部及び災害対策本部の設置・運営

ア 航空災害対策本部

(ア) 設置の基準

防災部長は、航空機が行方不明となるなど、航空災害が発生し、多数の人的被害が生じるおそれがある場合、又は多数の人的被害が発生した場合、航空災害対策本部を設置する。

(イ) 廃止の基準

航空災害対策本部は、おおむね次の基準により廃止する。

- a 発生が予想された危険がなくなり、対策の必要がなくなったと認められるとき。
- b 応急対策がおおむね終了したと認められるとき。

イ 災害対策本部

知事は、災害の規模及び範囲から、特に対策を要すると認めた場合、災害対策本部の設置を決定し、速やかに災害対策の推進に関し総合的かつ一元的な応急活動体制を確立する。災害対策本部は、本部長・副本部長及び本部員を持って構成し、災害対策の基本的な事項を本部会議において協議する。

災害対策本部を設置したときは、島根県災害対策本部室（防災センター室）及び島根県災害対策本部（6階講堂）を設営する。

(4) 広域応援体制

知事は、航空災害による被害が甚大であり、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合において、人命又は財産の保護のため、他の都道府県及び市町村、消防本部に広域応援要請を行い、広域応援体制を確立する。

県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請する。

(5) 自衛隊の災害派遣要請

知事は、航空災害による被害が甚大であり、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合において、人命又は財産の保護のため、自衛隊法第83条の規定に基づく自衛隊災害派遣要請をする。また、海上自衛隊は自衛隊法第83条に基づく空港事務所又は第八管区海上保安本部からの災害派遣要請による活動にも対応する。

2 関係市町村の活動体制

関係市町村は、航空機の墜落等の大規模な航空災害が発生した場合には、迅速かつ的確に応急措置を実施することができるよう、市町村地域防災計画の定めるところにより、速やかに航空災害対策本部を設置する等必要な体制を確立する。

なお、災害対策本部等を設置したときは、県をはじめ防災関係機関に通報する。

3 指定地方行政機関等の活動体制

指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等は、航空機の墜落等の大規模な航空災害が発生した場合には、迅速かつ的確に応急措置を実施することができるよう、法令又は防災業務計画、防災に関する計画に基づき、速やかに航空災害対策本部を設置する等必要な体制を確立する。

なお、災害対策本部等を設置したときは、県をはじめ防災関係機関に通報する。

第4 救急・救助、医療救護、捜索及び消火活動

1 基本的事項

航空災害の発生時の捜索、救急・救助、医療救護及び消火活動に当たっては、事前に県知事と島根県医師会が締結した空港医療救護に関する協定書に基づき、双方の協力の下に、救急・救助、医療救護活動を実施する。また、各空港管理事務所と各消防本部が締結した空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定書に基づき、消火救難活動を実施する。

活動に当たっては、災害の発生場所（空港内での発生か、空港周辺での発生か）に応じて初動体制を確立するが、被災地が不明だが墜落の可能性があり捜索の要請を受けた場合も含めて、状況に応じた体制や指揮系統を確立する。

2 空港内で発生した場合の救急・救助、医療救護及び消火活動

(1) 救急・救助、医療救護活動

◆実施機関 県（地域振興部、健康福祉部、警察本部）、市町村、消防本部、第八管区海上保安本部、自衛隊、医療機関、島根県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、日本赤十字社島根県支部

ア 救急・救助、医療救護体制の確立

空港内で航空災害が発生した場合の救難活動は、空港管理事務所が一次的にこれに当たり、管轄する各消防本部が必要に応じて出動する。

県は、市町村及び消防本部、DMAT指定医療機関、島根県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、日本赤十字社島根県支部等と連携を図りながら、航空災害に伴う傷病者等の発生状況について情報収集を行い、それに基づいて、DMAT及び医療救護班の派遣など迅速かつ適切な医療救護活動を行う。

なお、具体的な事項については、「島根県災害時医療救護実施要綱」による。

イ 救護所の設置

救護所の設置は、被災現場、避難場所など災害の状況等を判断し、二次的災害の危険がなく、傷病者の搬送、応急処置及び救急搬送に至便な位置とする。

ウ 医薬品・医療用資器材等の調達

県は、医薬品・医療用資器材等の要請があった場合は、災害救助に必要な医薬品・医療用資器材等の確保のため、医薬品等取扱業者等から調達し、緊急輸送する。

エ トリアージの実施

災害現場においては、救急活動を効率的に実施するため、緊急度に基づく治療の優先度判定（トリアージ）をし、救命措置の必要な負傷者を優先して搬送する必要がある。そのため、緊急度に基づく治療の優先度判定を行うトリアージ・タグを活用し、救護活動を実施する。

オ 負傷者の搬送

負傷者の救護のため受入を必要とする場合は、災害拠点病院を中心に受け入れ、該当機関のない地区については関係医師会等の協力を求める。

県及び関係機関は、応急手当の後、入院治療や高度医療を要する負傷者の施設等への後方搬送については、受入施設までの交通状況、道路状況（緊急輸送道路の状況）、ヘリポートの状況等の情報を収集し、迅速に実施する。

なお、搬送能力が不足する場合は、消防団員、関係機関、国、関係県等に医療機関への搬送協力を求めるなど、連絡を密にし、効率的な活動を行う。

(2) 消火活動

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課）、市町村、消防本部

ア 県の消火活動体制

空港内で火災が発生した場合、空港の管理事務所が一次的にこれに当たり、管轄する各消防本部が必要に応じて出動する。

県は、災害現場の状況を迅速かつ的確に把握するため、防災ヘリコプターによる上空からの被害調査を行う。その際、ヘリコプターテレビ電送システム等による画像情報を活用する。

イ 市町村、消防本部の消火活動

航空機火災の消火活動は、火災が特異な様相を呈するため状況判断がしにくいこと、ほとんどの火災が人命危険を伴った油火災であり、迅速な行動と高度な技術を持って対処しなければならないこと、空港消防隊その他の関係機関と緊密な連携活動が要求されること等から極めて困難なものとなる。従って、消防活動に当たっては、乗客、乗員及び付近住民の人命救助に主眼を置き、空港消火救難隊との緊密な連携のもとに、住宅等周囲の消防対象物への延焼防止を図る。

ウ 広域消防応援体制

消防本部は、現有の消防力（装備・車両・水利等）の総力をあげ、災害状況によっては他の地域からの応援を得て、関係機関等と効果的に連携し、消防活動を実施する。

(ア) 島根県下市町村及び消防にかかる一部事務組合の相互応援に関する協定

航空機火災の発生により所轄する市町村等の消防力で火災の防御が困難な場合には、被災市町村・消防一部事務組合は、県内の他の市町村・消防一部事務組合に対し、消防機関による応援の要請をする。

島根県地域防災計画（資料編）「島根県下市町村及び消防にかかる一部事務組合の相互応援に関する協定」参照。

(イ) 緊急消防援助隊等による応援

航空機火災に関する情報を収集した結果、県内の消防力を結集しても火災の防御が困難であると認められる場合、知事は、消防組織法第44条の規定に基づき、消防庁長官に対して緊急消防援助隊や他の都道府県及び消防機関が保有するヘリコプターの派遣を求める広域航空応援等の要請を行う。

エ 消防団の活動

消防団は、消防長又は消防署長の所轄の下に行動し、消防団長は、現場指揮本部において消防団の指揮に当たる。

消防団隊は、消防署隊との連携を密にし、消防活動に従事する。

3 空港周辺で発災した場合の救急・救助、医療救護及び消火活動

(1) 救急・救助、医療救護活動

◆実施機関 県（地域振興部、健康福祉部、警察本部）、市町村、消防本部、第八管区海上保安本部、自衛隊、医療機関、島根県医師会、県歯科医師会、県看護協会、日本赤十字社島根県支部

ア 救急・救助、医療体制の確立

空港周辺で発災した場合の救難活動は、管轄する各消防本部が一次的にこれに当たり、空港管理事務所が必要に応じて出動する。

県は、市町村及び消防本部、DMAT指定医療機関、島根県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、日本赤十字社島根県支部等と連携を図りながら、航空災害に伴う傷病者等の発生状況について情報収集を行い、それに基づいて、DMAT及び医療救護班の派遣など迅速かつ適切な医療救護活動を行う。

なお、具体的な事項については、「島根県災害時医療救護実施要綱」による。

イ 救護所の設置

救護所の設置は、被災現場、避難場所など災害の状況等を判断し、二次的災害の危険がなく、傷病者の搬送、応急処置及び救急搬送に至便な位置とする。

ウ 医薬品・医療用資器材等の調達

県は、医薬品・医療用資器材等の要請があった場合は、災害救助に必要な医薬品・医療用資器材等の確保のため、医薬品等取扱業者等から調達し、緊急輸送する。

エ トリアージの実施

災害現場において、救急活動を効率的に実施するために、緊急度に基づく治療の優先度判定（トリアージ）をし、救命措置の必要な負傷者を優先して搬送する必要がある。そのため、緊急度に基づく治療の優先度判定を行うトリアージ・タグを活用し、救護活動を実施する。

オ 負傷者の搬送

負傷者の救護のため受入を必要とする場合は、災害拠点病院を中心に受け入れ、該当機関のない地区については関係医師会等の協力を求める。

県及び関係機関は、応急手当の後、入院治療や高度医療を要する負傷者の施設等への後方搬送については、受入施設までの交通状況、道路状況（緊急輸送道路の状況）、ヘリポートの状況等の情報を収集し、迅速に実施する。

なお、搬送能力が不足する場合は、消防団員、関係機関、国、関係県等に医療機関への搬送協力を求めるなど、連絡を密にし、効率的な活動を行う。

(2) 捜索

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課）、市町村、消防本部、自衛隊

警察本部、消防本部は、墜落現場が不明の場合又は航空機の行方が不明になるなど航空災害発生のおそれがある場合、ヘリコプター、船舶等を活用して、捜索活動を実施する。捜索は、人命危険の大きい場所から順次実施し、生存者等の迅速な発見に努める。

市街地に航空機が墜落した場合は、航空機搭載燃料が周辺に飛散し、これに引火するため、瞬時に大火面が形成され、大規模市街地火災に発展する危険があるとともに、民家及び航空機内には、多数の要救助者がいることも予想されるので、覚知と同時に多くの消防隊を結集して、人命救助、避難誘導及び市街地火災の延焼防止を重点的に、消火活動を実施する。

(3) 消火活動

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課）、市町村、消防本部

ア 県の消火活動体制

空港周辺で火災が発生した場合、管轄する各消防本部が一次的にこれに当たり、必要に応じて空港管理事務所が出動する。

県は、災害現場の状況を迅速かつ的確に把握するため、防災ヘリコプターによる上空からの被害調査を行う。その際、ヘリコプターテレビ電送システム等による画像情報を活用する。また、大火が予想されるときは、直ちに関係市町村に対し、防御の措置を講ずるよう指示する。

イ 市町村、消防本部の消火活動

航空機火災の消火活動は、火災が特異な様相を呈するため状況判断がしにくいこと、ほとんどの火災が人命危険を伴った油火災であり、迅速な行動と高度な技術を持って対処しなければならないこと、空港消防隊その他の関係機関と緊密な連携活動が要求されること等から極めて困難なものとなる。従って、消防活動に当たっては、乗客、乗員及び付近住民の人命救助に主眼を置き、空港消火救難隊との緊密な連携のもとに、住宅等周囲の消防対象物への延焼防止を図る。

ウ 広域消防応援体制

消防本部は、現有の消防力（装備・車両・水利等）の総力をあげ、災害状況によっては他の地域からの応援を得て、関係機関等と効果的に連携し、消防活動を実施する。

(ア) 島根県下市町村及び消防にかかる一部事務組合の相互応援に関する協定

航空機火災の発生により所轄する市町村等の消防力で火災の防御が困難な場合には、被災市町村・消防一部事務組合は、県内の他の市町村・消防一部事務組合に対し、消防機関による応援の要請をする。

島根県地域防災計画（資料編）「島根県下市町村及び消防にかかる一部事務組合の相互応援に関する協定」参照。

(イ) 緊急消防援助隊等による応援

航空機火災に関する情報を収集した結果、県内の消防力を結集しても火災の防御が困難であると認められる場合、知事は、消防組織法第44条の規定に基づき、消防庁長官に対して緊急消防援助隊や他の都道府県及び消防機関が保有するヘリコプターの派遣を求める広域航空応援等の要請を行う。

エ 消防団の活動

消防団は、消防長又は消防署長の所轄の下に行動し、消防団長は、現場指揮本部において消防団の指揮に当たる。消防団隊は、消防署隊との連携を密にし、消防活動に従事する。

4 油流出・漏洩、水質汚濁等への対応

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課）、消防本部、空港管理事務所

県（防災部防災危機管理課）、消防本部及び空港管理事務所は、航空災害に伴って生じた機体からの油流出、漏洩や周辺海域等の水質汚濁に対する防除活動を実施する。

第5 交通の確保

1 基本的事項

航空災害発生時には、緊急車両や一般車両の流入による交通渋滞が発生し、緊急輸送等の支障が予想される。また、海上においても海上輸送や航路障害等の発生が予想される。

このため、迅速かつ適切に交通規制を実施し、緊急輸送等のための交通を確保する。

2 交通規制の実施

◆実施機関 県（地域振興部、土木部、警察本部）、市町村、第八管区海上保安本部、中国地方整備局、自衛隊、西日本高速道路株式会社

(1) 交通規制の実施方法

警察本部は、緊急輸送を確保するため、直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。

第八管区海上保安本部は、緊急輸送を円滑に行うため、必要に応じて、船舶の交通を制限し、又は禁止する。

(2) 道路管理者と警察機関の相互連絡

道路管理者と警察機関は相互に密接な連絡をとり、交通の規制をしようとするときは、あらかじめ規制の対象、区間、期間及び理由を道路管理者にあつては警察機関へ、警察機関にあつては道路管理者へそれぞれ通知する。ただし、緊急を要する場合であらかじめ通知するいとまがないときは、事後においてこれらの事項を通知する。

(3) 迂回路等の設定

実施者は、道路の損壊又は緊急通行車両の通行確保等のため、交通規制を実施した場合、適当な迂回路を設定し、必要な地点に標示するなどの方法によって一般交通に対し、できる限り支障のないように努める。

(4) 規制の標識等

交通規制を行った場合は、それぞれの法令の定めるところにより規制の標識を設置する。ただし、緊急な場合又は標識を設置することが困難又は不可能なとき等は、適宜の方法により、とりあえず交通規制をしたことを明示し、必要に応じ警察官等が現地において指導に当たる。

(5) 規制の広報・周知

実施者は規制を行った場合は、関係機関に通知するとともに島根県道路規制情報システム及び報道機関を通じて一般住民に周知徹底する。

(6) 規制の解除

交通規制の解除は、実施者が規制解除の判断を行い、通行の安全を確保した後、速やかに行うものとし、当該規制区間を管轄する警察署長に通知するとともに関係機関に連絡する。

第6 災害広報等

1 基本的事項

航空機の墜落等の大規模な航空災害が発生した場合には、県、市町村、消防本部を中心に、現有の広報手段を駆使して、災害状況によっては報道機関への放送要請を行うなど関係機関等と効果的に連携し、災害広報を実施する。

2 災害広報の実施

◆実施機関 県、市町村、消防本部、報道機関

(1) 情報発信活動

ア 各種情報の収集・整理

県は、関係機関との情報交換を密にし、航空災害対策に関する各種情報を収集・整理する。この場合には、情報収集システムに混乱が生じないように留意する。

また、災害発生初期には、不正確な情報が伝達される可能性があるため、できる限り正確な情報の収集に努める。

イ 情報発信

災害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、交通規制等ニーズに応じた情報をインターネット、広報紙、報道機関への報道依頼等を通じて適切に提供する。

なお、県及び市町村、指定行政機関、公共機関、航空運送事業者等は、情報の公表あるいは広報活動の際、その内容について、相互に連絡をとりあう。

(2) 関係者等からの問い合わせに対する対応

災害発生初期には、報道機関からの取材等各種問い合わせが集中する可能性がある。このため、広報部門での対応のほか、各部門での広報責任者を明確にすることにより、適切に対応できるよう努める。

第4章 道路災害対策計画

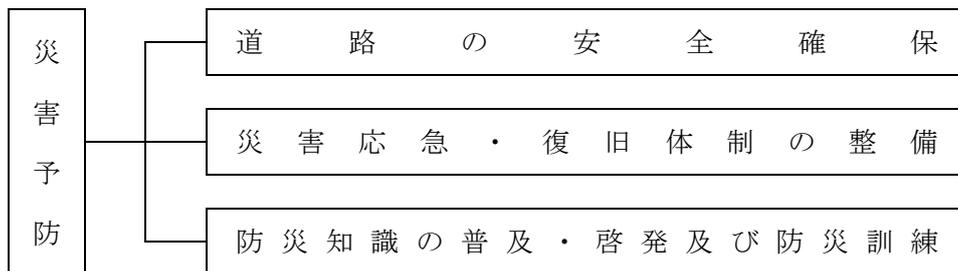
第1節 災害予防

第1 基本的な考え方

1 趣旨

道路構造物の被災等による災害を未然に防ぐため、道路の安全確保、災害応急・復旧体制の整備、防災知識の普及・啓発等の基本的な対策を推進する。

2 対策の体系



3 留意点

この道路災害対策計画に定めのない事項については第2編「風水害対策計画」による。

第2 道路の安全確保

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、土木部、警察本部）、市町村、消防本部、自衛隊、道路管理者

1 道路交通情報の充実

(1) 気象情報等の活用体制の整備

県及び市町村等には、気象台から伝達される各種気象情報等を有効に活用できるよう、総合防災情報システムによりリアルタイムでの気象情報等の伝達体制が整備されているが、関係職員がこれらの情報を道路災害対策に有効に活用できるよう習熟に努める。

(2) 道路情報伝達体制の整備

ア 現状

道路利用者に異常や災害発生危険の情報を提供するため、警察本部では、道路管理者との間で高速道路及び一般道路における情報提供装置の利用マニュアルを締結し、道路管理者と連携して情報板等を利用した情報提供を実施している。

道路管理者においては、情報提供施設（情報案内板、路側通信機器）及び島根県道路規制情報システムにより道路利用者に対し、交通規制状況あるいは迂回路等の道路災害情報の提供を行っている。

また、県等関係機関は、県総合防災情報システムにより現地から報告された道路情報に基づき道路等交通に関する不通区間、通行規制等の状況管理ができる。

イ 対策

交通規制状況、迂回路等の道路災害情報を正確かつ迅速に道路利用者に提供する情報案内板や道路情報ラジオ、VICSを中心とした路側通信機器の整備を進める。

また、警察本部との連携方法、総合防災情報システムの活用方法など現行の体制を検証し、道路管理者と警察本部は連携して、体制の充実に努める。

2 道路施設等の整備

(1) 道路施設等の監視・点検体制の整備

ア 現状

県（土木部）では、通常時、夜間時及び異常時の道路パトロールを実施し、道路施設の現状の把握に努めている。

イ 対策

道路パトロールについては、特に、夜間の事故発生時などにおいて迅速な対応が可能か検証するとともに、各道路管理者と連携を図り、県土整備事務所におけるパトロール、応急復旧体制、また道路管理連絡員制度や道路防災ボランティア制度などとも併せ、より一層の体制の整備を進める。

(2) 災害防除事業の実施

ア 現状

県（土木部）では、異常気象により突発的に発生した落石や斜面崩落の対策を優先しつつ、道路防災危険箇所の予防対策を計画的に行っている。

イ 対策

県（土木部）は、各種道路防災総点検により判明した危険箇所の内、危険度が高く、緊急性の高い箇所から対策を進め、早急に対策事業を完了させ、道路における災害の予防のため必要な施設の整備をより一層進める。

第3 災害応急・復旧体制の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、土木部、警察本部）、市町村、消防本部、自衛隊、道路管理者

1 情報の収集・伝達体制の整備

(1) 関係機関相互の連携の確保

ア 現状

「中国地方道路情報連絡協議会」において、各道路管理者（国土交通省、島根県、西日本高速道路株式会社、隣接県等）相互の連携の確保を図っており、各種情報を収集し伝達する体制が確立されている。

イ 対策

各道路管理者は、災害発生時に速やかな応急対策を実施するため、国、県、市町村、消防本部、警察本部、日赤、医師会などとも連携を図り、より一層の情報の収集・伝達体制の整備を図る。その際、夜間、休日の場合等においても対応できる体制を確立する。

(2) 情報収集システムの整備

ア 高速道路や国道9号・54号等の国土交通省管轄道路を中心に通行可能な道路や交通状況を迅速に把握するための交通監視カメラ、車両感知器等を整備する。

イ 県防災ヘリコプター及び警察用航空機による目視又はヘリコプターテレビ電送システムを活用することにより、被害状況等の情報収集に活用できるが、より一層機動的な情報収集活動のため、その他の車両、航空機等の多様な情報収集手段を整備する。

(3) 通信体制の整備

各道路管理者は、既存の道路情報連絡体制を活用し、情報通信システムの強化を図る。また、情報を確実に通信できるよう、有線回線だけでなく防災行政無線や国土交通省マイクロ回線等の連絡回線の相互利用等による通信ルートの複数化や停電対策の検討を行う。

また、県、市町村、各道路管理者等は、平常時において無線通信設備の点検を実施するとともに、連携して通信訓練等を行うなど、災害時の通信手段の整備を推進する。また、トンネル内において利用者がより迅速・正確に通報できるよう非常通報設備の整備を推進する。

(4) 情報管理体制の確立

ア 現状

日本道路交通情報センターにおいて各道路管理者の事故等の情報は集約され、県（土木部）、警察及び道路利用者への情報提供が図られている。

また、県、市町村、消防本部等は、県総合防災情報システム、衛星通信ネットワーク等によりヘリテレ映像による被害情報の共有化ができる。

イ 対策

各道路管理者、関係機関等が情報を共有できるよう、ヘリコプターテレビ電送システム等の情報の収集・伝達体制の一層の整備を推進する。また、県内部においては、防災危機管理課への情報の集約体制を明確にするなど、県の情報管理体制を整備する。

2 組織体制の整備

(1) 職員の体制

県においては、事故災害の規模に応じた職員の非常参集体制等について検討する。

また、道路災害に対応した、職員の応急活動マニュアル等の整備を検討する。

(2) 防災関係機関相互の連携体制の強化

ア 各道路管理者

各道路管理者相互においては、中国地方道路情報連絡協議会を設けて、相互の連携の確保に努めているところであるが、協定の締結等を進め、応急・復旧活動において確実に相互応援を図ることができるような体制に連携を強化していくことを検討する。

また、各道路管理者は、警察、自衛隊等と災害時における協力体制や役割分担について事前に協議しておく。

イ 警察機関

警察においては、警察庁中国管区警察局が管区5県の応援体制として広域緊急援助隊を整備し、5県で被害発生都市を想定した広域交通規制の訓練を実施するなど、緊急時の広域的な救助活動等の体制を整備している。体制を検証し、今後も広域応援体制の一層の整備を進めていく。

ウ 消防本部

県内の各消防本部は、相互応援協定を締結し、災害時の救助活動等の支援体制の整備を図っている。今後は、隣接県の消防本部等とも協定を締結し、体制の強化を図る。

エ 自衛隊

県（防災部防災危機管理課）は自衛隊への災害派遣要請については、情報収集、意思決定要領などの整備を進める。

また、道路災害において、どのような分野（偵察、消火、救急・救助等）について自衛隊に派遣要請をするのか、平常時よりその想定を行い、自衛隊に連絡しておく。

3 救急・救助、医療救護及び消火活動体制の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、健康福祉部、土木部）、市町村、消防本部、道路管理者、医療機関、日本赤十字社島根県支部、島根県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、島根県看護協会

(1) 救急・救助活動

県及び各消防本部は、必要な救急車等の車両、ヘリコプター、道路災害に対応した救急・救助用資機材等を検証し、必要性に応じ、順次、整備を進める。

(2) 医療救護活動

ア 関係機関相互の連絡・連携体制の整備

医療救護活動において、各道路管理者等は、消防本部、医療機関、日本赤十字社島根県支部、島根県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、島根県看護協会などとの連携を強化し、体制の整備に努める。

イ 医薬品、医療用資器材等の整備

各関係機関は、医療用資器材・医薬品等を整備するとともに、道路災害時の円滑な供給を確保するための体制の整備に努める。

(3) 消火活動

消防本部は、道路災害における消火活動について、沿道の各消防本部相互及び道路管理者等と平常時より連携体制の強化を図り、災害時の活動に備える。

4 交通の確保・緊急輸送体制の整備

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、警察本部）

(1) 交通誘導体制

警察本部は、災害時の交通規制を円滑に行うため、交通誘導等に関し(社)島根県警備業協会と協定を締結しているが、各種訓練等を実施し、協定の実効性を高める。

(2) 広報体制

警察本部は、発災後において交通規制が実施された場合の車両の運転者の義務については、適宜、広報して対応しているが、あらかじめそれらを広く周知する体制を検討する。

(3) 緊急通行車両の事前届出

各道路管理者は、災害応急対策活動の円滑な推進のため緊急通行車両等の事前届出をしておく。また、県は、地方公共団体等の防災関係機関の緊急通行車両の確保のため、必要な車両について届出の促進を図る。

県公安委員会は、緊急通行車両に該当するかどうかの審査を行い、該当すると認められるものには、「緊急通行車両等事前届出済証」（以下「届出済証」という。）を交付する。届出済証の交付を受けた車両については県防災危機管理課、支庁県民局・各県土整備事務所・県央県土整備事務所大田事業所、警察本部交通規制課、各警察署又は交通検問所に当該届出済証を提出して、緊急通行車両又は規制除外車両である旨の確認を受けることができる。

県防災危機管理課及び県公安委員会は、確認手続きの具体的な運用について所要の調整を図っておく。

5 危険物等流出防除活動体制の整備

◆実施機関 県、市町村、消防本部、道路管理者

消防本部においては、高圧ガス、火薬類等について事故取扱要領が整備されているが、それ以外の危険物等取扱施設については適宜対応する体制となっている。

県、市町村、各消防本部及び道路管理者は、各種の危険物等の流出時に適切な防除活動が行えるよう検証し、必要な資機材の整備を進める。

6 応急復旧活動体制の整備

◆実施機関 県（土木部）、道路管理者

現在、災害時の道路啓開や応急復旧に関しては、各道路管理者が適宜、業者を選定して対応しているが、迅速・的確に活動を実施するため、必要な資機材を確保しておくとともに、建設業協会等との協定の締結等により、必要な人員・資機材を確実に活用できる体制を整備しておく。

また、必要に応じ、重要な施設の構造図等の資料の整備も進める。

第4 防災知識の普及・啓発及び防災訓練

◆実施機関 県（地域振興部、土木部）、市町村、道路管理者

1 防災知識の普及・啓発

道路管理者等は、道路利用者に対して、通常の交通安全に関する広報を実施しているが、道路災害の危険を軽減するため、防災訓練や広報紙の活用など様々な方法・機会を通じ、道路災害に際しての対応等の防災知識の普及・啓発に努める。

2 防災訓練

(1) 現状

県（土木部）では、年1回、道路防災週間において防災トンネル訓練、また災害時の情報伝達を迅速かつ正確に行うため災害対策演習を実施し、また、各県土整備事務所においては、500メートル以上のトンネルの開通時における防災訓練を実施している。

(2) 対策

県は、総合防災訓練において各道路管理者と関係機関等が連携した訓練を実施するなど訓練の充実を図る。

なお、訓練の後には事後評価を実施し、課題等を整理し、必要に応じた体制の改善を図る。

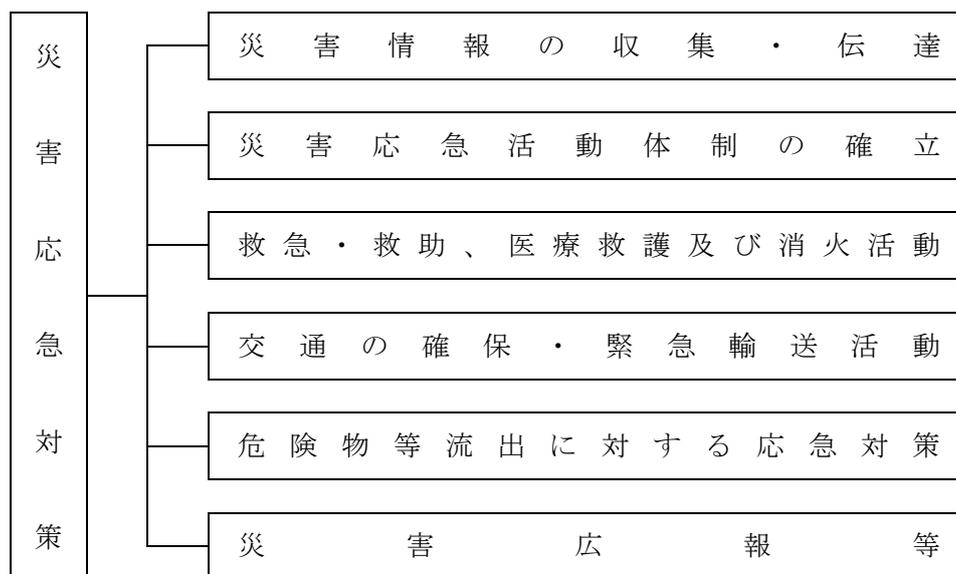
第2節 災害応急対策

第1 基本的な考え方

1 趣旨

道路構造物の被災等により災害が発生した場合の各種応急対策を実施する。

2 対策の体系



第2 災害情報の収集・伝達

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、土木部、警察本部）、市町村、消防本部

1 事故情報等の連絡

県管理道路については、大規模な事故、災害等の発生時には、県土整備事務所から道路維持課、県防災危機管理課、日本道路交通情報センター、国土交通省中国地方整備局へ島根県道路規制情報システムにより伝達し、道路維持課からは、国土交通省中国地方整備局、中国地方道路情報連絡協議会、県防災危機管理課（防災危機管理課への通報は第1次災害体制から）へ電話及びメールもしくはファックスで同時通報する。

各道路管理者は、「中国地方道路情報連絡協議会」における連絡体制に基づき、相互の情報交換を迅速かつ的確に図る。

2 被害情報等の収集・伝達

(1) 関係省庁等への報告

道路管理者は、国土交通省へ被害状況を連絡する。県も迅速に道路管理者及び市町村等から被害規模について概括的な情報を把握し、消防庁に報告し、必要に応じ関係省庁に連絡する。

(2) 総合防災情報システムによる伝達

県（土木部）等は、体制を確立し、総合防災情報システムにより交通管理情報を入力し、必要な関係機関へ迅速な情報伝達に努める。

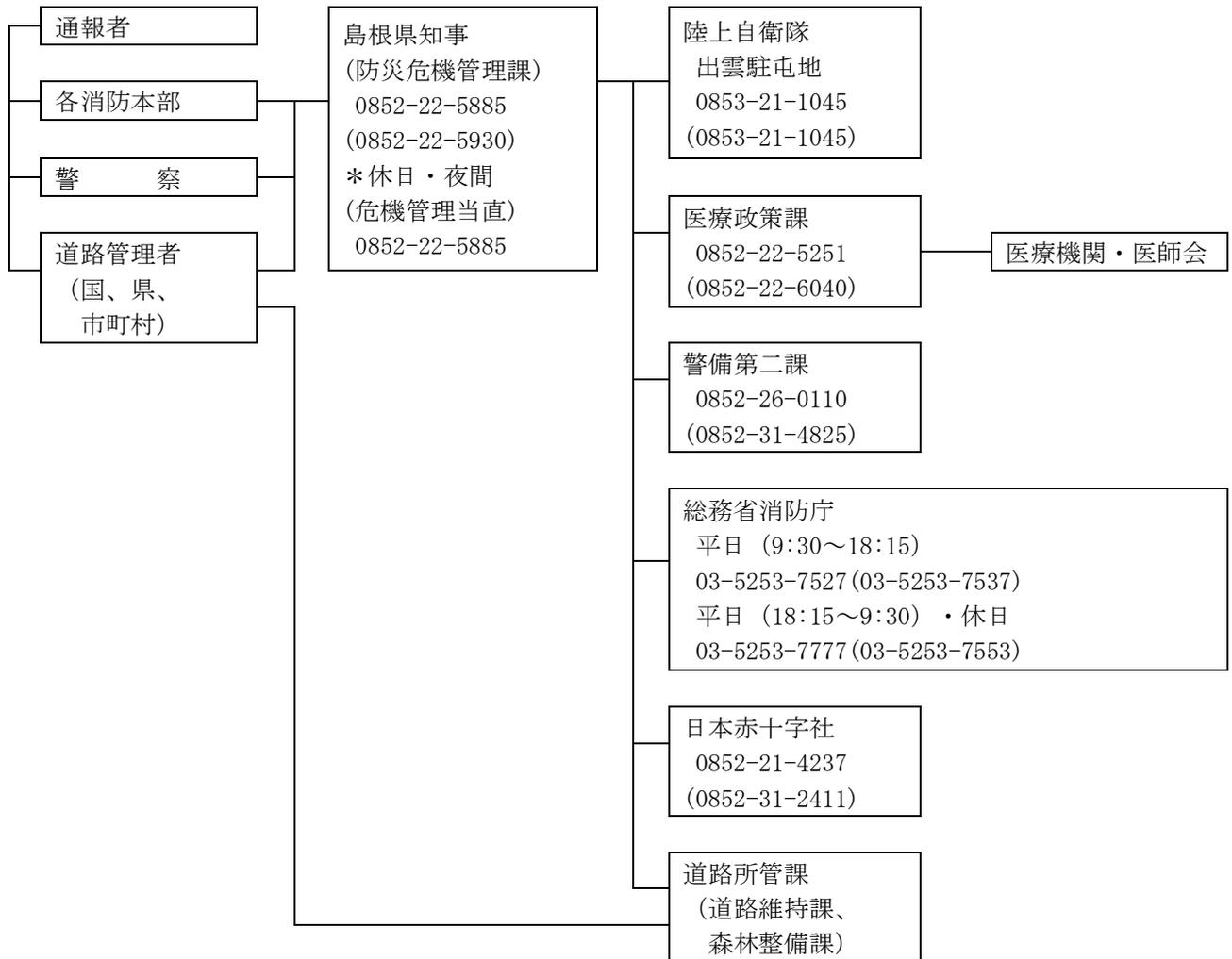
(3) 関係機関への情報伝達

道路災害の情報について、県（土木部）は、自衛隊、警察本部など、その時点で特に伝達する必要のある機関に対し、優先してきめ細かい情報を伝達するなど、その対応に努める。

(4) 航空機、ヘリコプター等による情報収集

自衛隊の航空機等による上空からの目視、県防災ヘリコプターや警察用航空機のヘリコプターテレビ電送システム等を活用して被害情報等を収集する。

道路災害時の情報等の収集・伝達系統図は、次に示すとおりである。



(注) 図中、組織・団体名の下に電話番号及びFAX番号（カッコ内）を明記

第3 災害応急活動体制の確立

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、土木部）、自衛隊

1 基本的事項

大規模な道路災害が発生した場合において、県、市町村、防災関係機関は一致協力して、災害の拡大防止及び被災者の救援救護に努め、被害の発生を最小限にとどめるため、収集された情報を基に、必要な組織、動員その他の災害応急体制を速やかに確立する。

2 県の活動体制

(1) 関係課の事務分掌

道路災害に係る主な関係課の分掌事務は、次のとおりとする。

課名	分掌事務
防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 道路災害に関する情報の収集に関すること。 関係市町村等との情報連絡に関すること。 被害状況等の取りまとめに関すること。 関係機関との連絡に関すること。
道路維持課	<ul style="list-style-type: none"> 道路、橋梁の災害対策に関すること。 交通不能箇所の調査及びその対策に関すること。
森林整備課	<ul style="list-style-type: none"> 林道の災害対策に関すること。 関係各課及び関係機関との連絡調整に関すること。
医療政策課	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関、県医師会、日本赤十字社島根県支部等との連絡に関すること。 DMA Tの派遣、医療救護班の編成及び派遣に関すること。 被災者の応急救護に関すること。
警備第二課	<ul style="list-style-type: none"> 道路災害に係る罹災者の救出・救助に関すること。 現地情報の収集に関すること。

(2) 配備体制

県は、道路災害の状況に応じて、次に掲げるところにより必要な配備体制をとる。

体制	基準	体制の決定		動員
		本庁	地方機関	
道路災害対策本部	道路災害が発生し、多数の人的被害が生じるおそれがある場合、又は多数の人的被害が発生した場合	1 防災危機管理課長が関係課長と協議した結果を防災部長に報告し、防災部長が決定し、設置する 2 緊急性が高い場合は、防災危機管理課長が防災部長に報告し、防災部長が決定し、設置する	1 防災部長が決定し、指示する	1 本庁 次に掲げる課の指名する職員 各部局主管課 消防総務課 防災危機管理課 道路維持課 (森林整備課 ※林道の場合) 警察本部警備第二課及び防災部長の指名する職員 2 地方機関 防災部長、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が指名する地方機関職員
		—	2 支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が必要と認める地区防災委員会の長と協議して決定し、設置する 3 緊急性が高い場合は、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が決定し、設置する	

体制	基準	体制の決定		動員
		本庁	地方機関	
災害対策本部	災害の規模及び範囲から、特に対策を要すると知事が認めた場合	1 知事が決定し、設置する 2 防災部長が関係部長と協議した結果を知事に報告し、知事が決定し、設置する 3 事故対策本部長(防災部長)が関係部長と協議した結果を知事に報告し、知事が決定し、設置する	1 知事が決定し、指示する	1 本庁 次に掲げる課の指名する職員 各部局主管課 消防総務課 防災危機管理課 道路維持課 (森林整備課 ※林道の場合) 警察本部警備第二課 医療政策課 及び知事の指名する職員 2 地方機関 知事、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が指名する地方機関職員
		—	2 緊急性が高い場合は、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が決定し、直ちに知事に報告する 3 緊急性が高い場合は、地区対策本部長(支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長)が決定し、直ちに知事に報告する	

() 内は、必要に応じて配備される課名

(3) 道路災害本部及び災害対策本部の設置・運営

ア 道路災害本部

(ア) 設置の基準

防災部長は、道路災害が発生し、多数の人的被害が生じるおそれがある場合、又は多数の人的被害が発生した場合、道路災害本部を設置する。

(イ) 廃止の基準

道路災害本部は、おおむね次の基準により廃止する。

- a 発生が予想された危険が無くなり、対策の必要が無くなったと認められるとき。
- b 応急対策がおおむね終了したと認められるとき。

イ 災害対策本部

知事は、災害の規模及び範囲から、特に対策を要すると認めた場合、災害対策本部の設置を決定し、速やかに災害対策の推進に関し総合的かつ一元的な応急活動体制を確立する。災害対策本部は、本部長・副本部長及び本部員をもって構成し、災害対策の基本的な事項を本部会議において協議する。

災害対策本部を設置したときは、島根県災害対策本部室(防災センター室)及び島根県災害対策本部(6階講堂)を設営する。

(4) 広域応援体制

知事は、道路災害による被害が甚大であり、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合において、人命又は財産の保護のため、他の都道府県及び市町村、消防本部に応援要請を行い、広域応援体制を確立する。

県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請する。

(5) 自衛隊の災害派遣要請

知事は、道路災害による被害が甚大であり、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合において、人命又は財産の保護のため、自衛隊法第83条の規定に基づく自衛隊災害派遣要請をする。また、海上自衛隊は自衛隊法第83条に基づく空港事務所又は第八管区海上保安本部からの災害派遣要請による活動にも対応する。

2 関係市町村の活動体制

関係市町村は、道路災害が発生した場合には、迅速かつ的確に応急措置を実施することができるよう、市町村地域防災計画の定めにより、速やかに対策本部を設置する等必要な体制を確立する。なお、災害対策本部等を設置したときは、県をはじめ防災関係機関に通報する。

3 指定地方行政機関等の活動体制

指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等は、道路災害が発生した場合には、迅速かつ的確に応急措置を実施することができるよう、法令又は防災業務計画、防災に関する計画に基づき、速やかに対策本部を設置する等必要な体制を確立する。

なお、災害対策本部等を設置したときは、県をはじめ防災関係機関に通報する。

第4 救急・救助、医療救護及び消火活動

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、健康福祉部、地域振興部、土木部、警察本部）、市町村、消防本部、道路管理者、自衛隊、医療機関、島根県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、日本赤十字社島根県支部

1 救急・救助活動

(1) 道路管理者の体制

各道路管理者は、警察本部、市町村、消防本部等と連携し、迅速に救出・救助体制を確立し、救急・救助活動を実施する。

(2) 応援要請

県は、道路災害による被害が甚大であり、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合において、人命又は財産の保護のため、他の都道府県及び市町村、消防本部に広域応援要請を行い、救出救助を行う。

2 医療救護活動

県は、市町村及び消防本部、DMA T指定医療機関、島根県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、日本赤十字社島根県支部等と連携を図りながら、道路災害に伴う傷病者等の発生状況について情報収集を行い、それに基づいて、DMA T及び医療救護班の派遣など迅速かつ適切な医療救護活動を行う。

なお、具体的な事項については、「島根県災害時医療救護実施要綱」による。

3 消火活動

(1) 消防本部の体制

各消防本部は消火活動の必要がある場合、迅速に消防体制を確立し、消防活動を実施する。

(2) 道路管理者の体制

各道路管理者は市町村、消防本部等の要請により、初期消火活動に協力することを求められた場合、迅速に協力体制を確立し、消防本部との連携について調整し、活動を実施する。

(3) 他の消防本部に対する応援要請

ア 島根県下市町村及び消防にかかる一部事務組合の相互応援に関する協定

所轄する市町村等の消防力では、道路災害による火災の防御が困難な場合、被災市町村・消防一部事務組合は、県内の他の市町村・消防一部事務組合に対し、消防機関による応援の要請を行う。

島根県地域防災計画（資料編）「島根県下市町村及び消防にかかる一部事務組合の相互応援に関する協定」参照。

イ 緊急消防援助隊等による応援

知事は、県内の消防力を結集しても、道路災害による火災の防御が困難であると認められる場合、消防組織法第44条の規定に基づき、消防庁長官に対して緊急消防援助隊や他の都道府県及び消防機関が保有するヘリコプターの派遣を求める広域航空応援等の要請を行う。

(4) 自衛隊の災害派遣要請

知事は、道路災害により生じた火災を県、市町村、各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合、自衛隊災害派遣要請により、自衛隊のヘリコプターなどによる空中消火活動を要請する。

第5 交通の確保・緊急輸送活動

1 基本的事項

道路災害発生時には、道路交通事情の悪化等による交通渋滞が発生し、救急・救助、消火活動等への支障が予想される。このため、迅速かつ適切に交通規制を実施することにより、救急・救助、消火活動等のための交通を確保する。

2 交通規制の実施

◆実施機関 県（地域振興部交通対策課、土木部道路維持課、警察本部、道路管理者）

(1) 交通規制の実施方法

ア 交通安全のための交通規制

災害により交通施設等の危険な状況が予想され、又は発見したとき若しくは通報により承知したときは、速やかに必要な交通規制を行う。

イ 緊急通行車両等の通行確保のための交通規制

県公安委員会は、被災者の輸送、被災地への緊急物資の輸送等を行う緊急通行車両の通行を確保するため、必要があると認めるときは、次の処置を行う。

(ア) 交通が混雑し、円滑な緊急通行を阻害している状況にあるときは、区域又は道路の区間を指定して一般車両の通行を制限し、又は緊急の度合に応じて車両別交通規制を行う。

(イ) 被災地への流入車両等を抑制する必要がある場合には、区域又は道路の区間を指定して、被災地周辺の警察等の協力により、また必要に応じ広域緊急援助隊の出動を要請して、周辺地域を含めた広域的な交通規制を行う。

ウ 警察官の措置命令等

(ア) 警察官は、通行禁止又は制限に係る区域又は区間において車両その他の物件が緊急通行車両の通行の妨害となり、災害応急対策の実施に著しい支障が生じるおそれがあると認めるときは、車両等の所有者等に対し必要な措置をとることを命ずることができる。

(イ) (ア) の措置を命ぜられた者が当該措置をとらないとき、又はその命令の相手方が現場にいないため、当該措置を命ずることができないときは、警察官は自ら当該措置をとることができる。

(2) 道路管理者と警察機関の相互連絡

道路管理者と警察機関は相互に密接な連絡をとり、交通の規制をしようとするときは、あらかじめ規制の対象、区間、期間及び理由を道路管理者にあつては警察機関へ、警察機関にあつては道路管理者へそれぞれ通知する。ただし、緊急を要する場合であらかじめ通知するいとまがないときは、事後においてこれらの事項を通知する。

(3) 迂回路等の設定

実施者は、道路の損壊又は緊急通行車両の通行確保等のため、交通規制を実施した場合、適当な迂回路を設定し、必要な地点に標示するなどの方法によって一般交通に対し、できる限り支障のないように努める。

(4) 規制の標識等

交通規制を行った場合は、それぞれの法令の定めるところにより規制の標識を設置する。ただし、緊急な場合又は標識を設置することが困難又は不可能なとき等は、適宜の方法により、とりあえず交通規制をしたことを明示し、必要に応じ警察官等が現地において指導に当たる。

(5) 規制の広報・周知

実施者は規制を行った場合は、関係機関に通知するとともに島根県道路規制情報システム及び報道機関を通じて一般住民に周知徹底する。

(6) 規制の解除

交通規制の解除は、実施者が規制解除の判断を行い、通行の安全を確保した後、速やかに行うものとし、当該規制区間を管轄する警察署長に通知するとともに関係機関に連絡する。

3 緊急輸送手段の確保

◆実施機関 県（地域振興部交通対策課、農林水産部、土木部）、市町村、自衛隊、中国運輸局、日本通運株式会社、福山通運株式会社、佐川急便株式会社、ヤマト運輸株式会社、西濃運輸株式会社、県トラック協会

(1) 確保順位

- ア 応急対策実施機関所有の車両等
- イ 公共的団体の車両等
- ウ 貨物自動車運送事業者等の営業用車両
- エ その他の自家用車両等

(2) 貨物自動車運送事業者等の営業用車両、災害応急対策実施機関所有の車両及び公共的団体の車両等で不足を生ずるときは、県トラック協会等に対し、貨物自動車運送事業者の保有する営業用車両等の応援を要請する。

(3) 災害応急対策実施機関の長は、車両、船舶等の調達を必要とするときは、次の事項を明示して要請する。

- ア 輸送を必要とする人員又は物資の品名、数量（重量を含む）
- イ 輸送を必要とする区間
- ウ 輸送の予定日時
- エ その他必要な事項

第6 危険物等流出に対する応急対策

◆実施機関 県（警察本部）、消防本部、道路管理者

危険物等流出事故が発生した場合は、道路管理者及び消防本部が事故対応を実施するが、道路管理者は、消防本部のほか警察等関係機関と密に連絡をとり、初動段階から相互に連携した防除活動、避難誘導活動等を実施し、危険物等による二次災害の防止に努める。

第7 災害広報等

1 基本的事項

道路災害が発生した場合には、道路管理者を中心に、現有の広報手段を駆使して、災害状況によっては報道機関への放送要請を行うなど関係機関等と効果的に連携し、災害広報を実施する。

2 災害広報の実施

◆実施機関 県（政策企画局広聴広報課、防災部防災危機管理課）、市町村、消防本部、道路管理者、報道機関

(1) 情報発信活動

ア 各種情報の収集・整理

県は、関係機関との情報交換を密にし、道路災害対策に関する各種情報を収集・整理する。この場合には、情報収集系統に混乱が生じないように留意する。

また、災害発生初期には、不正確な情報が伝達されている可能性があるため、できる限り正確な情報の収集に努める。

イ 情報発信

災害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、交通規制等ニーズに応じた情報をインターネット、広報紙、報道機関への報道依頼等を通じて適切に提供する。

なお、県及び市町村、指定行政機関、公共機関、航空運送事業者等は、情報の公表あるいは広報活動の際、その内容について、相互に連絡をとりあう。

(2) 関係者等からの問い合わせに対する対応

災害発生初期には、報道機関からの取材等各種問い合わせが集中する可能性がある。このため、広報部門での対応のほか、各部門での広報責任者を明確にすることにより、適切に対応できるよう努める。

第3節 災害復旧

第1 復旧事業

◆実施機関 道路管理者

道路管理者は、あらかじめ定めてある物資、資材の調達計画及び建設業者等との連携により、迅速かつ円滑に被災した道路施設の復旧事業を実施する。大規模災害時において、復旧のための資機材や人員が不足する状況下では、優先順位（第1次、第2次、第3次の緊急輸送道路の順）を付けながら実施するなど規模に応じた対応を実施し、早急な復旧に努める。

なお、応急復旧の優先度については、ネットワークとしての通行機能が十分に確保できるような手段で設定する。

また、応急復旧を円滑に遂行するために、通行を禁止又は制限している区間における道路情報について、道路利用者に対して積極的な広報等を行う。

第2 緊急点検

◆実施機関 道路管理者

復旧事業と併せて、被災箇所以外の道路施設について、再発防止のための緊急点検を実施する。応急復旧活動とは別に、点検に必要な体制を確立できるように努める。

第5章 危険物等災害対策計画

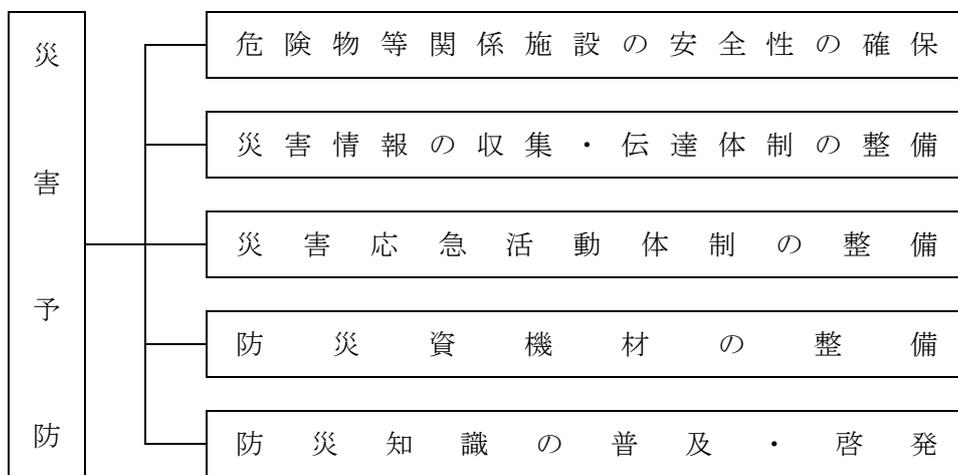
第1節 災害予防

第1 基本的な考え方

1 趣旨

危険物等災害による被害を未然に防ぐため、危険物等関係施設の安全性の確保、災害情報の収集・伝達体制の整備、災害応急活動体制の整備、防災知識の普及・啓発に係る基本的な対策を推進する。

2 対策の体系



3 留意点

この危険物等災害対策計画に定めのない事項については第2編「風水害対策計画」による。

第2 危険物等関係施設の安全性の確保

1 基本的事項

県及び消防本部は、危険物等災害を未然に防止し、被害拡大防止対策を講ずるため、危険物等施設の安全性の向上を図るとともに、危険物等施設の管理者に対し自主的な保安体制を強化するなどの防災指導を推進する。

2 消防法に定める危険物

◆実施機関 県（防災部消防総務課、警察本部）、消防本部

過去の災害事例に基づき、消防法及び関係法令が改正され、施設の設置基準は強化されており、災害に対する構造上の安全対策は講じられているが、老朽化や管理的要因により危険物等災害が発生する場合があるので、県及び消防本部は実態把握に努めるとともに、関係事業者に対する指導の強化や予防思想の徹底など普及・啓発を図る。また、危険物等施設の管理者にあっては自主的な保安体制の強化に努める。

3 高圧ガス施設

◆実施機関 県（防災部消防総務課）、消防本部、高圧ガス管理者

(1) 施設の現況

平成27年3月31日現在高圧ガス保安法に基づく高圧ガス施設は、製造所505事業所、貯蔵所103事業所、特定高圧ガス消費者47事業所である。

(2) 予防計画

ア 保安指導、保安教育

県及び消防本部は、地震により発生するガス爆発等の災害を防止し、公共の安全を確保するため、関係法令（高圧ガス保安法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律）に基づき、保安検査・立入検査等により地震に対する適正な保安管理を次の事項について指導する。

- (ア) 高圧ガス製造、販売、貯蔵、移動、消費、容器の製造及び取扱
- (イ) 高圧ガス施設の管理者、高圧ガス保安統括者・保安係員等が非常時にとるべき措置

イ 自主保安体制の確立

事業所は、火災、ガス爆発の災害を未然に防止するため、自主保安体制を確立する。

- (ア) 定期自主検査を行い、必要事項を保存
- (イ) 防災設備の維持管理、整備及び点検
- (ウ) 緊急時の関係機関に対する通報及び防災活動
- (エ) 防災訓練の実施や災害対応マニュアルの作成

4 毒劇物取扱施設

◆実施機関 県（健康福祉部、警察本部）、市町村、消防本部

(1) 施設の現況

毒劇物取扱施設の現況は次のとおりである。

保健所別毒劇物取扱施設数

（平成27年3月31日現在）

	製 造 業	一般販売業	農業用品目 販 売 業	特 定 品 目 販 売 業	小 計	業務上取扱者
松 江	2	116	37	4	159	3
雲 南	1	22	20		43	
出 雲	3	81	63	3	150	
県 央		26	26		52	
浜 田	1	54	19	2	76	
益 田		56	25	1	82	
隠 岐		9	10		19	
合 計	7	364	200	10	581	3

(2) 予防計画

県・市町村は、毒劇物取扱施設の実態把握に努める。県は立入検査等法令に基づく規制の強化に努めるとともに事業者に対して流出防止対策の強化を指導する。

- (ア) 研修会等での防災教育の徹底
- (イ) 立入検査時の施設の安全化の指導

- (ウ) 毒劇物の流出等の防止及び中和等の除去等活動体制の整備
- (エ) 緊急連絡、資材確保等の応急マニュアルの整備
- (オ) 治療方法を記した書類の整備

5 火薬類施設

◆実施機関 県（防災部消防総務課、警察本部生活環境課）、消防本部、各事業所

(1) 施設の現況

平成27年3月31日現在の火薬施設類の現況は、1級火薬庫31棟、3級火薬庫5棟、煙火火薬庫7棟である。

(2) 予防計画

ア 保安指導、保安教育

県及び消防本部は、火薬類の災害を防止し、公共の安全を確保するため、火薬類取締法に基づく保安検査・立入検査等により適正な保安管理を指導する。

(ア) 島根県火薬類保安協会連合会の協力のもとに、火薬類取締保安責任者講習会等を随時開催し、非常時にとるべき措置等災害対応及び予防の教育に努める。

(イ) 火薬類取締事業者が定める保安教育計画の認可に際し、災害対応及び予防の観点から十分な指導を行う。

イ 自主保安体制の確立

火薬類取締事業者は、災害を未然に防止するため、自主保安体制を確立する。

(ア) 火薬庫の所有（占有）者は、年2回以上定期自主検査を実施

(イ) 緊急時の関係機関に対する通報体制の確立

(ウ) 防災設備の維持管理、整備予備点検

(エ) 防災訓練の実施や災害対応マニュアルの作成

第3 災害情報の収集・伝達体制の整備

1 基本的事項

危険物等災害により多数の死傷者を伴う大規模な災害が発生したとき、又は発生するおそれがあるときには、多種多様かつ多量の災害情報が発生する。

このため、県、市町村、消防本部及び関係機関が、迅速かつ的確に防災対策を実施するためには、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みの整備が必要である。

2 情報通信設備の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、健康福祉部、警察本部）、市町村、消防本部

(1) 情報収集伝達機器の整備等

県（防災部、健康福祉部）及び市町村は、危険物等取扱施設及び毒劇物取扱施設において災害が発生した場合に、事故の状況等に関する情報を迅速かつ正確に収集するため、無線等の伝達機器の整備を図るとともに、災害時に的確に使用できるよう日常業務又は訓練を通じて、使用方法等について習熟を図る。

なお、移動通信系の運用においては、通信輻輳時の混信等に留意するため、通信輻輳時及び途絶時を想定した通信統制や重要通信の確保及び非常通信を取り入れた実践的通信訓練を定期的実施する。

(2) 情報収集・連絡要員の指定

県（防災部防災危機管理課）は、専門機関等大規模・特殊災害時の支援要請先について、その把握に努める。県及び消防本部は、迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性に鑑み、災害現場で情報の収集・連絡に当たる担当員をあらかじめ選任する。

3 総合防災情報システムの活用

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、各部局）

県は、危険物等災害が発生した場合は、電話等の通信手段以外に、総合防災情報システムを利用し、消防本部等関係機関より情報を収集・伝達するほか、必要に応じ防災ヘリにより情報収集を図る。また、県及び関係機関は、日常業務又は訓練を通じて、総合防災情報システムの使用方法等について習熟を図る。

第4 災害応急活動体制の整備

1 基本的事項

各危険物等施設並びにその周辺及びそれ以外の地域において、危険物等災害により多数の死傷者を伴う大規模な災害が発生したとき、又は発生するおそれがあるときに、効果的な応急対策を実施できるよう、県、市町村及び防災関係機関は、防災体制を整備し、関係機関との相互連携体制を確立する。

2 防災組織の整備

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、警察本部）、市町村、消防本部、危険物等施設管理者

(1) 防災組織の整備

危険物等災害時の配備体制、登庁までの協議体制、災害対策本部室設営要領等を整備しておく。

(2) 応急活動マニュアルの整備

関係課及び各危険物等施設管理者は、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図る。

第5 防災資機材の整備

1 防災資機材の整備

県（健康福祉部）、警察本部、市町村、消防本部、危険物等施設管理者及び関係機関は、各種危険物等の性質に応じ、必要な防災資機材の整備を図る。

2 防災資機材等配備情報の収集・提供

県（防災部防災危機管理課、各部局）は、総合防災情報システム等を用いて、関係課、危険物等施設管理者及び関係機関への防災資機材等の配備状況について、情報の収集及び提供を行う。また、大規模・特殊災害に対応するため、県外の防災資機材についても情報を収集する。

第6 防災知識の普及・啓発

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、警察本部）、市町村、消防本部、関係機関

関係課・機関は、これまでも通常の保安・交通安全に関する広報を実施しているが、危険物等災害の危険を軽減するため、防災訓練や広報誌紙の活用など様々な方法・機会を通じ、防災知識の普及・啓発に努める。

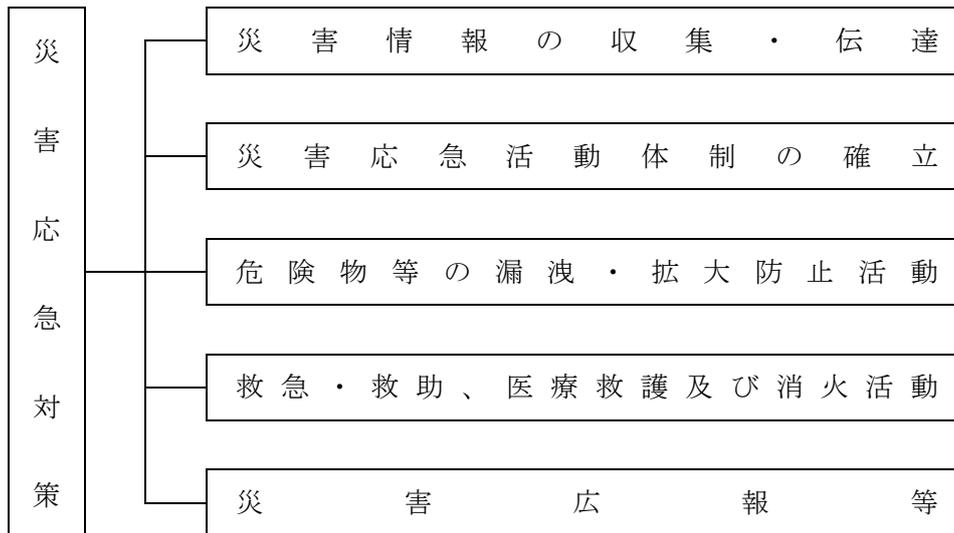
第2節 災害応急対策

第1 基本的な考え方

1 趣旨

危険物等災害が発生した場合における各種応急対策を実施する。

2 対策の体系



第2 災害情報の収集・伝達

◆実施機関 関係各課・機関

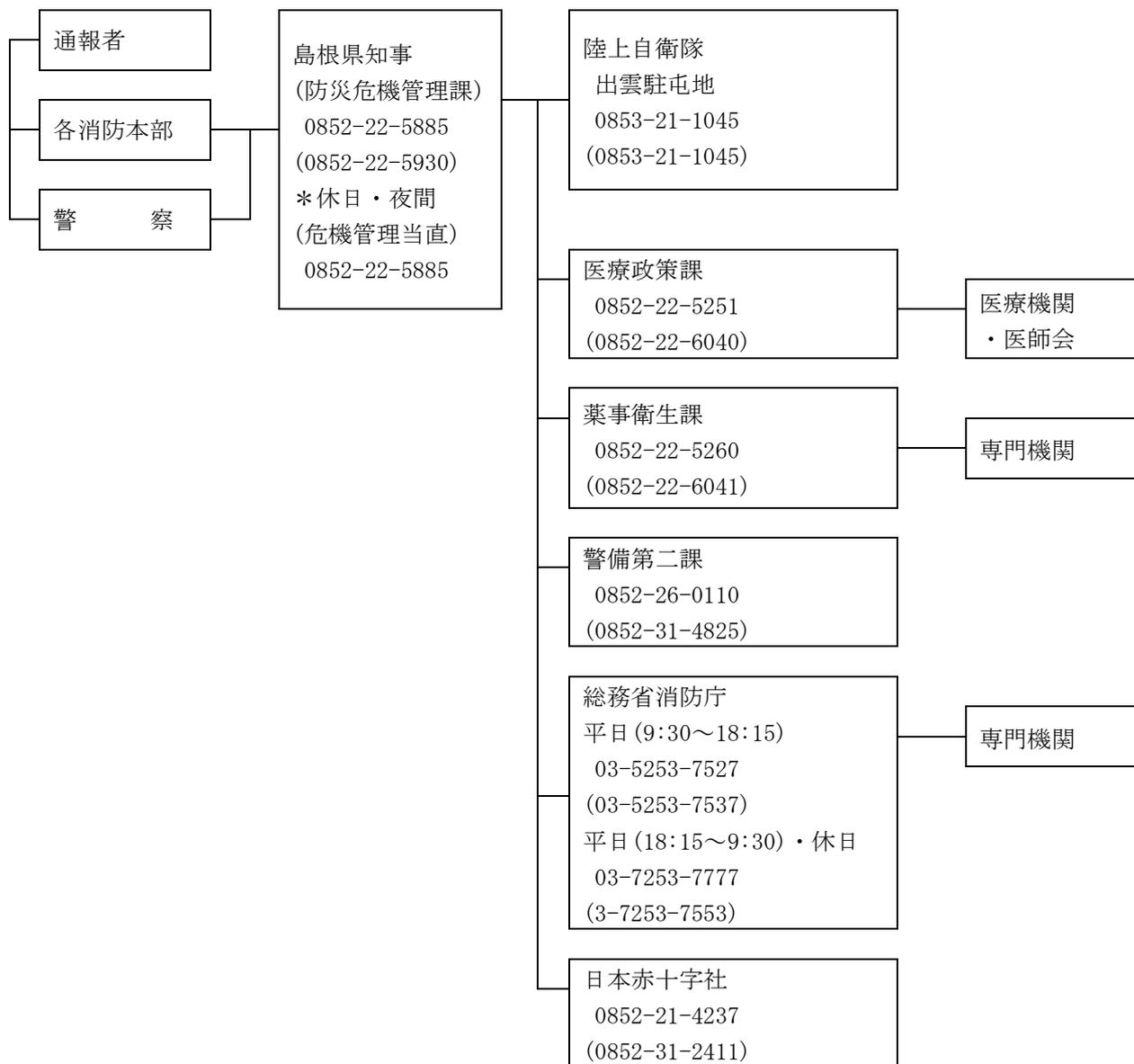
危険物等災害への対応を効果的に実施するためには、危険物等の種類、性状、量、拡散状況等に関する情報をできるだけ正確かつ詳細に入手し、関係各課・機関間でこれらの情報を共有化することが必要不可欠である。

そこで、関係各課・機関は、危険物等災害発生時に災害応急対策を適切に実施するため、相互に密接な連携の下に、迅速かつ的確に災害情報を収集し、伝達する。

伝達系統としては、その状況下において最も迅速かつ確実な手段により行うが、県防災情報システムを有効に使用することとする。また必要に応じ防災ヘリを運用し情報収集を図る。

なお、総務省消防庁「危険物災害等情報支援システム」を活用することにより、危険物等災害の発生に際して迅速に危険物の種類に応じた物性や特質、対処方法を把握できるため、このシステムを極力活用する。

危険物災害時の情報等の収集・伝達系統図は、次に示すとおりである。



(注) 図中、組織・団体名の下に電話番号及びFAX番号(カッコ内)を明記

第3 災害応急活動体制の確立

◆実施機関 県(防災部防災危機管理課、警察本部)、市町村、消防本部、防災関係機関

1 基本的事項

危険物等災害が発生した場合、県、市町村、防災関係機関は、一致協力して災害の拡大防止及び被災者の救援救護に努め、被害の発生を最小限にとどめるため、収集された情報を基に、必要な組織、動員その他の災害応急体制を速やかに確立する。

2 県の活動体制

(1) 関係課の事務分掌

危険物等災害に係る主な関係課の分掌事務は、次のとおりとする。

課 名	分 掌 事 務
防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・危険物等災害に関する情報の収集に関すること。 ・関係市町村等との情報連絡に関すること。 ・被害状況等の取りまとめに関すること。 ・関係機関との連絡に関すること。
医療政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・県医師会、日本赤十字社島根県支部等との連絡に関すること。 ・DMATの派遣、医療救護班の編成及び派遣に関すること。 ・医薬品及び衛生材料の調達に関すること。
薬事衛生課	<ul style="list-style-type: none"> ・関係保健所との連絡調整に関すること。 ・医薬品及び衛生材料の調達等に関すること。
警備第二課	<ul style="list-style-type: none"> ・危険物等災害に係る罹災者の救出・救助に関すること。 ・現地情報の収集に関すること。

(2) 配備体制

県は、危険物等災害の状況に応じて、次に掲げるところにより必要な配備体制をとる。

体制	基 準	体 制 の 決 定		動 員
		本 庁	地 方 機 関	
危険物等対策本部	危険物等災害が発生し、多数の人的被害が生じるおそれがある場合、又は多数の人的被害が発生した場合	1 防災危機管理課長が関係課長と協議した結果を防災部長に報告し、防災部長が決定し、設置する 2 緊急性が高い場合は防災危機管理課長が防災部長に報告し、防災部長が決定し、設置する	1 防災部長が決定し、指示する	1 本庁 次に掲げる課の指名する職員 各部局主管課 消防総務課 防災危機管理課 薬事衛生課 警察本部警備第二課及び防災部長の指名する職員
		—	2 支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が必要と認める地区防災委員会の構成機関の長と協議して決定する 3 緊急性が高い場合は支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が決定する	2 地方機関 防災部長、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が指名する地方機関職員

体制	基準	体制の決定		動員
		本庁	地方機関	
災害対策本部	災害の規模及び範囲から、特に対策を要すると知事が認めた場合	1 知事が決定し設置する 2 防災部長が関係部長と協議した結果を知事に報告し、知事が決定し、設置する 3 事故対策本部長(防災部長)が関係部長と協議した結果を知事に報告し、知事が決定し、設置する	1 知事が決定し、指示する	1 本庁 次に掲げる課の指名する職員 各部局主管課 消防総務課 防災危機管理課 道路維持課 (森林整備課 ※林道の場合) 警察本部警備第二課 医療政策課 及び知事の指名する職員 2 地方機関 知事、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が指名する地方機関職員
		—	2 緊急性が高い場合は、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が決定し、直ちに知事に報告する 3 緊急性が高い場合は、地区対策本部長(支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長)が決定し、直ちに知事に報告する	

(3) 危険物等対策本部及び災害対策本部の設置・運営

ア 危険物等対策本部

(ア) 設置の基準

防災部長は、危険物等災害が発生し、多数の人的被害が生じるおそれがある場合、又は多数の人的被害が発生した場合、危険物等対策本部を設置する。

(イ) 廃止の基準

危険物等対策本部は、おおむね次の基準により廃止する。

- a 発生が予想された危険がなくなり、対策の必要がなくなったと認められるとき。
- b 応急対策がおおむね終了したと認められるとき。

(4) 災害対策本部

知事は、災害の規模及び範囲から、特に対策を要すると認めた場合、災害対策本部の設置を決定し、速やかに災害対策の推進に関し総合的かつ一元的な応急活動体制を確立する。災害対策本部は、本部長・副本部長及び本部員をもって構成し、災害対策の基本的な事項を本部会議において協議する。

災害対策本部を設置したときは、島根県災害対策本部室(防災センター室)及び島根県災害対策本部(6階講堂)を設営する。

(5) 広域応援体制

知事は、危険物等災害による被害が甚大であり、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合において、人命又は財産の保護のため、他の都道府県及び市町村、消防本部に応援要請を行い、広域応援体制を確立する。

県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請する。

(6) 自衛隊の災害派遣要請

知事は、危険物等災害による被害が甚大であり、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合において、人命又は財産の保護のため、自衛隊法第83条の規定に基づく自衛隊災害派遣要請をする。また、海上自衛隊は自衛隊法第83条に基づく空港事務所又は第八管区海上保安本部からの災害派遣要請による活動にも対応する。

3 関係市町村の活動体制

関係市町村は、危険物等災害が発生した場合には、迅速かつ的確に応急措置を実施することができるよう、市町村地域防災計画の定めにより、速やかに対策本部を設置する等必要な体制を確立する。

なお、災害対策本部等を設置したときは、県をはじめ防災関係機関に通報する。

4 指定地方行政機関等の活動体制

指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等は、危険物等災害が発生した場合には、迅速かつ的確に応急措置を実施することができるよう、法令又は防災業務計画、防災に関する計画に基づき、速やかに対策本部を設置する等必要な体制を確立する。

なお、災害対策本部等を設置したときは、県をはじめ防災関係機関に通報する。

第4 危険物等の漏洩・拡大防止活動

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、警察本部）、市町村、消防本部、第八管区海上保安本部、中国地方整備局、自衛隊、山陰沖排出油防除協議会

1 基本的事項

危険物等が流出・漏洩した場合は、施設管理者が初期対応を実施するが、対応しきれない場合などにおいては、施設管理者は、消防本部のほか警察本部、道路管理者等関係機関と協力し、防除活動、避難誘導活動等を実施し、危険物等による被害の拡大防止に努める。

専門機関職員・資機材等を早急に派遣・搬送する必要がある場合は、警察による車両の先導又は防災ヘリ等を利用する。

2 海洋・河川への流出

県又は中国地方整備局は、ヘリコプター、船艇等を用いて独自に情報収集するほか、海上自衛隊等又は第八管区海上保安本部へ災害派遣要請を行う。第八管区海上保安本部、中国地方整備局等の防災関係機関は、流出油事故を覚知したときは、直ちに初期評価（流出油の現状把握、防除方針の決定及び伝達）を行い、流出油防除を迅速かつ的確に実施するため、山陰沖排出油防除協議会等関係団体との協力連携体制を確立し、初動段階において有効な防除勢力の先制集中を図る。

3 道路上への流出

道路上へ危険物等流出事故が発生した場合は、消防本部が事故対応を実施するが、対応しきれない場合などにおいては、道路管理者は、消防本部、警察本部等関係機関と密に連絡をとり、初動段階から相互に連携した防除活動、避難誘導活動等を実施し、危険物等による二次災害の防止に努める。

第5 救急・救助、医療救護及び消火活動

1 基本的事項

危険物等災害が発生した場合の救急・救助、医療救護及び消火活動に当たっては、各危険物施設管理者と消防本部が協力して消火救難活動を実施する。

2 救急・救助活動

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、地域振興部、健康福祉部、土木部、警察本部）、市町村、消防本部、危険物等施設管理者、自衛隊、日本赤十字社、島根県医師会、島根県看護協会

(1) 危険物等施設管理者の体制

各危険物等施設管理者は、県、警察本部、市町村、消防本部等と協力して救出・救助活動体制を迅速に確立する。

(2) 応援要請

県は、県のみでは医療救護班が不足すると認める場合は、中国5県又は中国・四国9県災害時相互応援協定等に基づき応援を要請する。その他の都道府県については、厚生労働省を通じて救護班の派遣を要請する。

3 医療救護活動

県は、市町村及び消防本部、DMAT指定医療機関、島根県医師会、島根県看護協会、日本赤十字社島根県支部等と連携を図りながら、危険物等災害に伴う傷病者等の発生状況について情報収集を行い、それに基づいて、DMAT及び医療救護班の派遣など迅速かつ適切な医療救護活動を行う。
なお、具体的な事項については、「島根県災害時医療救護実施要綱」による。

4 消火活動

(1) 消防本部の体制

各消防本部は危険物等災害に伴い消火活動の必要が生じた場合、迅速に消防体制を確立し、消火活動を実施する。

(2) 危険物等施設管理者の体制

各危険物等施設管理者は市町村、消防本部等と連携し、初期消火活動の必要が生じた場合、迅速に消火活動体制を確立し、消火活動を実施する。

(3) 他の消防本部に対する応援要請

ア 島根県下市町村及び消防にかかる一部事務組合の相互応援に関する協定

所轄する市町村等の消防力では、鉄道災害に伴う火災の防御が困難な場合、被災市町村・消防一部事務組合は、県内の他の市町村・消防一部事務組合に対し、消防機関による応援の要請を行う。

島根県地域防災計画（資料編）「島根県下市町村及び消防にかかる一部事務組合の相互応援に関する協定」参照。

イ 緊急消防援助隊等による応援

知事は、県内の消防力を結集しても、危険物等災害に伴う火災の防御が困難であると認められる場合、消防組織法第44条の規定に基づき、消防庁長官に対して緊急消防援助隊や他の都道府県及び消防機関が保有するヘリコプターの派遣を求める広域航空応援等の要請を行う。

第6 災害広報等

1 基本的事項

危険物等災害が発生した場合には、県、市町村、消防本部等は、現有の広報手段を駆使して、災害状況によっては報道機関への放送要請を行うなど関係機関等と効果的に連携し、災害広報を実施する。

2 災害広報の実施

◆実施機関 県（政策企画局広聴広報課、防災部防災危機管理課）、市町村、消防本部、危険物等施設管理者、報道機関

(1) 情報発信活動

ア 各種情報の収集・整理

県は、関係機関との情報交換を密にし、危険物等災害対策に関する各種情報を収集・整理する。この場合には、情報収集システムに混乱が生じないように留意する。

また、災害発生初期には、不正確な情報が伝達されている可能性があるため、できる限り正確な情報の収集に努める。

イ 情報発信

災害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、交通規制等ニーズに応じた情報をインターネット、広報紙、報道機関への報道依頼等を通じて適切に提供する。

なお、県及び市町村、指定行政機関、公共機関、危険物等施設管理者は、情報の公表あるいは広報活動の際、その内容について、相互に連絡をとりあう。

(2) 関係者等からの問い合わせに対する対応

災害発生初期には、報道機関からの取材等各種問い合わせが集中する可能性がある。このため、広報部門での対応のほか、各部門での広報責任者を明確にすることにより、適切に対応できるように努める。

第3節 災害復旧

第1 復旧事業

◆実施機関 危険物等施設管理者

被災した危険物等施設を復旧する場合にあつては、管理者は万全な再発防止策を講じる。

第2 緊急点検

◆実施機関 危険物等施設管理者

施設復旧と併せて、被災箇所以外の施設について、再発防止のための緊急点検を実施する。

第6章 大規模火事災害対策

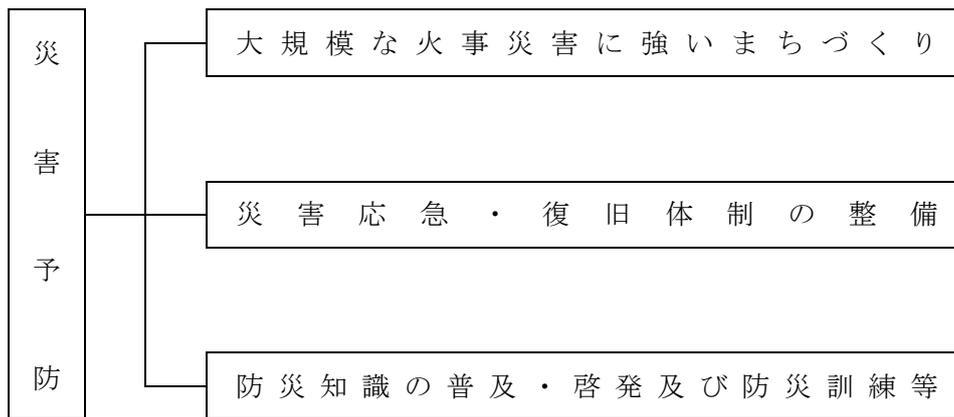
第1節 災害予防

第1 基本的な考え方

1 趣旨

大規模な火事災害による被害を未然に防ぐための基本的な対策を推進する。

2 対策の体系



3 留意点

この大規模火事災害対策に定めのない事項については第2編「風水害対策計画」による。

第2 大規模な火事災害に強いまちづくり

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、土木部）、市町村、消防本部、施設管理者

1 災害に強いまちの形成

大規模な火事災害の拡大を防ぎ、又は被害を軽減できる災害に強いまちづくりを推進するため、関係各課、関係機関は、都市等の基盤整備を進めるなど、防災環境を整備するための事業を継続して実施する。

そのため、土地区画整理事業や再開発事業等をはじめとして、各種法令・諸制度に基づく事業により既成市街地を更新し、新規開発に伴う指導・誘導により適正な土地利用を進め、大規模な火事災害に備えた安全な都市環境づくりを目指す。

また、都市防火区域の整備、避難先・避難路の確保、密集住宅市街地等の不燃化、消防活動困難地域の解消、延焼遮断帯等の整備、消防水利・防火水槽等の整備、都市公園・オープンスペースの確保、広域防災拠点施設の整備などの対策を推進する。

2 大規模な火事災害に対する建築物の安全化

大規模な火事災害時には、出火状況や気象条件等により広範囲にわたる延焼・焼失等の被害が予想される。特に、庁舎、医療機関、学校等の防災基幹施設、都市・地域生活の根幹をなす上・下水道、電力、ガス、通信等のライフライン施設が被害を受け機能を失うことになるとその影響は極めて大きい。このため、建築物の安全性を確保し、大規模な火事災害に強い公共施設等を整備することにより、建築物・公共土木施設等災害の防止対策を推進する。

第3 災害応急・復旧体制の整備

1 情報の収集・伝達体制の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、土木部）、市町村、消防本部、施設管理者

(1) 火災警報等の伝達体制の整備

市町村は、住民に対し、火災警報等の内容及び発令されたときの措置を周知徹底しておくとともに、広く警報等を伝達できるよう必要な防災行政無線、有線放送、サイレン等の伝達手段を整備する。

(2) 総合防災情報システム等の活用体制の整備

県、市町村及び消防本部は、防災関係職員による総合防災情報システムの活用方法の習熟を促進するほか、火災の発見から応急活動実施過程での気象情報の収集・伝達など、大規模な火事災害に対応したシステムの活用体制の整備を進める。

(3) 画像情報の収集・伝達システムの整備

県（防災部消防総務課）及び警察本部にヘリコプターが配備されているため、ヘリコプターによる目視又はヘリコプターテレビ電送システムを活用した被害状況等の収集要領の習熟に努める。

また、県、市町村、消防本部等は、総合防災情報システム、衛星通信ネットワーク等によりヘリテレ映像の共有化が図られているが、その他の防災関係機関等も情報を共有できるよう、ヘリコプターテレビ電送システム等の情報の収集・伝達体制の一層の整備を推進する。

(4) 夜間・休日等における体制の整備

県、市町村など関係機関相互において、夜間、休日の場合等にも対応できる情報の収集・伝達体制の整備を図る。

(5) 通信体制の整備

県、市町村、消防本部等は、現状の無線通信システム、防災行政無線システム、総合防災情報システム等の通信体制について、より一層の整備を進める。

2 災害応急体制の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、土木部、警察本部）、市町村、消防本部、自衛隊

(1) 職員の体制

県においては、大規模な火事災害の状況に応じた職員の非常参集体制等の周知・徹底に努める。市町村においては、大規模な火事災害の規模に応じた参集配備体制を整備する。

また、大規模な火事災害に対応した職員の応急活動マニュアル等の整備について検討する。

(2) 防災関係機関との連携体制

県（各部）、警察本部、消防本部は、相互の連携を図るとともに、自衛隊への災害派遣要請の実施に備え、派遣要請要領の整備、情報収集、意思決定方法など現在の体制を検証し、あらかじめ体制の整備を進める。

3 救急・救助及び医療救護活動体制の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、健康福祉部、農林水産部）、市町村、消防本部、医療機関、日本赤十字社島根県支部、島根県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会

(1) 救急・救助活動

県及び各消防本部は、必要な救急車等の車両、ヘリコプター、災害に対応した救急・救助用資機材等を検証し、必要性に応じ、順次、整備を進めていく。

(2) 医療救護活動

ア 関係機関相互の連絡・連携体制の整備

医療救護活動において、県、市町村、消防本部は、医療機関、日本赤十字社島根県支部、島根県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会などとの連携を強化し、体制の整備に努める。

イ 医薬品、医療用資器材等の整備

各関係機関は、医療用資器材・医薬品等を整備するとともに、大規模火事災害時の円滑な供給を確保するための体制の整備に努める。

4 消火活動体制の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課）、市町村、消防本部

(1) 消防水利の整備

県及び市町村は、大規模な火事災害に備え、消火栓のみならず、防火水槽の整備、海水・河川水等の自然水利の活用、水泳プール、ため池等の指定消防水利としての活用等による消防水利の多様化を図り、その適正配置に努める。

(2) 自主防災組織等との連携

県及び市町村は、消防本部、消防団、住民・自治会・自主防災組織等の災害時の連携体制について、平常時から体制の強化を図る。

特に、火災の通報や初期消火活動において、近隣住民等の協力が得られるよう、消防本部等は、火災発生時の消防活動への協力について周知しておく。

(3) 資機材の整備

市町村、消防本部は、消防ポンプ車等の消防用機械・資機材等の資機材の整備を進める。

(4) 被害想定の実施

市町村は、区域内の大規模な火事災害の被害想定を実施し、消防本部と自主防災組織等の防災訓練や災害時の消火活動に効果的な活用が図れるようにする。

5 避難体制の整備

◆実施機関 市町村

(1) 避難誘導體制の整備

市町村は、避難路を確保し、日頃から住民への周知に努める。

市町村及び警察、消防本部は連携して、地域住民の避難勧告・指示及び避難誘導を行うため、避難計画を策定し、避難体制を整備しておく。また、その内容を事前に住民へ周知するとともに、避難行動要支援者の避難誘導體制の整備、避難訓練の実施など避難対策のための対策を実施しておく。県は、市町村の活動の支援策等を検討する。

(2) 指定緊急避難場所、指定避難所の指定

ア 指定緊急避難場所の指定

市町村長は、法令に基づく指定緊急避難場所について、防災施設の整備状況、地形、地質その他の状況を総合的に勘案し、必要があると認めるときは、必要な数、規模の施設等を指定し、指定後は住民へ周知徹底を図る。なお、指定を取り消した場合も同様に、住民への周知を図る。

(ア) あらかじめ管理者の同意を得ておく。

(イ) 木造住宅密集地域外等の大規模な火災の発生が予想されない安全区域内に立地する施設等とする。

(ウ) 災害発生時に迅速に避難場所の開設を行うことが可能な管理体制等を有するものとする。

(エ) 都市公園等のオープンスペースについては、必要に応じ、大規模火災の輻射熱に対して安全な空間とすることに努める。

イ 指定避難所の指定

市町村長は、法令に基づく指定避難所について、必要な数、規模の施設等を指定し、指定後は住民へ周知徹底を図る。なお、指定を取り消した場合も同様に、住民への周知徹底を図る。

(ア) あらかじめ管理者の同意を得ておく。

(イ) 被災者を滞在させるために必要となる適切な規模を有し、速やかに被災者を受け入れること等が可能な構造又は設備を有する施設とする。

(ウ) 想定される災害による影響が比較的少なく、災害救援物資等の輸送が比較的容易な場所にあるものとする。

(エ) 主として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあつては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられ、相談等の支援を受けることができる体制が整備されているものとする。

(オ) 指定緊急避難場所と指定避難所は相互に兼ねることができる。

(カ) 学校を避難所として指定する場合、学校が教育活動の場であることに配慮する。

(キ) 避難所としての機能は応急的なものであることを認識の上、避難所となる施設の利用方法等について、事前に教育委員会等の関係部局や地域住民等の関係者と調整を図る。

6 広域応援体制の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課）、市町村、消防本部

大規模な火事災害に対する消防活動が困難となる事態に備え、隣接県の市町村等とも協議し、大規模火事災害発生時の広域応援体制を整備する。

第4 防災知識の普及・啓発及び防災訓練等

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、土木部）、市町村、消防本部

1 防災知識の普及・啓発活動

県及び市町村、消防本部等は、全国火災予防運動、防災週間、文化財防火デー等を通じ、住民に対し、大規模な火事の被害想定等の活用により地域の危険性の周知や災害発生時にとるべき行動、避難行動等の防災知識の普及・啓発を図る。

また、教育機関においては、火災予防等防災に関する教育の充実を図る。

2 各種防災資料等の配布

市町村は、防災アセスメントを実施し、地域住民の適切な避難や防災活動の促進のため、防災マップ、地区別防災カルテ、避難時の行動マニュアル等を作成し、住民等に配布する。

3 防災訓練の実施

県は、全国火災予防運動、防災週間等において、大規模な火事災害を想定し、消防本部、市町村等関係機関が相互に連携した防災訓練の実施を検討する。

また、市町村等は、地域、職場、学校等において定期的な防災訓練を実施するよう指導し、住民の大規模な火災発生時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図る。

4 要配慮者への配慮

防災知識の普及・啓発活動や防災訓練等を実施する場合、要配慮者に十分配慮し、地域において避難行動要支援者を支援する体制が整備されるよう努める。

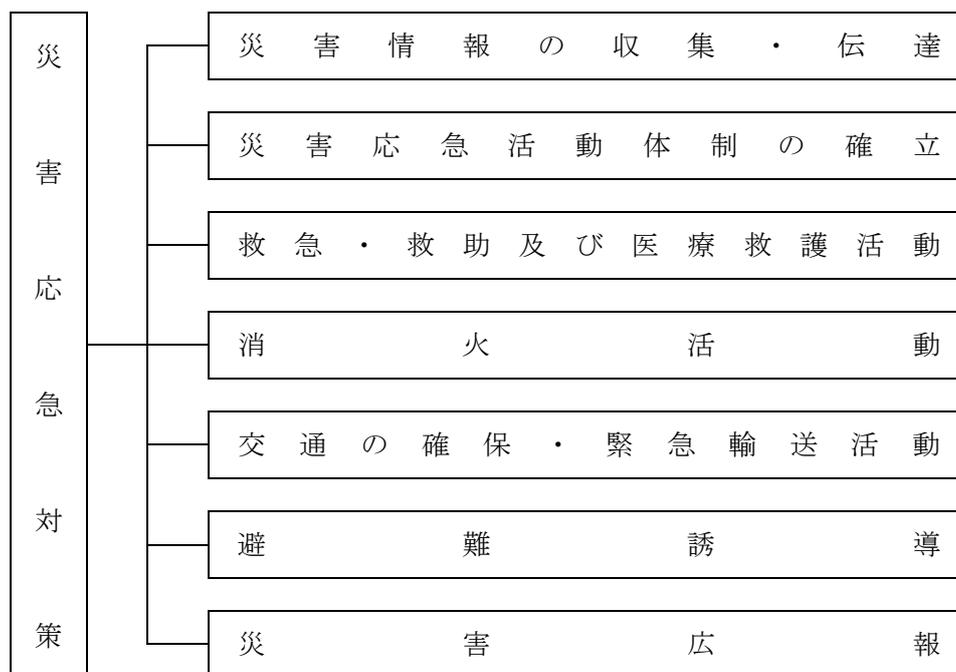
第2節 災害応急対策

第1 基本的な考え方

1 趣旨

大規模な火事災害が発生した場合における各種応急対策を実施する。

2 対策の体系



第2 災害情報の収集・伝達

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、農林水産部、警察本部）、市町村

1 発災直後の災害情報の収集・伝達

(1) 被害情報等の収集・連絡

市町村は、火災、人的被害及び建築物被害等の発生状況を把握し、総合防災情報システム等により県に連絡する。県は、市町村等から情報収集し、自らも被害規模について概括的な情報を把握し、消防庁に報告し、必要に応じ関係省庁に連絡する。また、警察本部は、被害に関する情報を把握し、警察庁に連絡する。

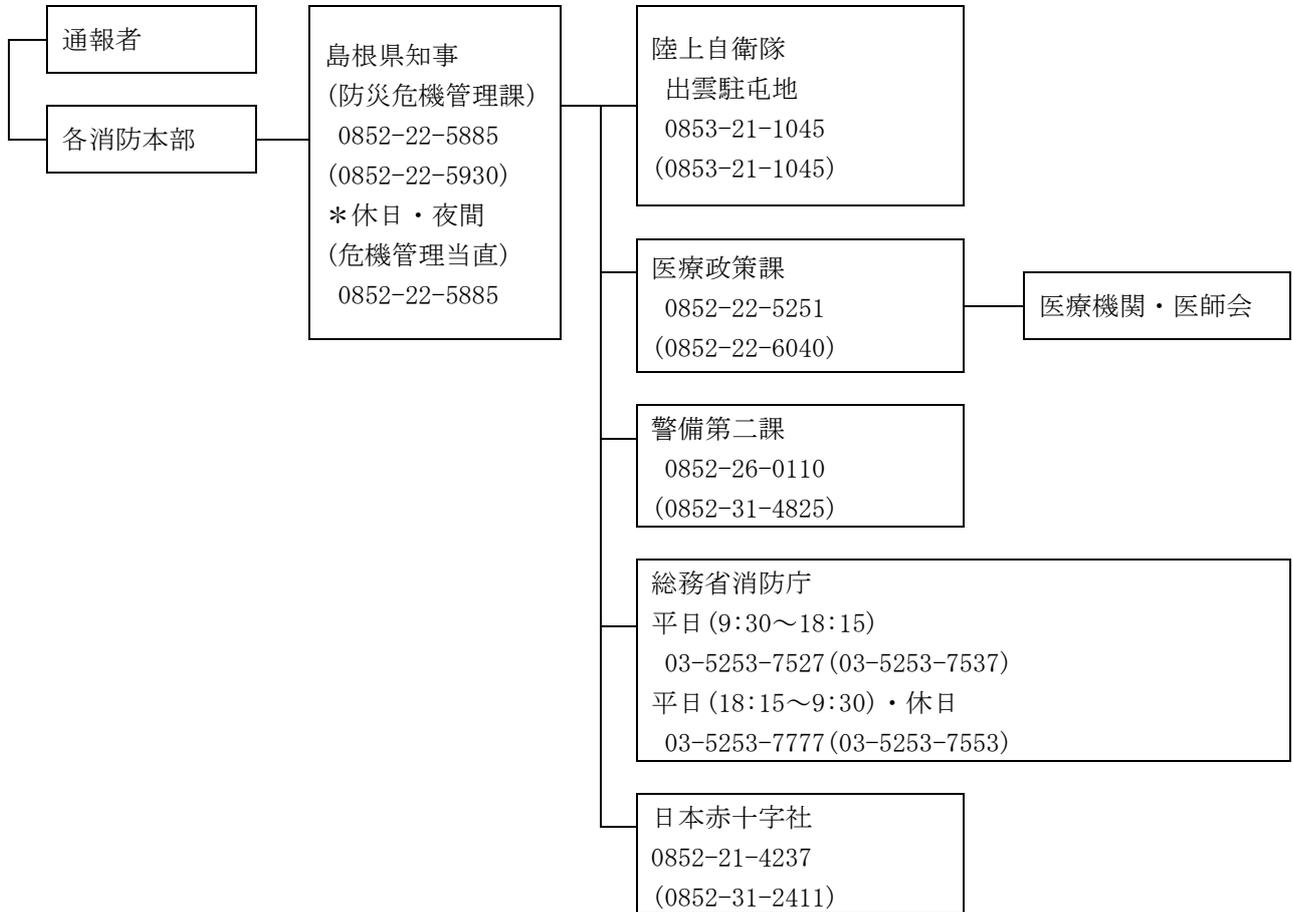
(2) 通信手段の確保

県、市町村及び防災関係機関は、直ちに情報収集連絡のための各種通信手段を確保する。

2 航空機、ヘリコプター等による被害状況等の把握

自衛隊の航空機等による上空からの目視、県防災ヘリコプターや警察用航空機のヘリコプターテレビ電送システム等を活用して被害状況等を収集する。

大規模な火事災害時の情報等の収集・伝達系統図は、次に示すとおりである。



(注) 図中、組織・団体名の下に電話番号及びFAX番号(カッコ内)を明記

第3 災害応急活動体制の確立

◆実施機関 県(防災部消防総務課、防災危機管理課、警察本部)、市町村、消防本部、防災関係機関

1 基本的事項

大規模な火事災害が発生した場合において、県、市町村、防災関係機関は一致協力して、災害の拡大防止及び被災者の救援救護に努め、被害を最小限にとどめるため、収集された情報を基に、必要な組織、動員その他の災害応急体制を速やかに確立する。

2 県の活動体制

(1) 関係課の事務分掌

大規模な火事災害に係る主な関係課の分掌事務は、次のとおりとする。

課 名	分 掌 事 務
防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な火事災害に関する情報の収集に関すること。 ・関係市町村等との情報連絡に関すること。 ・被害状況等の取りまとめに関すること。 ・関係機関との連絡に関すること。
医療政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・県医師会、日本赤十字社島根県支部等との連絡に関すること。 ・DMATの派遣、医療救護班の編成及び派遣に関すること。 ・被災者の応急救護に関すること。
警備第二課	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な火事災害に係る罹災者の救出・救助に関すること。 ・現地情報の収集に関すること。

(2) 配備体制

県は、災害の状況に応じて、次に掲げるところにより必要な配備体制をとる。

体制	基 準	体 制 の 決 定		動 員
		本 庁	地 方 機 関	
大規模な火事対策本部	大規模な火事災害に拡大するおそれがある場合	1 防災危機管理課長が関係課長と協議した結果を防災部長に報告し、防災部長が決定し、設置する 2 緊急性が高い場合は防災危機管理課長が防災部長に報告し、防災部長が決定し、設置する	1 防災部長が決定し、指示する	1 本庁 次に掲げる課の指名する職員 各部局主管課 消防総務課 防災危機管理課 警察本部警備第二課及び防災部長の指名する職員
		—	2 支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が必要と認める地区防災委員会の構成機関の長と協議して決定し、設置する 3 緊急性が高い場合は支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が決定し、設置する	2 地方機関 防災部長、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が指名する地方機関職員

体制	基準	体制の決定		動員
		本庁	地方機関	
災害対策本部	災害の規模及び範囲から、特に対策を要すると知事が認めた場合	1 知事が決定し、設置する 2 防災部長が関係部長と協議した結果を知事に報告し、知事が決定し、設置する 3 事故対策本部長(防災部長)が関係部長と協議した結果を知事に報告し、知事が決定し、設置する	1 知事が決定し、指示する	1 本庁 次に掲げる課の指名する職員 各部局主管課 消防総務課 防災危機管理課 医療政策課 警察本部警備第二課及び知事の指名する職員 2 地方機関 知事、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が指名する地方機関職員
		—	2 緊急性が高い場合は、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が決定し、直ちに知事に報告する 3 緊急性が高い場合は、地区対策本部長(支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長)が決定し、直ちに知事に報告する	

(3) 大規模な火事対策本部及び災害対策本部の設置・運営

ア 大規模な火事対策本部

(ア) 設置の基準

防災部長は、大規模な火事が発生し、多数の人的被害が生じるおそれがある場合、大規模な火事対策本部を設置する。

(イ) 廃止の基準

大規模な火事対策本部は、おおむね次の基準により廃止する。

- a 発生が予想された危険が無くなり、対策の必要が無くなったと認められるとき。
- b 応急対策がおおむね終了したと認められるとき。

イ 災害対策本部

知事は、災害の規模及び範囲から、特に対策を要すると認めた場合、災害対策本部の設置を決定し、速やかに災害対策の推進に関し総合的かつ一元的な応急活動体制を確立する。災害対策本部は、本部長・副本部長及び本部長員をもって構成し、災害対策の基本的な事項を本部会議において協議する。

災害対策本部を設置したときは、島根県災害対策本部室(防災センター室)及び島根県災害対策本部(6階講堂)を設営する。

(4) 広域応援体制

知事は、大規模な火事による被害が甚大であり、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合において、人命又は財産の保護のため、他の都道府県及び市町村、消防本部に応援要請を行い、広域応援体制を確立する。

県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請する。

(5) 自衛隊の災害派遣要請

知事は、大規模な火事による被害が甚大であり、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合において、人命又は財産の保護のため、自衛隊法第83条の規定に基づく自衛隊災害派遣要請をする。また、海上自衛隊は自衛隊法第83条に基づく空港事務所又は第八管区海上保安本部からの災害派遣要請による活動にも対応する。

第4 救急・救助及び医療救護活動

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、健康福祉部、警察本部）、市町村、消防本部、島根県医師会、島根県歯科医師会、島根県薬剤師会、島根県看護協会、日本赤十字社、自衛隊

1 救急・救助活動

県各部、警察本部、市町村及び消防本部は、迅速に救出・救助体制を確立し、関係機関と連携し、救急・救助活動を実施する。

2 医療救護活動

県は、市町村及び消防本部、DMAT指定医療機関、島根県医師会、島根県歯科医師会、島根県薬剤師会、島根県看護協会、日本赤十字社島根県支部等と連携を図りながら、大規模な火事災害に伴う傷病者等の発生状況について情報収集を行い、それに基づいて、DMAT及び医療救護班の派遣など迅速かつ適切な医療救護活動を行う。

なお、具体的な事項については、「島根県災害時医療救護実施要綱」による。

第5 消火活動

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課）、消防本部

(1) 消防本部の体制

各消防本部は消火活動の必要がある場合、迅速に消防体制を確立し、消防活動を実施する。

また、市町村の消防力だけでは水利の確保が困難な場合は、県は島根県生コンクリート工業組合と締結している「災害時における消防水利等の供給支援に関する協定」によりミキサー車による消防水の運搬を要請し、市町村の消火活動を支援する。

(2) 他の消防本部に対する応援要請

ア 島根県下市町村及び消防にかかる一部事務組合の相互応援に関する協定

大規模な火事災害により所轄する市町村等の消防力で火災の防御が困難な場合には、被災市町村・消防一部事務組合は、県内の他の市町村・消防一部事務組合に対し、消防機関による応援の要請をする。

島根県地域防災計画（資料編）「島根県下市町村及び消防にかかる一部事務組合の相互応援に関する協定」参照。

イ 緊急消防援助隊等による応援

大規模な火事災害に関する情報を収集した結果、県内の消防力を結集しても火災の防御が困難であると認められる場合、知事は、消防組織法第44条の規定に基づき、消防庁長官に対して緊急消防援助隊や他の都道府県及び消防機関が保有するヘリコプターの派遣を求める広域航空応援等の要請を行う。

第6 交通の確保・緊急輸送活動

◆実施機関 県（土木部、警察本部）、道路管理者

1 基本的事項

大規模な火事災害発生時には、緊急車両や一般車両の流入による交通渋滞が発生し、救急・救助、消火活動等への支障が予想される。このため、迅速かつ適切に交通規制を実施することにより、救急・救助、消火活動等のための交通を確保する。

2 交通規制の実施

◆実施機関 県（地域振興部、土木部、警察本部）、道路管理者

(1) 交通規制の実施方法

警察本部は、緊急輸送を確保するため、直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行う。

(2) 道路管理者と警察機関の相互連絡

道路管理者と警察機関は相互に密接な連絡をとり、交通の規制をしようとするときは、あらかじめ規制の対象、区間、期間及び理由を道路管理者にあつては警察機関へ、警察機関にあつては道路管理者へそれぞれ通知する。ただし、緊急を要する場合であらかじめ通知するいとまがないときは、事後においてこれらの事項を通知する。

(3) 迂回路等の設定

実施者は、道路の損壊又は緊急通行車両の通行確保等のため、交通規制を実施した場合、適当な迂回路を設定し、必要な地点に標示するなどの方法によって一般交通に対し、できる限り支障のないように努める。

(4) 規制の標識等

交通規制を行った場合は、それぞれの法令の定めるところにより規制の標識を設置する。ただし、緊急な場合又は標識を設置することが困難又は不可能なとき等は、適宜の方法により、とりあえず交通規制をしたことを明示し、必要に応じ警察官等が現地において指導に当たる。

(5) 規制の広報・周知

実施者は規制を行った場合は、関係機関に通知するとともに島根県道路規制情報システム及び報道機関を通じて一般住民に周知徹底する。

(6) 規制の解除

交通規制の解除は、実施者が規制解除の判断を行い、通行の安全を確保した後、速やかに行うものとし、当該規制区間を管轄する警察署長に通知するとともに関係機関に連絡する。

3 緊急輸送手段の確保

◆実施機関 県（地域振興部、農林水産部、土木部）、市町村、自衛隊、中国運輸局、日本通運株式会社、福山通運株式会社、佐川急便株式会社、ヤマト運輸株式会社、西濃運輸株式会社、県トラック協会

(1) 確保順位

- ア 応急対策実施機関所有の車両等
- イ 公共的団体の車両等
- ウ 貨物自動車運送事業者等の営業用車両
- エ その他の自家用車両等

(2) 貨物自動車運送事業者等の営業用車両、災害応急対策実施機関所有の車両及び公共的団体の車両等で不足を生ずるときは、県トラック協会等に対し、貨物自動車運送事業者の保有する営業用車両等の応援を要請する。

(3) 災害応急対策実施機関の長は、車両、船舶等の調達を必要とするときは、次の事項を明示して要請する。

- ア 輸送を必要とする人員又は物資の品名、数量（重量を含む）
- イ 輸送を必要とする区間
- ウ 輸送の予定日時
- エ その他必要な事項

第7 避難誘導

◆実施機関 県（警察本部）、市町村、消防本部

1 基本的事項

警察本部、市町村及び消防本部は、次のことに留意し、連携して地域住民に対する避難勧告・指示及び避難誘導に努める。

2 避難の方法

- (1) 避難先は、火災現場から風上、風横にある施設等とする。
- (2) 避難は、火災現場の風下に位置する住民（特に要配慮者）を優先し、車両等を使用せず徒歩を原則とする。
- (3) 避難経路は安全で消防活動を阻害しない経路を選定する。
- (4) 消防団員、市町村職員等により避難者の実態の把握と避難先の警戒に努める。
- (5) 要配慮者等を適切に誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時より、要配慮者等に関する情報の把握・共有、避難誘導體制の整備を図る。

第8 災害広報等

1 基本的事項

大規模な火事災害が発生した場合には、県及び市町村、消防本部は、現有の広報手段を駆使して、災害状況によっては報道機関への放送要請を行うなど関係機関等と効果的に連携し、災害広報を実施する。

2 災害広報の実施

◆実施機関 県（政策企画局広聴広報課、防災部消防総務課、防災危機管理課、農林水産部）、市町村、消防本部、報道機関

(1) 情報発信活動

ア 各種情報の収集・整理

県は、関係機関との情報交換を密にし、大規模な火事災害対策に関する各種情報を収集・整理する。この場合には、情報収集系統に混乱が生じないように留意する。

また、災害発生初期には、不正確な情報が伝達されている可能性があるため、できる限り正確な情報の収集に努める。

イ 情報発信

災害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、交通規制等ニーズに応じた情報をインターネット、広報紙、報道機関への報道依頼等を通じて適切に提供する。

なお、県及び市町村、指定行政機関、公共機関、施設管理者は、情報の公表あるいは広報活動の際、その内容について、相互に連絡をとりあう。

(2) 関係者等からの問い合わせに対する対応

災害発生初期には、報道機関からの取材等各種問い合わせが集中する可能性がある。このため、広報部門での対応のほか、各部門での広報責任者を明確にすることにより、適切に対応できるよう努める。

第3節 災害復旧・復興

◆実施機関 県（各部局）、市町村等

県及び市町村等は、あらかじめ定めてある物資、資材の調達計画及び建設業者等との連携により、迅速かつ円滑に被災した被災施設の復旧事業を実施する。

ライフライン・交通輸送関係機関等は、復旧に当たり可能な限り地区別の復旧予定時期を明示する。

なお、被災施設の復旧に当たっては、現状復旧を基本としつつも、再度災害防止等の観点から、可能な限り改良復旧等を行う。

第7章 林野火災対策計画

第1節 災害予防

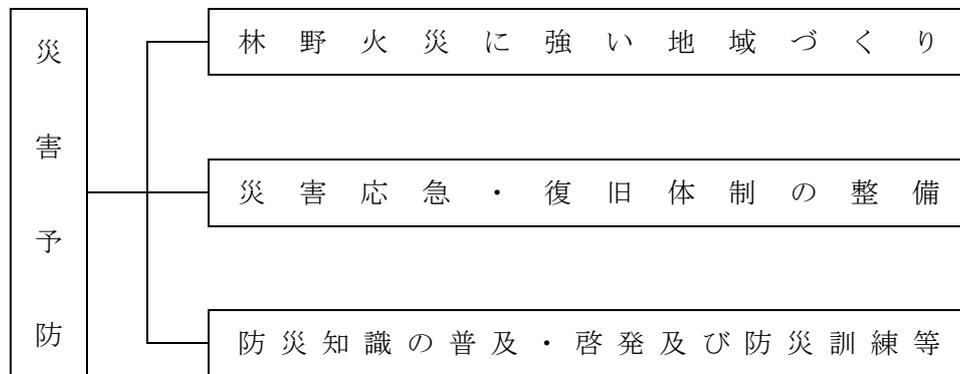
第1 基本的な考え方

1 趣旨

近年、森林レクリエーションなどで山林に入る人が多くなり、たき火の不始末・飛び火、煙草の投げ捨てなどによる出火の危険性が高まっている。

このため、火災による広範囲にわたる林野の焼失等による被害を防止又はその軽減を図るための対策を推進する。

2 対策の体系



3 留意点

この林野火災対策計画に定めのない事項については第2編「風水害対策計画」による。

第2 林野火災に強い地域づくり

◆実施機関 県（農林水産部）、市町村、近畿中国森林管理局、森林所有者、森林組合等

1 林野火災に強い森林の造成

森林所有者等は、森林内の尾根、林道周辺、住宅地周辺、溪流沿いなどにおいて、耐火性のある樹種を植栽し、防火林道、防火樹帯の整備を検討する。

また、下刈の励行、除伐・間伐を行うことで林内を整備し、地上可燃物を減らすように努める。

2 消防水利の整備

森林内の調整池、水源地域整備事業に係るダムなどが消防水利に役立つと考えられるが、県、市町村、消防本部は、それらを把握するとともに、防火水槽、ドラム缶等の簡易防火水槽、貯水槽の整備及び海水、河川水等の自然水利、水泳プール、ため池等の活用などにより、消防水利の多様化を図り、その適正配置に努める。

3 防火線等の設置

森林所有者等は、火災の延焼拡大を防ぐため、必要に応じ防火線の配置を進める。防火線の配置に当たっては、地形や風の条件、過去の火災の記録等から最大限の効果が得られるよう慎重に決定する。

なお、森林内の歩道・自動車道の存在は、焼け止まりや火勢を衰えさせる効果があり、防火線等の機能も備えているため、消火活動の交通路・拠点としても重要である。県、市町村、消防本部等は、状況を把握し、新設路線の選定には防火面にも配慮する。

また、消防車両が進入できる林道の整備を進め、消防本部は、森林内で消防車両が通行できる道路を把握しておく。

4 住宅地開発における指導

林地開発による住宅地造成においては、林野と住宅が近接（おおむね10m未満）し、相互の延焼危険性が高くないよう、間に道路などの防火帯を設置するなど計画段階から必要な指導を検討する。

また、必要な場合には、消防車両等のため、幹線道路と2方向でつながり車両の相互通行が可能な幅員の道路の設置指導を検討する。

第3 災害応急・復旧体制の整備

1 情報の収集・伝達体制の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、農林水産部）、市町村、消防本部

(1) 火災警報等の伝達体制の整備

市町村は、住民に対し、火災警報等の内容及び発表されたときの措置を周知徹底しておくとともに、山間部にも警報等を伝達できるよう必要な防災行政無線、有線放送、サイレン等の伝達手段を整備する。

(2) 総合防災情報システムの活用体制の整備

県、市町村及び消防本部は、総合防災情報システムを活用した気象情報等の確認、被害情報の伝達など、林野火災の発生状況に応じた応急活動・情報伝達にシステムを活用できるようシステムの習熟に努め、職員がそれらのシステムを十分に活用ができるよう体制を整備する。

(3) 画像情報の収集・伝達システムの整備

県（防災部消防総務課）及び警察本部は、ヘリコプターによる目視又はヘリコプターテレビ電送システム等を活用した被害状況等の情報収集に当たり、強風等によりヘリコプターが飛行不能な場合に備えるとともに、より機動的な情報収集を図るため、その他の航空機・車両等の情報収集手段を整備する。

県、市町村、消防本部等は、総合防災情報システム、衛星通信ネットワーク等によりヘリテレ映像等を共有できるが、端末未設置のその他の防災関係機関等も情報を共有できるよう、ヘリコプターテレビ電送システム等の情報の収集・伝達体制の一層の整備を推進する。

(4) 夜間・休日等における体制の整備

県、市町村など関係機関相互において、夜間、休日の場合等にも対応できる情報の収集・伝達体制の整備を図る。

(5) 通信体制の整備

県、市町村、消防本部等は、現状の無線通信システム、防災行政無線システム、総合防災情報システム等の通信体制について、より一層の整備を進めるとともに、特に山間部における災害時の無線通信手段の確保に努める。

2 災害応急活動体制の整備

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、農林水産部、警察本部）、市町村、消防本部、自衛隊、林野庁、環境省

(1) 職員の体制

県においては、林野火災の規模に応じた職員の非常参集体制等の周知・徹底に努める。市町村においては、特に、林野火災が住宅に延焼するおそれのある場合など、迅速な対応ができるよう必要な体制を整備する。

また、各関係機関は、林野火災に対応した職員の応急活動マニュアル等の整備について検討する。

(2) 防災関係機関の連携体制

ア 県、警察、消防本部

県（各部）、警察本部、消防本部は、相互の連携を図るとともに、各機関の保有する情報収集・伝達手段の特性等に応じた情報収集、意思決定方法など現在の体制を検証し、あらかじめ体制の整備を進める。

イ 自衛隊への災害派遣要請

県は自衛隊への派遣要請に当たり、情報収集、意思決定方法など現在の体制を検証し、あらかじめ体制の整備を進める。

また、林野火災において、どのような分野（偵察、消火、救急・救助等）について自衛隊に派遣要請をするのか、平常時よりその想定を行い、自衛隊に連絡しておく。

ウ 林野庁、環境省

県（防災部防災危機管理課、農林水産部）は、近畿中国森林管理局、林野庁等と林野火災発生時における活動について緊密に協議し、連携体制を確保しておく。

また、被害が県内の国立公園、国定公園に及んだ場合に備え、環境省自然環境局、自然保護官事務所等との間で情報収集・連絡体制を整備する。

3 救急・救助及び医療救護活動体制の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、健康福祉部、農林水産部）、市町村、消防本部、医療機関、日本赤十字社島根県支部、島根県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会

(1) 救急・救助活動

県及び各消防本部は、必要な救急車等の車両、ヘリコプター、林野火災に対応した救急・救助用資機材等を検証し、必要性に応じ、順次、整備を進めていく。

(2) 医療救護活動

ア 関係機関相互の連絡・連携体制の整備

医療救護活動において、県、市町村、消防本部は、医療機関、日本赤十字社島根県支部、島根県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会などとの連携を強化し、体制の整備に努める。

イ 医薬品、医療用資器材等の整備

各関係機関は、医療用資器材・医薬品等を整備するとともに、林野火災時の円滑な供給を確保するための体制の整備に努める。

4 消火活動体制の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、警察本部）、市町村、消防本部、自衛隊

(1) 空中消火体制

空中消火体制については、島根県防災ヘリコプター運航管理要綱が定められ、陸上自衛隊出雲駐屯地及び益田地区組合消防本部において資機材の配備等がなされている。

県、警察、自衛隊及び消防本部は、連携してヘリコプターによる空中消火体制をとるが、活動をより積極的に推進するため、ヘリコプター、広域航空応援体制、ヘリポート・補給基地等の活動拠点及び空中消火用資機材の整備に努める。

なお、効果的な消火活動の実施のためには、空中消火隊と地上消火隊の緊密な連携が不可欠であるため、訓練等を通じて連携を確保しておく。

(2) 自主防災組織等との連携

県及び市町村は、消防本部、消防団、住民・自治会・自主防災組織等の災害時の連携体制について、平常時から体制の強化を図る。

特に、火災の通報や家屋への予備注水などの初期消火活動において、近隣住民等の協力が得られるよう、消防本部等は、火災発生時の消防活動への協力について周知しておく。

(3) 資機材の整備

消防本部は、軽可搬式消防ポンプ、可搬式散水装置・送水装置、林野火災用工作機器（チェーンソー、ブッシュカッター等）等の資機材の整備を進める。

(4) 林野火災防御図の作成

県及び市町村は、林野火災の発生しやすい地域について、地形、林況、消防車両通行可能道路、建物、消防水利、ヘリポート用地の位置などの情報を記入した林野火災防御図をあらかじめ作成しておき、火災発生時に消防本部等が火災状況を正確に把握し、防御戦術の決定や効果的な部隊の運用を図る。

(5) 残火処理体制

大規模林野火災においては、消防本部は、広範な焼損区域を人海戦術により残火箇所の発見に努め適切に対処する必要があるが、必要に応じ空中からの赤外線写真を利用する方法等を検討する。

5 避難体制の整備

◆実施機関 市町村

(1) 避難誘導體制の整備

市町村は、避難路を確保し、日頃から住民への周知に努める。

市町村及び警察、消防本部は連携して、地域住民の避難勧告・指示及び避難誘導を行うため、避難計画を策定し、避難体制を整備しておく。また、その内容を事前に住民へ周知するとともに、避難行動要支援者の避難誘導體制の整備、避難訓練の実施など避難対策のための対策を実施しておく。県は、市町村の活動の支援策等を検討する。

(2) 指定避難所の指定

市町村長は、法令に基づく指定避難所について、必要な数、規模の施設等を指定し、指定後は住民へ周知徹底を図る。なお、指定を取り消した場合も同様に、住民への周知徹底を図る。

ア あらかじめ管理者の同意を得ておく。

- イ 被災者を滞在させるために必要となる適切な規模を有し、速やかに被災者を受け入れること等が可能な構造又は設備を有する施設とする。
- ウ 想定される災害による影響が比較的少なく、災害救援物資等の輸送が比較的容易な場所にあるものを指定する。
- エ 主として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあつては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられ、相談等の支援を受けることができる体制が整備されているもの等を指定する。

6 広域応援体制の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課）、市町村、消防本部

現在、県では、島根県下市町村及び消防に係る一部事務組合の相互応援に関する協定及び消防広域応援体制が整備されているが、林野火災は隣接県の市町村に及ぶ可能性があるため、隣接県の市町村等とも協議し、林野火災発生時の広域応援体制について検討する。

7 二次災害の防止活動

◆実施機関 県（農林水産部）、消防本部

林野火災後の二次災害防止のための応急復旧事業等について、組織やマニュアルなど体制の整備を図る。

また、流域の荒廃、その後の降雨等による土砂災害の危険について、危険度を応急的に判定する技術者の養成、事前登録等の施策について検討する。

第4 防災知識の普及・啓発及び防災訓練等

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、農林水産部）、市町村、消防本部、森林組合等

1 事前点検及び警戒巡視の実施

県、市町村、消防本部、森林組合等は、地域の森林等において、過去に林野火災が発生した地域、入山者が多い森林など林野火災が発生しやすい区域を把握する。

また、森林保全巡視員を設置し、林野火災多発期、火災警報発表時などにおいて、それらの森林等に対する巡視、パトロールを実施し、火災の未然防止、早期発見に努める。

2 防災知識の普及・啓発

県及び市町村は、林業関係者、林野周辺住民及びハイカー等入山者に対して、火の取扱いのマナーなど林野火災予防のための防災知識の普及・啓発を図る。

県は、森林火災予防標示板を設置しているが、引き続き標示板の種類や設置数を増やし、防火思想の普及のための施設の整備を進める。

また、教育機関においても、林野火災予防に関する教育の実施を検討する。

3 防災訓練の実施

県は、林野火災を想定し、消防本部、市町村、林業関係団体等関係機関が相互に連携した防災訓練の実施を検討する。

また、消防本部は、様々な状況を想定し、広域応援も視野に入れた、より実践的な林野火災消防訓練等を実施する。

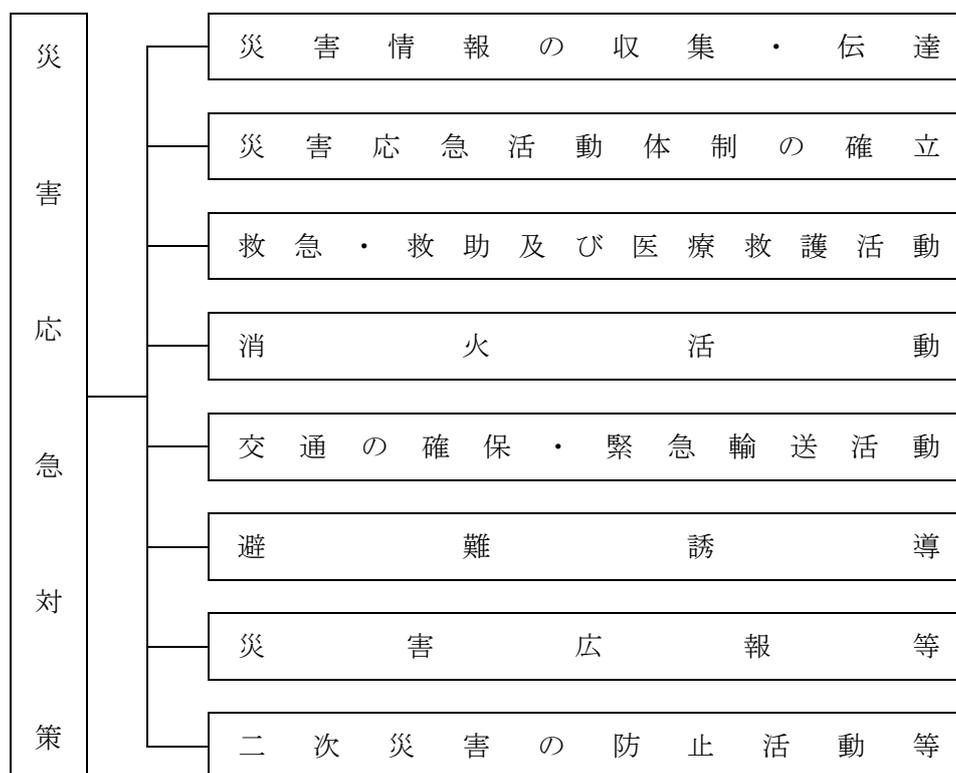
第2節 災害応急対策

第1 基本的な考え方

1 趣旨

林野火災の発生に際して、迅速に消火を実施し、被害の拡大を防ぐために必要な対策を実施する。

2 対策の体系



第2 災害情報の収集・伝達

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、農林水産部）、市町村、消防本部、林野庁、環境省

1 情報の収集・伝達系統

市町村及び消防本部は、火災の発生状況、人的被害、林野の被害の状況等を収集し、総合防災情報システム等により県に連絡する。県は、次頁の情報等の収集・伝達系統図に基づき、市町村等から情報収集し、自らも被害規模について概括的な情報を把握し、消防庁及び林野庁に報告し、必要に応じ関係省庁に連絡する。

(1) 総務省消防庁への報告

県は、林野火災のうち、次のものについては、火災・災害等即報要領に基づき総務省消防庁へ即報を行うことになっているので、迅速な報告に努める。

ア 焼損面積10ヘクタール以上と推定されるもの

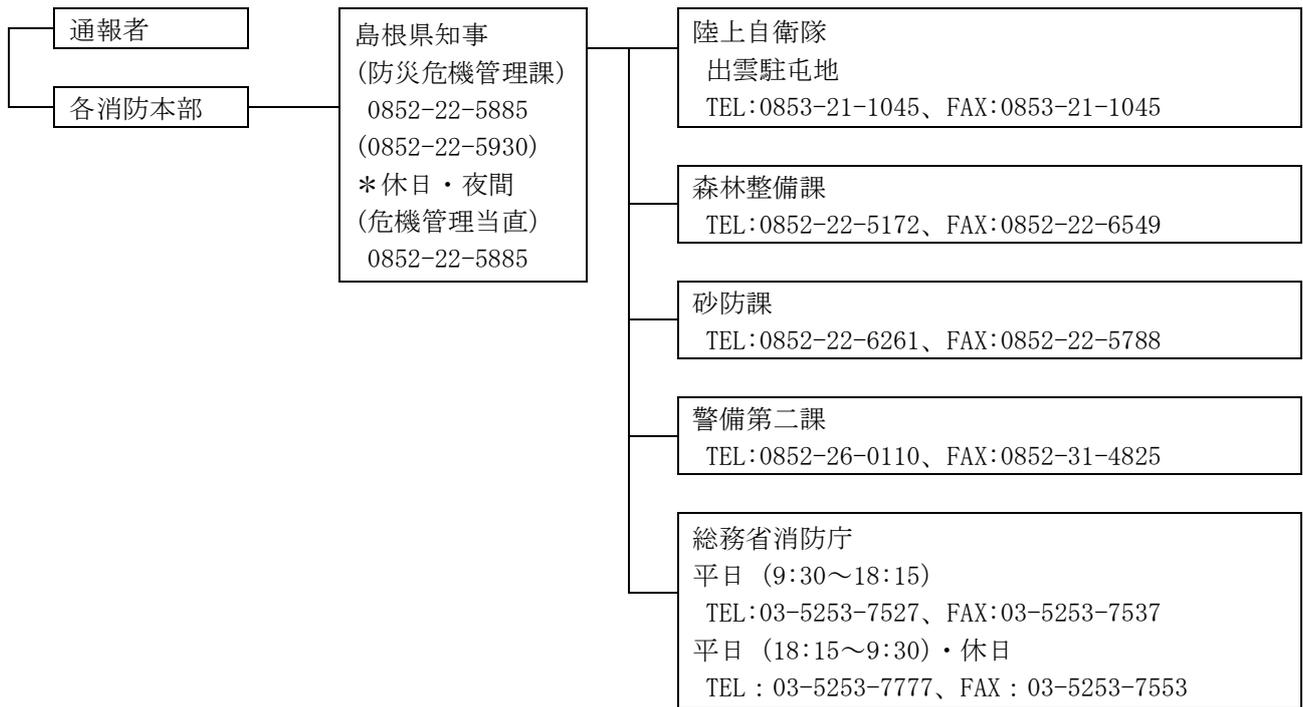
イ 空中消火を要請したもの

ウ 住宅等へ延焼するおそれがある等社会的に影響度が高いもの

（災害対策本部が設置されたものなど）

県、市町村等は、休日・夜間等においても、林野火災が発生した場合には、体制を確保し、迅速な情報収集・連絡に努める。

林野火災時の情報等の収集・伝達系統図は、次に示すとおりである。



(2) 環境省・林野庁への報告等

林野火災が自然公園内で発生するなど、県内の自然公園に火災の被害が及び、又はそのおそれのある場合は、県（防災部防災危機管理課）は、自然環境等への影響について、市町村の協力を得て必要な情報の収集に努める。

特に、国立公園、国定公園については、環境省自然環境局、自然保護官事務所等と連携をとり、自然環境への影響や対策の実施状況等必要とされる情報の収集・連絡、環境省の現地調査の調整など必要な措置を実施する。

また、国有林、民有林の被害等について、県（農林水産部）は、近畿中国森林管理局、林野庁等と相互に連携を図りながら、必要な情報の収集・報告に努める。

2 航空機、ヘリコプター等による情報収集

自衛隊の航空機等による上空からの目視、県防災ヘリコプターや警察用航空機のヘリコプターテレビ電送システム等を活用して被害情報等を収集する。

第3 災害応急活動体制の確立

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課）

1 基本的事項

大規模な林野火災が発生した場合において、県、市町村、防災関係機関は一致協力して、災害の拡大防止及び被災者の救援救護に努め、被害の発生を最小限にとどめるため、収集された情報を基に、必要な組織、動員その他の災害応急体制を速やかに確立する。

2 県の活動体制

(1) 関係課の事務分掌

林野火災に係る主な関係課の分掌事務は、次のとおりとする。

課名	分掌事務
防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 林野火災に関する情報の収集に関すること。 関係市町村等との情報連絡に関すること。 被害状況等の取りまとめに関すること。 関係機関との連絡に関すること。
医療政策課	<ul style="list-style-type: none"> 県医師会、日本赤十字社島根県支部等との連絡に関すること。 DMA Tの派遣、医療救護班の編成及び派遣に関すること。 被災者の応急救護に関すること。
森林整備課	<ul style="list-style-type: none"> 治山の災害対策に関すること。 林野火災に関する情報収集及び林野庁への報告。
警備第二課	<ul style="list-style-type: none"> 林野火災に係る罹災者の救出・救助に関すること。 現地情報の収集に関すること。

(2) 配備体制

県は、林野火災の状況に応じて、次に掲げるところにより必要な配備体制をとる。

体制	基準	体制の決定		動員
		本庁	地方機関	
林野火災対策本部	焼失面積が20ヘクタールを超える大規模林野火災に拡大するおそれがある場合	1 防災危機管理課長が関係課長と協議した結果を防災部長に報告し、防災部長が決定し、設置する 2 緊急性が高い場合は防災危機管理課長が防災部長に報告し、防災部長が決定し、設置する	1 防災部長が決定し、指示する	1 本庁 次に掲げる課の指名する職員 各部局主管課 消防総務課 防災危機管理課 森林整備課 警察本部警備第二課及び防災部長が指名する職員
		—	2 支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が必要と認める地区防災委員会の構成機関の長と協議して決定し、設置する 3 緊急性が高い場合は支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が決定し、設置する	2 地方機関 防災部長、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が指名する地方機関職員

体制	基準	体制の決定		動員
		本庁	地方機関	
災害対策本部	災害の規模及び範囲から、特に対策を要すると知事が認めた場合	1 知事が決定し、設置する 2 防災部長が関係部長と協議した結果を知事に報告し、知事が決定し、設置する 2 事故対策本部長(防災部長)が関係部長と協議した結果を知事に報告し、知事が決定し、設置する	1 知事が決定し、指示する	1 本庁 次に掲げる課の指名する職員 各部局主管課 消防総務課 防災危機管理課 森林整備課 警察本部警備第二課 及び知事が指名する職員
		—	2 緊急性が高い場合は、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が決定し、直ちに知事に報告する 3 緊急性が高い場合は、地区対策本部長(支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長)が決定し、直ちに知事に報告する	2 地方機関 知事、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が指名する地方機関職員

(3) 林野火災対策本部及び災害対策本部の設置・運営

ア 林野火災対策本部

(ア) 設置の基準

防災部長は、焼失面積が20ヘクタールを越える大規模林野火災に拡大するおそれがある場合、林野火災対策本部を設置する。

(イ) 廃止の基準

林野火災対策本部は、おおむね次の基準により廃止する。

- a 発生が予想された危険がなくなり、対策の必要がなくなったと認められるとき。
- b 応急対策がおおむね終了したと認められるとき。

イ 災害対策本部

知事は、災害の規模及び範囲から、特に対策を要すると認めた場合、災害対策本部の設置を決定し、速やかに災害対策の推進に関し総合的かつ一元的な応急活動体制を確立する。災害対策本部は、本部長・副本部長及び本部員をもって構成し、災害対策の基本的な事項を本部会議において協議する。

災害対策本部を設置したときは、島根県災害対策本部室(防災センター室)及び島根県災害対策本部(6階講堂)を設営する。

(4) 広域応援体制

知事は、林野火災による被害が甚大であり、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合において、人命又は財産の保護のため、他の都道府県及び市町村、消防本部に応援要請を行い、広域応援体制を確立する。

(5) 自衛隊の災害派遣要請

知事は、林野火災による被害が甚大であり、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合において、人命又は財産の保護のため、自衛隊法第83条の規定に基づく自衛隊災害派遣要請をする。特に、空中消火活動の実施を要請する場合は、その旨の活動の要請をする。また、海上自衛隊は自衛隊法第83条に基づく空港事務所又は第八管区海上保安本部からの災害派遣要請による活動にも対応する。

3 関係市町村の活動体制

関係市町村は、林野火災が発生した場合には、迅速かつ的確に応急措置を実施することができるよう、市町村地域防災計画の定めるところにより、速やかに対策本部を設置する等必要な体制を確立する。

なお、災害対策本部等を設置したときは、県をはじめ防災関係機関に通報する。

4 指定地方行政機関等の活動体制

指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等は、林野火災が発生した場合には、迅速かつ的確に応急措置を実施できるよう、法令又は防災業務計画、防災に関する計画に基づき、速やかに対策本部を設置する等必要な体制を確立する。

なお、災害対策本部等を設置したときは、県をはじめ防災関係機関に通報する。

第4 救急・救助及び医療救護活動

- ◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、健康福祉部、農林水産部、警察本部）、市町村、消防本部、日本赤十字社島根県支部、島根県医師会、島根県歯科医師会、島根県薬剤師会、島根県看護協会、自衛隊

1 救急・救助活動

(1) 市町村、消防本部、警察本部等の体制

市町村、消防本部、警察本部等は、救出・救助活動の必要性が判明した場合迅速に救出・救助体制を確立し、関係機関の連携について調整し、活動を実施する。

(2) 応援要請

被災市町村・消防一部事務組合等は、所轄する組織で救急・救助活動の実施が困難な場合は、県内の他の市町村・消防一部事務組合に対し、応援の要請を行う。

2 医療救護活動

県は、市町村及び消防本部、DMAT指定医療機関、島根県医師会、島根県歯科医師会、島根県薬剤師会、県看護協会、日本赤十字社島根県支部等と連携を図りながら、林野火災に伴う傷病者等の発生状況について情報収集を行い、それに基づいて、DMAT及び医療救護班の派遣など迅速かつ適切な医療救護活動を行う。

なお、具体的な事項については、「島根県災害時医療救護実施要綱」による。

第5 消火活動

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課）、市町村、消防本部

1 消防本部と自主防災組織等との連携

消防本部は、速やかに火災の状況を把握し、迅速に消火活動を行うが、住民、自治会、自主防災組織等においても、発災後の初期段階において自発的に初期消火活動を行い、消防本部に協力することが求められる場合があり、市町村、消防本部等はそのため連絡調整に努める。

なお、住民、自治会、自主防災組織等の消火活動の実施に当たっては、住民等に危険が及ばない範囲での活動にとどめ、安全に十分配慮するよう努める。

また、市町村の消防力だけでは水利の確保が困難な場合、県は島根県生コンクリート工業組合と締結している「災害時における消防水利等の供給支援に関する協定」によりミキサ車による消防水の運搬を要請し、市町村の消火活用を支援する。

2 応援要請等

発災現場の市町村、消防本部は、必要に応じ、消防相互応援協定に基づき他市町村の消防本部等による消火活動の応援要請を実施する。県は、円滑な活動の実施のために必要な調整を行い、特に、空中消火活動について、ヘリコプターの活用が必要になる場合には、迅速な対応に努める。

第6 交通の確保・緊急輸送活動

◆実施機関 県（土木部、警察本部）、道路管理者

1 基本的事項

林野火災発生時には、緊急車両や一般車両の流入による交通渋滞が発生し、救急・救助、消火活動等への支障が予想される。このため、迅速かつ適切に交通規制を実施することにより、救急・救助、消火活動等のための交通を確保する。

2 交通規制の実施

◆実施機関 県（地域振興部、土木部、警察本部）、道路管理者

(1) 交通規制の実施方法

警察本部は、緊急輸送を確保するため、直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行う。

(2) 道路管理者と警察機関の相互連絡

道路管理者と警察機関は相互に密接な連絡をとり、交通の規制をしようとするときは、あらかじめ規制の対象、区間、期間及び理由を道路管理者にあっては警察機関へ、警察機関にあっては道路管理者へそれぞれ通知する。ただし、緊急を要する場合であらかじめ通知するいとまがないときは、事後においてこれらの事項を通知する。

(3) 迂回路等の設定

実施者は、道路の損壊又は緊急通行車両の通行確保等のため、交通規制を実施した場合、適当な迂回路を設定し、必要な地点に標示するなどの方法によって一般交通に対し、できる限り支障のないように努める。

(4) 規制の標識等

交通規制を行った場合は、それぞれの法令の定めるところにより規制の標識を設置する。ただし、緊急な場合又は標識を設置することが困難又は不可能なとき等は、適宜の方法により、とりあえず交通規制をしたことを明示し、必要に応じ警察官等が現地において指導に当たる。

(5) 規制の広報・周知

実施者は規制を行った場合は、関係機関に通知するとともに島根県道路規制情報システム及び報道機関を通じて一般住民に周知徹底する。

(6) 規制の解除

交通規制の解除は、実施者が規制解除の判断を行い、通行の安全を確保した後、速やかに行い、当該規制区間を管轄する警察署長に通知するとともに関係機関に連絡する。

3 緊急輸送手段の確保

◆実施機関 県（地域振興部、農林水産部、土木部、教育庁）、市町村、自衛隊、中国運輸局、日本通運株式会社、福山通運株式会社、佐川急便株式会社、ヤマト運輸株式会社、西濃運輸株式会社、県トラック協会

(1) 確保順位

- ア 応急対策実施機関所有の車両等
- イ 公共的団体の車両等
- ウ 貨物自動車運送事業者等の営業用車両
- エ その他の自家用車両等

(2) 貨物自動車運送事業者等の営業用車両、災害応急対策実施機関所有の車両及び公共的団体の車両等で不足を生ずるときは、県トラック協会等に対し、貨物自動車運送事業者の保有する営業用車両等の応援を要請する。

(3) 災害応急対策実施機関の長は、車両、船舶等の調達を必要とするときは、次の事項を明示して要請する。

- ア 輸送を必要とする人員又は物資の品名、数量（重量を含む）
- イ 輸送を必要とする区間
- ウ 輸送の予定日時
- エ その他必要な事項

第7 避難誘導

◆実施機関 県（警察本部）、市町村、消防本部

市町村、消防本部及び警察は、次のことに留意し、連携して地域住民に対する避難勧告・指示及び避難誘導に努める。

(1) 避難先は、火災現場から風上、風横にある施設等とする。

(2) 避難は、火災現場の風下に位置する住民（特に要配慮者）を優先し、車両等を使用せず徒歩を原則とする。

(3) 避難経路は安全で消防活動を阻害しない経路を選定する。

(4) 消防団員、市町村職員等により避難者の実態の把握と避難先の警戒に努める。

(5) 要配慮者等を適切に誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時より、要配慮者等に関する情報の把握・共有、避難誘導体制の整備を図る。

第8 災害広報等

1 基本的事項

林野火災が発生した場合には、県及び市町村、消防本部は、現有の広報手段を駆使して、災害状況によっては報道機関への放送要請を行うなど関係機関等と効果的に連携し、災害広報を実施する。

2 災害広報の実施

◆実施機関 県（政策企画局広聴広報課、防災部消防総務課、防災危機管理課、農林水産部）、市町村、消防本部、報道機関

(1) 情報発信活動

ア 各種情報の収集・整理

県は、関係機関との情報交換を密にし、林野火災対策に関する各種情報を収集・整理する。この場合には、情報収集システムに混乱が生じないように留意する。

また、災害発生初期には、不正確な情報が伝達されている可能性があるため、できる限り正確な情報の収集に努める。

イ 情報発信

災害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、交通規制等ニーズに応じた情報をインターネット、広報紙、報道機関への報道依頼等を通じて適切に提供する。

なお、県及び市町村、指定行政機関、公共機関、施設管理者は、情報の公表あるいは広報活動の際、その内容について、相互に連絡をとりあう。

(2) 関係者等からの問い合わせに対する対応

災害発生初期には、報道機関からの取材等各種問い合わせが集中する可能性がある。このため、広報部門での対応のほか、各部門での広報責任者を明確にすることにより、適切に対応できるよう努める。

第9 二次災害の防止活動等

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、農林水産部）、市町村、消防本部、環境省、林野庁

1 治山事業等

県及び市町村は、降雨等による二次的な土砂災害等を防止するため、専門技術者等を活用し、危険箇所の点検等を実施するとともに、危険性の高い箇所では、周辺住民への周知を図り、警戒避難体制を整備し、応急対策、治山事業等を実施する。

なお、県は、林野火災により流域が荒廃した地域の下流部において、土石流等の二次災害が発生するおそれがあることを十分留意し、治山事業など二次災害の防止に努める。

2 自然環境等への対応

林野火災による被害が、国立公園、国定公園などの自然環境に及んだ場合、県（防災部防災危機管理課、農林水産部）は、環境省、林野庁等と連携をとり、影響を最小限に食い止めるために必要な応急・復旧措置を講じる。

第3節 災害復旧

◆実施機関 県（農林水産部）、市町村

県、市町村及び関係機関は、あらかじめ定めてある物資、資材の調達計画及び建設業者等との連携により、迅速かつ円滑に被災した施設等の復旧事業を実施又は支援する。

なお、県及び市町村等は、林野火災跡地の復旧と林野火災に強い森林づくりへの改良復旧を行う。

第8章 鉄道災害対策計画

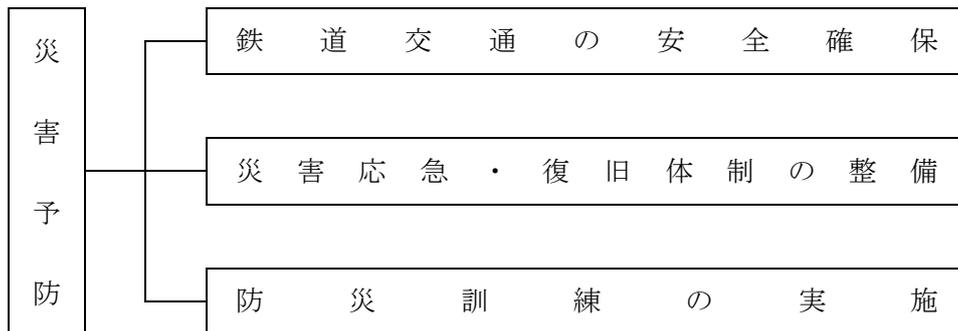
第1節 災害予防

第1 基本的な考え方

1 趣旨

鉄道における列車の衝突等により多数の死傷者等が発生するなどの鉄道災害に対して、被害の発生又はその拡大を防止する対策を推進する。

2 対策の体系



3 留意点

この鉄道災害対策計画に定めのない事項については第2編「風水害対策計画」による。

第2 鉄道交通の安全確保

◆実施機関 県（土木部）、市町村、鉄道事業者、道路管理者

鉄道施設の重要な地域において、土砂災害対策、海岸保全対策を進めるため、国、県、市町村等は、鉄道事業者と協議し、対策の実施を検討する。

また、国、県、市町村、道路管理者等は、鉄道事業者と協議し、必要に応じて、踏切道の立体交差化、構造の改良、交通規制の実施、統廃合の促進等踏切道の改良に努める。

第3 災害応急・復旧体制の整備

1 情報の収集・伝達体制の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、地域振興部、警察本部）、市町村、鉄道事業者

(1) 関係機関の連携

県は、鉄道災害が発生した場合の情報収集・連絡体制について検証し、必要に応じ、国土交通省、鉄道事業者等との間で連携を図り、夜間、休日等も考慮した体制の整備を図る。

(2) 画像情報の収集・伝達システムの整備

県（防災部消防総務課）及び警察本部は、ヘリコプターによる目視又はヘリテレ映像を活用した被害状況等の情報収集に当たり、強風等によりヘリコプターが飛行不能な場合に備えるとともに、より機動的な情報収集を図るため、その他の航空機・車両等の情報収集手段を整備する。

また、総合防災情報システム、衛星通信ネットワーク等においてヘリテレ映像を共有できるよう画像情報伝達体制の整備が図られているが、県、市町村、消防本部等は、職員が情報を活用できるよう情報の収集・伝達体制の一層の整備を推進するとともに、その活用方法の習熟に努める。

(3) 通信体制の整備

県は、各種通信体制について、多様な整備を進め、災害時の通信手段の確保に努める。

また、県、市町村、鉄道事業者及び関係機関等は、平常時において無線通信設備の点検を実施し、連携して通信訓練等を行うなど、災害時の通信手段確保のための対策を進める。

2 災害応急活動体制の整備

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、地域振興部、警察本部）、市町村、消防本部、鉄道事業者、自衛隊

(1) 職員の体制

県においては、事故災害の規模に応じた職員の非常参集体制等について検討する。

また、鉄道災害に対応した応急活動マニュアル等の整備について検討する。

(2) 防災関係機関の連携体制

ア 防災関係機関相互

島根県では、鉄道災害に関して各鉄道事業者がそれぞれの防災体制をとっており、事業者により体制が異なっている。災害発生時には、各関係機関相互の連携体制が必要であり、鉄道事業者、県、市町村、その他の防災関係機関相互の間において、災害時の応急活動・復旧活動に関し、連携体制の強化に努める。

イ 警察本部、消防本部、自衛隊

警察本部、消防本部、自衛隊は、各々の計画に基づき応急活動体制を整備しておく。

3 救急・救助、医療救護及び消火活動体制の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、地域振興部、健康福祉部）、市町村、消防本部、医療機関、日本赤十字社島根県支部、島根県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、鉄道事業者

(1) 救急・救助活動

県及び各消防本部において、必要な救急車等の車両、ヘリコプターや鉄道災害を想定した救急・救助用資機材等を検証し、必要な整備を進める。

(2) 医療救護活動

ア 関係機関の連携体制の整備

医療救護活動において、鉄道事業者等は、消防本部、医療機関、日本赤十字社島根県支部、島根県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会などとの連携を図り、体制の整備に努める。

イ 医薬品、医療用資器材等の整備

各関係機関は、医療用資器材・医薬品等を整備するとともに、災害時の円滑な供給を確保するための体制の整備に努める。

(3) 消火活動

消防本部は、機関相互及び鉄道事業者との間で鉄道災害時の連携体制の強化を図る。

4 緊急輸送活動体制の整備

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、地域振興部、土木部、警察本部）

(1) 交通誘導體制

警察本部は、鉄道災害時の交通規制を円滑に行うため、交通誘導等に関し(社)島根県警備業協会と協定を締結しているが、各種訓練等を実施し、協定の実効性を高める。

島根県地域防災計画(資料編)「災害時における交通誘導及び地域安全の確保の業務に関する協定」

(2) 広報体制

警察本部は、発災後において交通規制が実施された場合の車両の運転者の義務については、適宜、広報して対応しているが、あらかじめそれらを広く周知する体制を検討する。

第4 防災訓練の実施

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、警察本部）、市町村、消防本部、鉄道事業者

県は、鉄道事業者も参加し、警察本部、市町村、消防本部、その他関係機関が相互に連携した防災訓練の実施を検討する。

訓練を実施するに当たっては、鉄道災害及び被害の想定を明らかにし、実施時間を工夫するなど実践的なものにする。

なお、訓練の実施後は、評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行う。

第2節 災害応急対策

第1 基本的な考え方

1 趣旨

鉄道における列車の衝突等により多数の死傷者等が発生するなどの鉄道災害が発生した場合、被災者の救出や被害の拡大を防止する対策を実施する。

2 対策の体系



第2 災害情報の収集・伝達

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、地域振興部、警察本部）、鉄道事業者

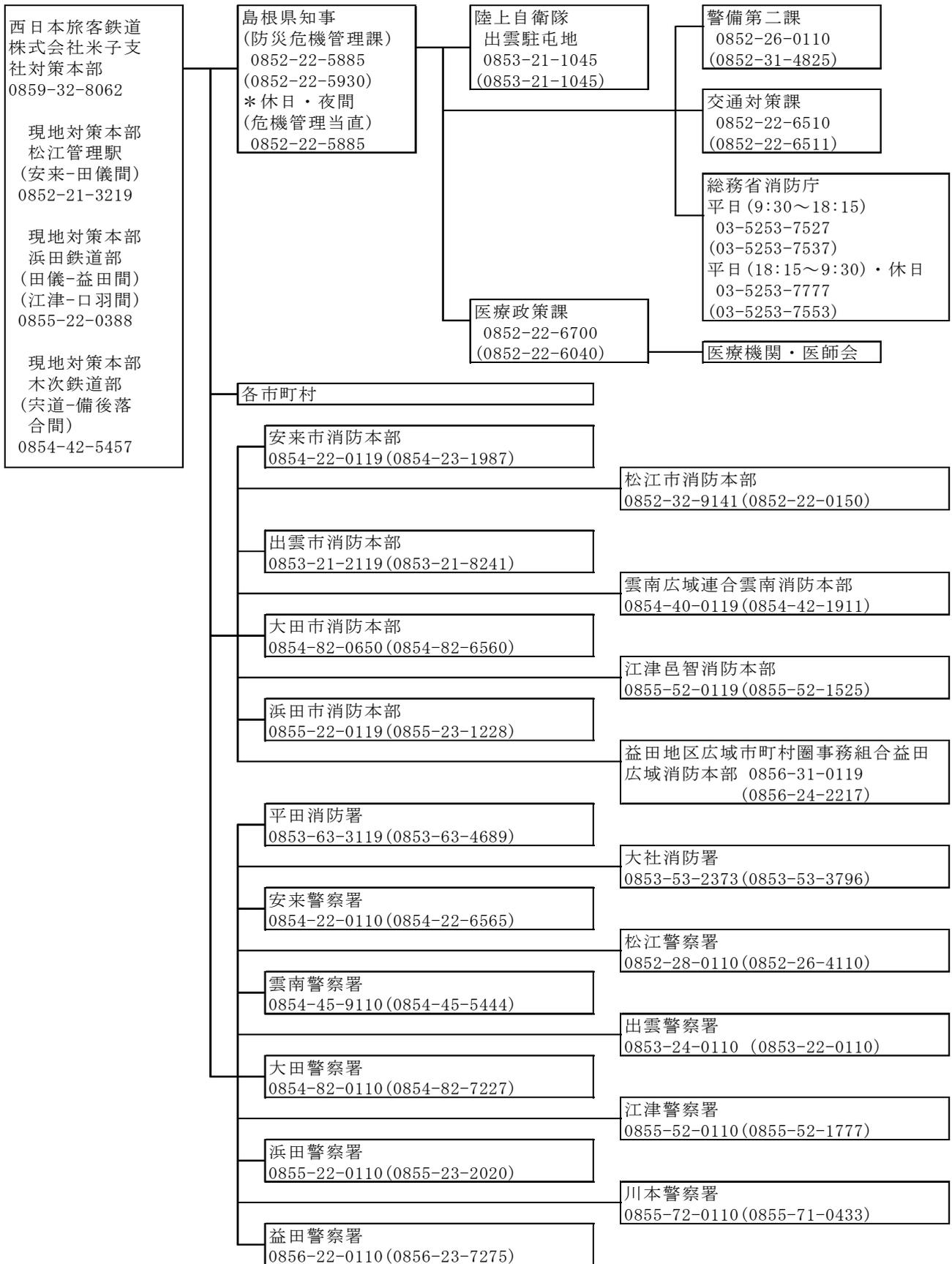
1 情報等の収集・伝達

大規模な鉄道災害が発生した場合、鉄道事業者は速やかに国土交通省に連絡し、国土交通省は、官邸、関係省庁、関係都道府県及び関係指定公共機関に事故情報等の連絡を行う。

県は総合防災情報システムのほか、防災行政無線等様々な手段により円滑な情報の伝達に努め、国土交通省等から受け取った情報を速やかに関係市町村、関係機関等へ連絡する。

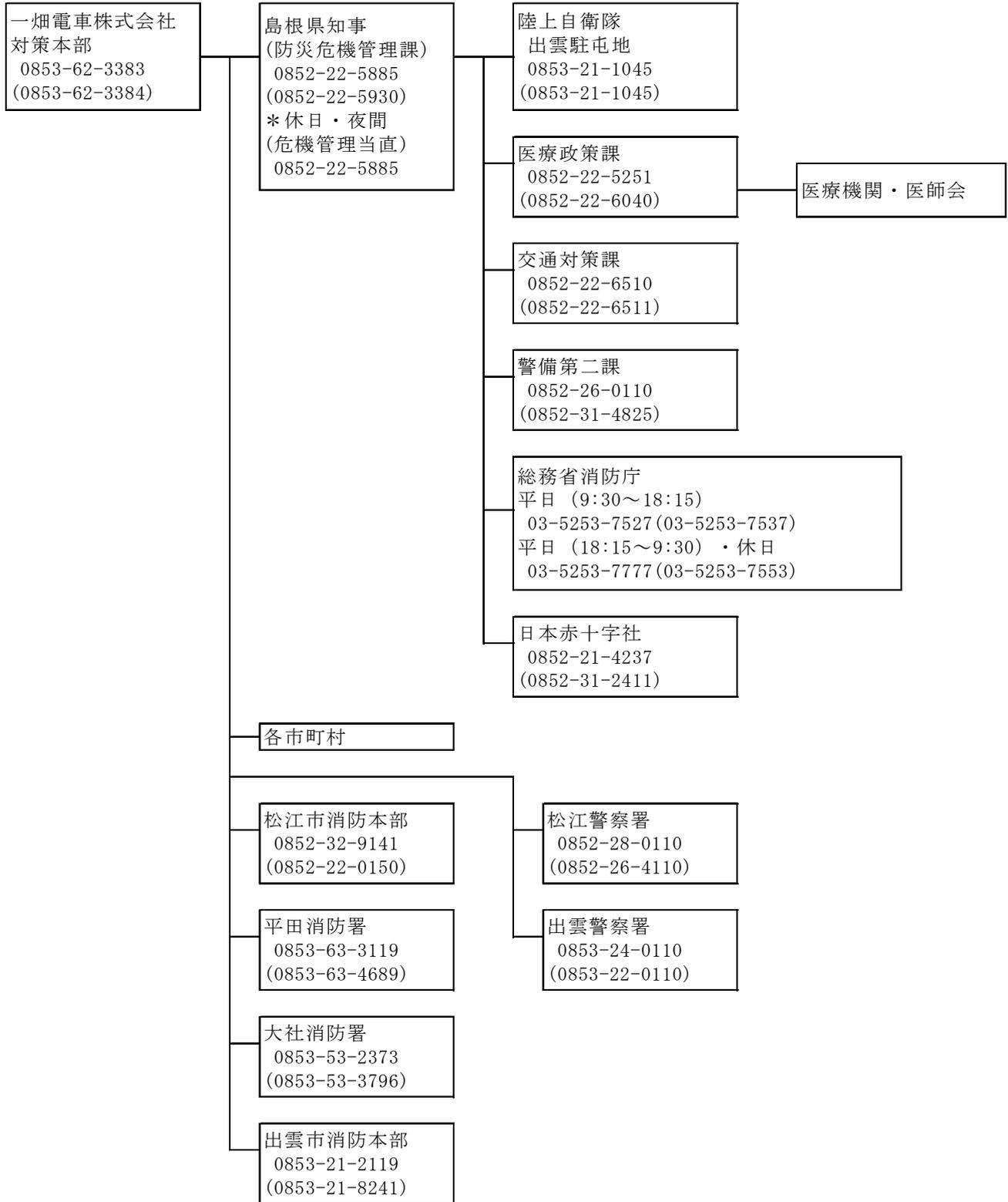
西日本旅客鉄道株式会社及び一畑電車株式会社における情報等の収集・伝達系統図は次のとおりである。

ア 西日本旅客鉄道株式会社ルート



(注) 図中、組織・団体名の下に電話番号及びFAX番号(カッコ内)を明記

イ 一畑電車株式会社ルート



(注) 図中、組織・団体名の下に電話番号及びFAX番号（カッコ内）を明記

2 被害情報等の収集・連絡

(1) 関係省庁等への報告

鉄道事業者は、国土交通省へ被害状況を連絡する。県は、市町村等から情報収集し、自らも被害規模について概括的な情報を把握し、消防庁に報告するとともに、必要に応じ関係省庁に連絡する。

(2) 総合防災情報システムによる伝達

県（地域振興部）は、必要な体制を整備し、交通管理情報について、総合防災情報システムを活用し、迅速な情報伝達に努める。

(3) 航空機、ヘリコプター等による情報収集

自衛隊の航空機等による上空からの目視、県防災ヘリコプターや警察用航空機のヘリコプターテレビ電送システム等を活用して被害情報等を収集する。

第3 災害応急活動体制の確立

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、地域振興部、土木部、警察本部）、自衛隊

1 基本的事項

大規模な鉄道災害が発生した場合において、県、市町村、防災関係機関は一致協力して、災害の拡大防止及び被災者の救援救護に努め、被害の発生を最小限にとどめるため、収集された情報を基に、必要な組織、動員その他の災害応急体制を速やかに確立する。

2 県の活動体制

(1) 関係課の事務分掌

鉄道災害に係る主な関係課の分掌事務は、次のとおりとする。

課 名	分 掌 事 務
防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道災害に関する情報の収集に関すること。 ・ 関係市町村等との情報連絡に関すること。 ・ 被害状況等の取りまとめに関すること。 ・ 関係機関との連絡に関すること。
医療政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県医師会、日本赤十字社島根県支部等との連絡に関すること。 ・ DMA Tの派遣、医療救護班の編成及び派遣に関すること。 ・ 被災者の応急救護に関すること。
警備第二課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道災害に係る罹災者の救出・救助に関すること。 ・ 現地情報の収集に関すること。

(2) 配備体制

県は、鉄道災害の状況に応じて、次に掲げるところにより必要な配備体制をとる。

体制	基準	体制の決定		動員
		本庁	地方機関	
鉄道災害対策本部	鉄道災害が発生し、多数の人的被害が生じるおそれがある場合、又は多数の人的被害が発生した場合	1 防災危機管理課長が関係課長と協議した結果を防災部長に報告し、防災部長が決定し、設置する 2 緊急性が高い場合は防災危機管理課長が防災部長に報告し、防災部長が決定し、設置する	1 防災部長が決定し、指示する	1 本庁 次に掲げる課の指名する職員 各部局主管課 消防総務課 防災危機管理課 警察本部警備第二課及び防災部長の指名する職員
		—	2 支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が必要と認める地区防災委員会の構成機関の長と協議して決定する 3 緊急性が高い場合は支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が決定する	2 地方機関 防災部長、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が指名する地方機関職員
災害対策本部	災害の規模及び範囲から、特に対策を要すると知事が認めた場合	1 知事が決定し、設置する 2 防災部長が関係部長と協議した結果を知事に報告し、知事が決定し、設置する 3 事故対策本部長(防災部長)が関係部長と協議した結果を知事に報告し、知事が決定し、設置する	1 知事が決定し、指示する	1 本庁 次に掲げる課の指名する職員 各部局主管課 消防総務課 防災危機管理課 警察本部警備第二課及び知事の指名する職員
		—	2 緊急性が高い場合は、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が決定し、直ちに知事に報告する 3 緊急性が高い場合は、地区対策本部長(支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長)が決定し、直ちに知事に報告する	2 地方機関 知事、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が指名する地方機関職員

(3) 鉄道災害対策本部及び災害対策本部の設置・運営

ア 鉄道災害対策本部

(ア) 設置の基準

防災部長は、鉄道災害が発生し、多数の人的被害が生じるおそれがある場合、又は多数の人的被害が発生した場合、鉄道災害対策本部を設置する。

(イ) 廃止の基準

鉄道災害対策本部は、おおむね次の基準により廃止する。

- a 発生が予想された危険が無くなり、対策の必要が無くなったと認められるとき。
- b 応急対策がおおむね終了したと認められるとき。

イ 災害対策本部

知事は、災害の規模及び範囲から、特に対策を要すると認めた場合、災害対策本部の設置を決定し、速やかに災害対策の推進に関し総合的かつ一元的な応急活動体制を確立する。災害対策本部は、本部長・副本部長及び本部員をもって構成し、災害対策の基本的な事項を本部会議において協議する。

災害対策本部を設置したときは、島根県災害対策本部室（防災センター室）及び島根県災害対策本部（6階講堂）を設営する。

(4) 広域応援体制

知事は、鉄道災害による被害が甚大であり、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合、人命又は財産の保護のため、他の都道府県及び市町村、消防本部に応援要請を行い、広域応援体制を確立する。

(5) 自衛隊の災害派遣要請

知事は、道路災害による被害が甚大であり、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合、人命又は財産の保護のため、自衛隊法第83条の規定に基づく自衛隊災害派遣要請をする。また、海上自衛隊は自衛隊法第83条に基づく空港事務所又は第八管区海上保安本部からの災害派遣要請による活動にも対応する。

第4 救急・救助、医療救護及び消火活動

- ◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、健康福祉部、警察本部）、市町村、消防本部、鉄道事業者、日本赤十字社島根県支部、島根県医師会、島根県歯科医師会、島根県薬剤師会、島根県看護協会、自衛隊

1 救急・救助活動

(1) 道路管理者の体制

各鉄道事業者は、警察本部、市町村、消防本部等と連携し、迅速に救出・救助体制を確立し、救急・救助活動を実施する。

(2) 応援要請

県は、鉄道災害による被害が甚大であり、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合、人命又は財産の保護のため、他の都道府県及び市町村、消防本部に広域応援要請を行い、救出救助を行う。

2 医療救護活動

県は、市町村及び消防本部、DMA T指定医療機関、島根県医師会、島根県歯科医師会、島根県薬剤師会、島根県看護協会、日本赤十字社島根県支部等と連携を図りながら、鉄道災害に伴う傷病者等の発生状況について情報収集を行い、それに基づいて、DMA T及び医療救護班の派遣など迅速かつ適切な医療救護活動を行う。

なお、具体的な事項については、「島根県災害時医療救護実施要綱」による。

3 消火活動

(1) 消防本部の体制

各消防本部は鉄道災害に伴い消火活動の必要が生じた場合、迅速に消防体制を確立し、消防活動を実施する。

(2) 鉄道事業者の体制

各鉄道事業者は市町村、消防本部等と連携し、初期消火活動の必要が生じた場合、迅速に消火活動体制を確立し、消火活動を実施する。

(3) 他の消防本部に対する応援要請

ア 島根県下市町村及び消防にかかる一部事務組合の相互応援に関する協定

所轄する市町村等の消防力では、鉄道災害に伴う火災の防御が困難な場合、被災市町村・消防一部事務組合は、県内の他の市町村・消防一部事務組合に対し、消防機関による応援の要請を行う。

島根県地域防災計画（資料編）「島根県下市町村及び消防にかかる一部事務組合の相互応援に関する協定」参照。

イ 緊急消防援助隊等による応援

知事は、県内の消防力を結集しても、鉄道災害に伴う火災の防御が困難であると認められる場合、消防組織法第44条の規定に基づき、消防庁長官に対して緊急消防援助隊や他の都道府県及び消防機関が保有するヘリコプターの派遣を求める広域航空応援等の要請を行う。

第5 交通の確保、緊急輸送活動

◆実施機関 県（地域振興部、土木部、警察本部）、鉄道事業者

1 基本的事項

鉄道災害発生時は、事故の発生時刻・発生場所等の状況等によっては救急・救助、消火活動等への支障が予想される。このため、迅速かつ適切に交通規制を実施することにより、救急・救助、消火活動等のための交通を確保する。

2 交通規制の実施

◆実施機関 県（地域振興部、土木部、警察本部）、道路管理者

(1) 交通規制の実施方法

警察本部は、緊急輸送を確保するため、直ちに一般車両の交通規制を行う。

(2) 道路管理者と警察機関の相互連絡

道路管理者と警察機関は相互に密接な連絡をとり、交通の規制をしようとするときは、あらかじめ規制の対象、区間、期間及び理由を道路管理者にあっては警察機関へ、警察機関にあっては道路管理者へそれぞれ通知する。ただし、緊急を要する場合であらかじめ通知するいとまがないときは、事後においてこれらの事項を通知する。

第6 災害広報等

1 基本的事項

鉄道災害が発生した場合には、県、市町村、消防本部を中心に、現有の広報手段を駆使して、災害状況によっては報道機関への放送要請を行うなど関係機関等と効果的に連携し、災害広報を実施する。

2 災害広報の実施

◆実施機関 県（政策企画局広聴広報課、防災部防災危機管理課）、市町村、消防本部、鉄道事業者、報道機関

(1) 情報発信活動

ア 各種情報の収集・整理

県は、関係機関との情報交換を密にし、鉄道災害対策に関する各種情報を収集・整理する。この場合には、情報収集システムに混乱が生じないように留意する。

また、災害発生初期には、不正確な情報が伝達されている可能性があるため、できる限り正確な情報の収集に努める。

イ 情報発信

災害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、交通規制等ニーズに応じた情報をインターネット、広報紙、報道機関への報道依頼等を通じて適切に提供する。

なお、県及び市町村、指定行政機関、公共機関、施設管理者は、情報の公表あるいは広報活動の際、その内容について、相互に連絡をとりあう。

(2) 関係者等からの問い合わせに対する対応

災害発生初期には、報道機関からの取材等各種問い合わせが集中する可能性がある。このため、広報部門での対応のほか、各部門での広報責任者を明確にすることにより、適切に対応できるよう努める。

第3節 災害復旧

◆実施機関 鉄道事業者

鉄道事業者は、事故災害に伴う施設及び車両の被害の状況に応じ、あらかじめ定めた復旧資材の調達計画及び人材の応援等に関する計画を活用しつつ、迅速かつ円滑な被災施設及び車両の復旧に努める。

なお、鉄道事業者は、可能な限り、復旧予定時期を明確化するよう努める。

第9章 雪害対策計画

第1節 災害予防

第1 基本的な考え方

1 趣旨

豪雪等に伴う都市機能の阻害及び交通の途絶による集落の孤立、雪崩災害等の雪害を防止又はその被害を軽減するため、雪害に強いまちづくりを実施するほか、災害応急・復旧体制を整備し、県民の自主防災体制が確立できるよう防災知識の普及・啓発に努めるなどの基本的な予防対策を推進する。

2 対策の体系



3 留意点

- (1) 島根県においては、昭和38年1月豪雪、平成18年豪雪など、豪雪による大きな被害が発生しているが、ひとたび豪雪になると被害が拡大する危険性があることから、県及び市町村等は、雪害の特性を十分理解し対策を進めていく必要がある。
- (2) この雪害対策計画に定めのない事項については第2編「風水害対策計画」による。

第2 雪害に強いまちづくり

1 雪害に強いまちの形成

◆実施機関 県（農林水産部、土木部）、市町村、鉄道事業者等

(1) 雪崩危険箇所等の把握

雪崩の危険箇所については、県（農林水産部、土木部）が、豪雪地帯特別措置法に基づく豪雪指定市町村を調査し、各所管により把握をしている。

また、県（土木部）は、平成8～9年度道路防災総点検により道路に係る雪崩危険箇所の調査を実施し、必要な箇所の施設整備を実施している。

県は、今後とも危険箇所の把握を進め、必要な対策を進める。

島根県地域防災計画（資料編）「なだれ危険箇所」参照。

(2) 防雪施設の整備

県は、冬期における交通の確保のため、道路の指定路線において、スノーシェルター、スノーシェッド、消雪パイプ、雪崩防止柵、吹止め柵及び流雪溝の整備を図っている。

また、鉄道関係においては、JR西日本が、指定区間において、鉄道林、雪崩止め柵、流雪溝の雪害防備施設を設置している。

また、雪崩危険箇所において主として集落保護を目的として雪崩防止施設の整備を図っている。各関係機関は、都市機能の確保のため、より一層の防雪施設の整備に努める。

島根県地域防災計画（資料編）「雪害関係施設、鉄道関係雪害防備施設」参照。

2 除雪体制の整備

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、環境生活部環境生活総務課、健康福祉部地域福祉課、土木部）、市町村、中国地方整備局

雪処理中の事故による死者を減らすため、地域コミュニティ単位の共助による雪処理活動の仕組みづくりを推進する。また、気温が上がって雪が緩みやすくなったときなど、事故が起こりやすいタイミングに合わせて、安全対策の実施について注意喚起を図る。

(1) 道路除雪体制

積雪時における除雪については、「島根県雪害対策実施要領」に基づき、道路交通の確保のため業者委託等の方法で実施しているが、豪雪等にも対応できるよう除雪機械の整備、必要な資機材の備蓄及び除雪要員の確保を行うなど効率的・効果的な除雪に努め、除雪体制のより一層の整備に努める。

また、県・国・市町村の道路管理者が連携した除雪体制を構築し、除雪路線の優先順位や相互支援計画等を作成する。

(2) 除雪支援体制

ア 地域における除雪支援体制

住宅の除雪については、一義的には個人の責任において行うものだが、大雪時にはその能力を超え、地域全体でも除雪の担い手が不足する状況が発生する。

このため、市町村は、地域の実情に応じて、自治会、自主防災組織、消防団等地域住民からなる地域コミュニティによる除雪を促進するとともに、市町村社会福祉協議会やボランティア団体など、幅広く除雪の支援を求めることのできる体制の整備に努める。

また、高齢者世帯、身体障がい者世帯など、豪雪時に特に支援が必要な要配慮者支援対策として、平常時から、住居その他関連施設について、状況の把握に努め、除雪の困難や、危険な場合においては、必要に応じ、消防団、自主防災組織、近隣居住者等との連携協力により除雪支援や避難誘導を行う体制の整備・再点検を行う。

イ 広域的な除雪支援体制

県は、県社会福祉協議会その他関係機関と連携し、ボランティアなど、地域外からも雪処理の担い手を確保する等の方策を講じ、広域的な除雪支援体制の整備を進める。

3 ライフライン施設等の機能の確保

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、土木部、企業局）

県管理の上下水道等のライフライン関連施設や廃棄物処理施設、コンピューターシステム等について、雪害に対する安全性を検証し、必要な場合は安全確保のための措置を講じる。

また、ライフラインの被災は安否確認、住民の避難、救命・救助等の応急対策活動などに支障を与えると同時に避難生活環境の悪化等をもたらすことから、県、市町村及びライフライン事業者は、上下水道、工業用水道、電気、ガス、石油・石油ガス、電話等のライフライン関連施設や廃棄物処理施設について、雪害に対する安全性の確保を図るとともに、系統多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保を進める。

4 雪害に対する建築物の安全性の確保

◆実施機関 県（総務部営繕課、管財課、土木部建築住宅課、教育庁教育施設課）、市町村、建築物所有者・管理者

県、市町村及び施設管理者は、劇場・駅等不特定多数の者が利用する施設、住宅、学校、行政関連施設等の応急対策上重要な施設、要配慮者に関わる社会福祉施設、医療施設等について、雪害に対する安全性の確保に配慮する。

また、庁舎、災害拠点病院等の施設については、停電に備えたバッテリー、無停電電源装置、自家発電設備等の整備を進める。

第3 災害応急・復旧体制の整備

1 災害発生直前対策関係

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、農林水産部、土木部）、市町村

(1) 警戒・避難体制の整備

県及び市町村は、雪崩危険箇所を監視する体制の整備を進めるとともに、雪崩が発生する危険のある場合などの避難勧告・指示や気象等の特別警報、警報及び注意報等を住民等に伝達する体制について検証し、必要な措置を講じる。

(2) 住民の避難誘導體制の整備

市町村は、積雪、融雪等に配慮した避難先・避難路の指定、住民への周知、避難計画の策定、要配慮者の避難誘導體制の整備及び避難訓練の実施など避難誘導活動のための対策を実施する。県は、それらの活動の支援策等を検討する。

また、要配慮者等を速やかに避難誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時より、要配慮者等に関する情報の把握・共有、避難誘導體制の整備を図る。

2 災害発生直後の情報収集・連絡体制の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、農林水産部、土木部、警察本部）、市町村、消防本部

(1) 情報連絡体制の整備

総合防災情報システムにおいて雪害情報を取り込むことを検討するなど、雪害に対応した情報連絡体制の整備を図る。

また、必要に応じて市町村に地区災害対策本部等の職員を派遣し、情報収集に当たらせる。状況によっては、本庁から職員の派遣を行う。

(2) 関係機関相互の体制

雪害による被害が、県、市町村などの中枢機能に重大な影響を及ぼす事態に備え、関係機関相互において、夜間、休日の場合等にも迅速かつ確実に対応できる情報の収集・連絡体制の整備を図る。

(3) 画像情報の収集・連絡システムの整備

県（防災部消防総務課）及び警察本部は、ヘリコプターによる目視又はヘリコプターテレビ電送システムを活用した被害状況等の情報収集に当たり、強風等によりヘリコプターが飛行不能な場合に備えるとともに、より機動的な情報収集を図るため、その他の航空機・車両等の情報収集手段を整備する。

また、総合防災情報システム、衛星通信ネットワーク等においてヘリテレ映像を共有できるよう画像情報伝達体制の整備が図られているが、県、市町村、消防本部等は、職員が情報を活用できるよう情報の収集・伝達体制の一層の整備を推進するとともに、その活用方法の習熟に努める。

(4) 通信体制の整備

県は、現状の防災行政無線システム、総合防災情報システム等の通信体制について、より一層の整備を進め、災害時の通信手段の確保に努めていく。

また、県、市町村、消防本部等は、平常時において無線通信設備の点検を実施し、連携して通信訓練等を行うなど、災害時の通信手段確保のための対策を進める。

3 災害応急活動体制の整備

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、健康福祉部、農林水産部、商工労働部、土木部、警察本部）、市町村、消防本部、自衛隊

(1) 職員の体制

道路の除雪体制等については、「島根県雪害対策実施要領」による体制をとるが、雪害に関する特別警報、警報及び注意報発表時や被害が発生した場合などにおける具体的な職員の非常参集体制等については、風水害の動員配備体制に準じた体制を検討する。

また、雪害に対応した、職員の応急活動マニュアル等の整備を検討する。

(2) 防災関係機関相互の連携体制

ア 県、市町村

(ア) 現状

現在、県においては、「中国地方5県災害等発生時の広域支援に関する協定」、「中国・四国地方の災害等発生時の広域支援に関する協定」、「島根県及び県内の市町村の災害時の相互応援に関する協定書」等が締結されている。（島根県地域防災計画（資料編）参照）

(イ) 対策

現在の協定を検証し、雪害時の孤立地区対策として、特に県、市町村等による食料、飲料水、燃料等生活必需品、医薬品、血液製剤及び所用の資器材の調達等に関して、より一層の応援体制の充実に努める。

また、地方公共団体以外の各防災関係機関及び民間企業等に対しても、必要な協定の締結を進め、応急活動及び復旧活動において、幅広く相互応援を図ることができる体制を検討する。

イ 警察本部、消防本部、自衛隊

警察本部、消防本部、自衛隊は、各々の計画に基づき応急活動体制を整備しておく。

4 救急・救助及び医療救護活動体制の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、健康福祉部）、市町村、消防本部、医療機関、日本赤十字社島根県支部、島根県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会

(1) 救急・救助活動

県及び各消防本部において、必要な救急車等の車両、ヘリコプターや雪害を想定した救急・救助用資器材等を検証し、必要な整備を進める。

(2) 医療救護活動

ア 関係機関の連携体制の整備

医療救護活動において、県及び市町村、消防本部、医療機関、日本赤十字社島根県支部、島根県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会は相互に連携を図り、医療救護体制の整備に努める。

イ 医薬品、医療用資器材等の整備

各関係機関は、医療用資器材・医薬品等を整備するとともに、雪害時の円滑な供給を確保するための体制の整備に努める。

5 緊急輸送活動体制の整備

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、地域振興部、土木部、警察本部）、市町村

(1) 交通対策

積雪時の異常事態の発生による交通対策については、「島根県雪害対策実施要領」に定められているが、引き続き警察と連携を図り、多重化、代替性を考慮した交通対策を検討していく。

(2) 交通誘導・広報体制

警察本部は、災害時の交通規制を円滑に行うため、交通誘導等に関し(社)島根県警備業協会と協定を締結しているが、雪害を想定した各種訓練等を実施し、協定の実効性を高めるようにしていく。

(3) 孤立地区対策

市町村は、豪雪時において長期的に自動車交通が不能となるなどの理由により孤立するおそれのある地区を把握し、除雪体制の整備など必要な交通路を確保するための対策を整備する。

なお、県は必要に応じ市町村を指導する。

6 避難体制の整備

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、総務部、土木部）、市町村

(1) 指定避難所の指定と整備

ア 指定緊急避難場所の指定

市町村長は、法令に基づく指定緊急避難場所について、防災施設の整備状況、地形、地質その他の状況を総合的に勘案し、必要があると認めるときは、必要な数、規模の施設等を指定し、指定後は住民への周知徹底を図る。なお、指定を取り消した場合も同様に、住民への周知を図る。

(ア) あらかじめ管理者の同意を得ておく。

(イ) 被災が想定されない安全区域内に立地する施設等とする。

(ウ) 積雪期の避難を考慮し、適切な避難距離・時間にある屋内施設であって、かつ、災害発生時に迅速に避難場所の開設を行うことが可能な管理体制を有する施設等とする。

イ 指定避難所の指定

市町村長は、法令に基づく指定避難所について、必要な数、規模の施設等を指定し、指定後は住民への周知徹底を図る。なお、指定を取り消した場合も同様に、住民への周知を図る。

(ア) あらかじめ管理者の同意を得ておく。

(イ) 被災者を滞在させるために必要となる適切な規模を有し、速やかに被災者を受け入れること等が可能な構造又は設備を有する施設。

(ウ) 想定される災害による影響が比較的少なく、災害救援物資等の輸送が比較的容易な場所にあるもの。

(エ) 主として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあつては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置を講じられ、相談等の支援を受けることができる体制が整備されているもの。

(オ) 指定緊急避難場所と指定避難所は相互に兼ねることができる。

(カ) 学校を避難所として指定する場合、学校が教育活動の場であることに配慮する。

(キ) 避難所としての機能は応急的なものであることを認識の上、避難所となる施設の利用方法等について、事前に教育委員会等の関係部局や地域住民等の関係者と調整を図る。

ウ 指定避難所の整備

市町村は、指定避難所となる施設には、避難生活の環境を良好に保つため、必要に応じ、給食施設、換気、冷暖房、照明等の設備の整備に努める。

また、指定避難所において、救護施設、貯水槽、井戸、仮設トイレ、マット、簡易ベッド、非常用電源、衛星携帯電話等の通信機器等のほか、空調、洋式トイレなど、要配慮者にも配慮した施設・設備の整備に努めるとともに、被災者による災害情報の入手に資するテレビ、ラジオ等の機器の整備を図る。

なお、電気・ガス等の供給停止に備えて燃料の確保及び補助暖房設備を検討しておく。

エ 指定避難所における備蓄等の推進

市町村は、指定避難所又はその近傍で地域完結型の備蓄施設を確保し、食料、飲料水、常備薬、炊き出し用具、毛布等避難生活に必要な物資等の備蓄に努める。

(2) 応急仮設住宅

災害時の応急仮設住宅の建設について、県は、災害の発生時に適宜対応する体制になっているが、雪崩災害の危険を配慮した用地選定、資材の供給体制など、積雪期の災害発生を想定した体制の整備を図る。

県及び市町村は、災害時における被災者用の住居として利用可能な公営住宅や空き家等の把握に努め、災害時に迅速にあっせんできるように、あらかじめ体制を整備する。

また、民間賃貸住宅の借上げの円滑化に向け、その際の取扱い等について、あらかじめ定めておく。

7 食料、飲料水及び生活必需品の調達、供給体制の整備

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、地域振興部、健康福祉部、農林水産部、商工労働部）、市町村

県は、防災拠点を設け、市町村の補完のため食料、飲料水、生活必需品等の備蓄を実施しており、備蓄物資には、毛布のほかに冬期の避難が長期化した場合、施設の暖房機能を補助する暖房用品についても備蓄を図っている。

今後、豪雪等に伴う都市機能の阻害、交通の途絶による集落の孤立が起きた場合の被害に対し、交通が途絶している中での輸送体制や物資一時集積場所の積雪対策などを考慮した備蓄・調達体制の整備を検討する。

また、県は災害の規模等に鑑み、被災市町村が自ら物資の調達・輸送を行うことが困難な場合にも被災者に物資を確実に届けるよう、物資の要請体制・調達体制・輸送体制の整備を図る。

8 施設、設備の応急復旧活動関係

◆実施機関 県（総務部、土木部、企業局）

県所管施設における雪害による被害状況の把握、応急復旧のための体制・資機材等については、適宜対応するようになっているが、特にライフライン施設については、事前の被害状況の予測・把握及び緊急時の応急復旧体制について検討しておく。

第4 防災知識の普及・啓発及び防災訓練

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、農林水産部）、市町村等

1 防災知識の普及・啓発

(1) 雪崩の危険に関する普及・啓発

県及び市町村は、住民に対し土砂災害等予防のための防災知識について普及啓発に努めているが、併せて雪崩等に関する早期避難に対しても同様の対策を検討する。

また、雪崩危険箇所について、住民への周知のため、地域防災計画に危険箇所を掲載しているが、標識等の設置による周知についても検討する。

(2) 自主的な除雪活動等の普及

自治会、町内会等による自主的な除雪の普及対策について検討するとともに、併せて除排雪に伴う事故（雪降ろし中の転落事故等）や屋根雪の落下等による人身事故の防止等の注意喚起を図る。

2 防災訓練の実施

県の総合防災訓練においては雪害や積雪期の災害は想定されてはいなかったが、今後は、それらについても考慮し、消防本部、市町村、自主防災組織、民間企業、ボランティア団体等関係機関が相互に連携した訓練の実施を検討する。

なお、訓練の実施後は、評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行う。

第2節 災害応急対策

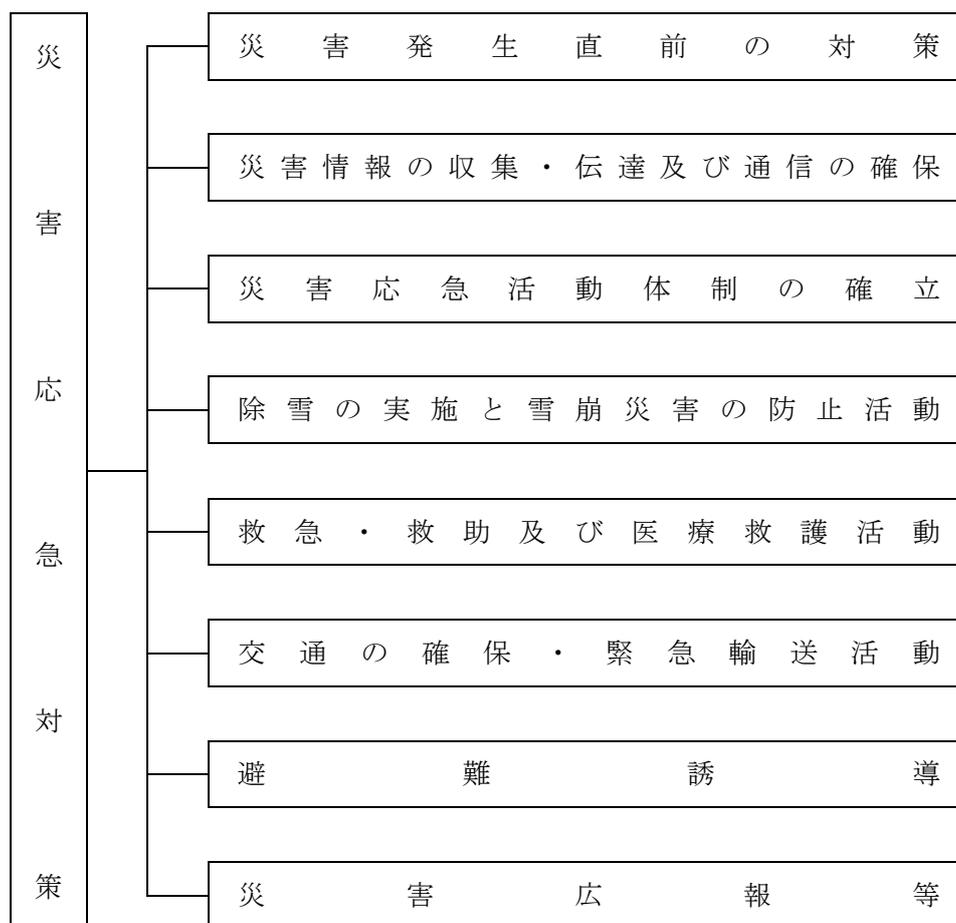
第1 基本的な考え方

1 趣旨

豪雪等に伴う都市機能の阻害及び交通の途絶による集落の孤立、雪崩災害等の雪害の応急的予防、その被害を軽減するため、関係機関は、相互に連携を図り、住民と一体となった総合的な対策を講じる必要がある。

このため、雪害発生時において、県、市町村等関係機関が実施すべき必要な対策を実施する。

2 対策の体系



3 留意点

雪害については、気象情報の分析により災害の危険性をある程度予測することが可能なことから、被害を軽減するため、情報の伝達、適切な避難誘導等災害発生直前の対策が重要になる。

また、雪害は、雪が降っているとき（風雪害、着雪害）、降り積もった後（積雪害、雪圧害、雪崩）、融けるとき（融雪害）とさまざまな場合に発生するので、それぞれの特性に応じた対策が必要になる。

第2 災害発生直前の対策

◆実施機関 県（政策企画局広聴広報課、防災部防災危機管理課、農林水産部、土木部、警察本部）、市町村

1 雪害に関する特別警報、警報及び注意報等の伝達

県は、気象台からの雪害に関する警報、注意報及び気象情報等を市町村、関係機関等必要な機関に伝達する。関係機関相互において、迅速で円滑な伝達に努める。

また、特別警報については、直ちに関係機関等に対し伝達し、市町村は、直ちに住民等への周知の措置をとらなければならない。

2 雪崩に対する警戒・監視

県及び市町村は、連携し迅速に雪崩に対する警戒・監視体制を確立するとともに、専門技術者等による危険箇所の点検を実施し、危険箇所を発見した場合は、雪庇落とし、人工雪崩などの応急措置により事前に危険を排除する。また、市町村等は、危険箇所の住民等に対する周知を図り、避難勧告・指示の必要を認めた場合は、必要な措置を講じる。

3 除雪作業についての注意喚起

雪下ろしをはじめとする除雪作業には多くの危険が伴うため、市町村は、作業中の安全対策等について、様々な広報媒体を利用して住民に注意喚起を行う。県は市町村に対して必要な情報提供を行うとともに、ホームページ等を通じて住民への注意喚起を行う。

4 住民に対する避難誘導

市町村は、事前避難が必要と判断される場合、住民に対する避難勧告・指示等を行い適切な避難誘導を実施する。県はそのための支援に努める。

第3 災害情報の収集・伝達及び通信の確保

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課）、市町村

(1) 被害情報の収集・連絡及び被害規模の早期把握

市町村は、災害の発生直後において、人的被害の状況（行方不明者の数を含む。）、建築物被害情報等を収集し、総合防災情報システムにより県に連絡する。

特に、行方不明者の数については、捜索・救助体制の検討等に必要な情報であるため、市町村は、住民登録の有無にかかわらず、当該市町村の区域（海上を含む。）内で行方不明となった者について、警察等関係機関の協力を基づき正確な情報の収集に努める。

また、行方不明者として把握した者が他の市町村に住民登録を行っていることが判明した場合には、当該登録地の市町村（外国人のうち旅行者など住民登録の対象外の者は外務省）又は県に連絡する。

県は、市町村等から情報収集し、自らも概括的被害情報、ライフライン被害の範囲等、被害規模を推定する関連情報を把握し、消防庁に報告するとともに、必要に応じ関係省庁及び関係地方公共団体に連絡する。

各関係機関は、ともに円滑な情報の伝達に努める。

県は、区域内の市町村において通信手段の途絶等が発生し、被害等の報告が十分なされていないと判断される場合等、必要に応じて、調査のための職員を派遣するなどして被害情報等の把握に努める。

(2) 交通情報の伝達

県は、必要な体制を整備し、雪害による交通情報について、総合防災情報システムを活用し、迅速な情報伝達に努める。

(3) ヘリコプターによる被害状況等の把握

自衛隊の航空機等による上空からの目視、県防災ヘリコプターや警察用航空機のヘリコプターテレビ電送システム等を活用して被害状況等を収集する。

第4 災害応急活動体制の確立

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課）

1 基本的事項

雪害が発生した場合において、県、市町村、防災関係機関は一致協力して、災害の拡大防止及び被災者の救援救護に努め、被害を最小限にとどめるため、収集された情報を基に、必要な組織、動員その他の災害応急体制を速やかに確立する。

2 県の活動体制

(1) 関係課の事務分掌

雪害に係る主な関係課の分掌事務は、次のとおりとする。

課名	分掌事務
防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 雪害に関する情報の収集に関すること。 関係市町村等との情報連絡に関すること。 被害状況等の取りまとめに関すること。 関係機関との連絡に関すること。 災害救助法による救助の実施及びその指導に関すること。
環境生活総務課	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア関係団体との連絡調整に関すること
地域福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 罹災世帯に対する災害援護資金、生活福祉資金の融資及び弔慰金等の支給に関すること。 県社会福祉協議会との連絡調整に関すること
医療政策課	<ul style="list-style-type: none"> 県医師会、日本赤十字社島根県支部等との連絡に関すること。 DMA Tの派遣、医療救護班の編成及び派遣に関すること。 被災者の応急救護に関すること。
道路維持課	<ul style="list-style-type: none"> 道路、橋梁の災害対策に関すること。 雪害による交通不能箇所の調査及びその対策に関すること。
教育庁総務課	<ul style="list-style-type: none"> 教育施設の災害対策に関すること。
警備第二課	<ul style="list-style-type: none"> 雪害に係る罹災者の救出・救助に関すること。 現地情報の収集に関すること。

(2) 職員の参集

職員は、テレビ・ラジオや総合防災情報システムの電子メール等の様々な手段で気象等の特別警報及び警報や災害情報を認知したときは、雪害災害体制の基準に基づき、連絡の有無にかかわらず自主的に登庁するが、あらかじめ定めた基準に該当する配備予定職員に対しては、電話等により災害の状況に応じて連絡する。

ただし、通信施設の途絶等により通知が著しく困難な場合又は緊急非常の場合は、NHK松江放送局、山陰放送、山陰中央テレビ、日本海テレビ放送及びエフエム山陰に要請する。

(3) 配備体制

県は、雪害の状況に応じて、次に掲げるところにより必要な配備体制を取る。

雪害災害体制の基準

体制	基準	体制の決定		動員
		本庁	地方機関	
警戒体制	1 県内の地域で大雪警報が発表されたとき(災害対策本部等の本部を設置した場合を除く)	自動配備	自動配備 (大雪警報が発表された市町村を所管する地区)	消防総務課、防災危機管理課、道路維持課及び地方機関の指定された職員を配備
雪害警戒本部	1 大雪警報が発表され、豪雪被害が発生するおそれがある場合、又は豪雪被害が発生した場合	1 防災危機管理課長が関係課長と協議した結果を防災部長に報告し、防災部長が決定し、設置する 2 緊急性が高い場合は、防災危機管理課長が防災部長に報告し、防災部長が決定し、設置する	1 防災部長が決定し、指示する	雪害第1動員又は第2動員を配備 ^{※1}
		—	2 支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が必要と認める地区防災委員会の構成機関の長と協議して決定し、設置する 3 緊急性が高い場合は支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が決定し、設置する	支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が決定する

体制	基準	体制の決定		動員
		本庁	地方機関	
災害対策本部	1 大雪・暴風雪特別警報のいずれかが発表された場合	1 自動設置	1 自動設置 (特別警報が発表された市町村を所管する地区)	雪害第3動員を配備
	2 災害の規模及び範囲から、特に対策が必要と知事が認めた場合	2 知事が決定し、設置する	2 知事が決定し、指示する	雪害第3動員を配備
		3 防災部長が関係部長と協議した結果を知事に報告し、知事が決定し、設置する		
		4 警戒本部長(防災部長)が知事に報告し、知事が決定し、設置する	3 緊急性が高い場合は支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が決定し、直ちに知事に報告する	支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が決定する
		—	4 緊急性が高い場合は地区警戒本部長(支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長)が決定し、直ちに知事に報告する	

※1 雪害警戒本部設置時の動員体制は原則、第1動員体制を配備する。ただし、被害の状況等により第2動員体制への格上げが必要な場合は、防災部長が決定し、雪害警戒本部員へ通知する。

- 1 雪害第1～第3動員の人員は、別に定めるところによる。
- 2 警察本部の災害体制は、島根県警察本部長の定めるところによる。

(3) 警戒体制

ア 体制の基準等

県内の地域で大雪警報が発表されたとき（災害対策本部等の本部設置した場合を除く。）、本庁においては、消防総務課、防災危機管理課、道路維持課の指定された職員により、地方機関においては、該当する地域の支庁県民局、県土整備事務所又は県央県土整備事務所大田事業所の指定された職員により、それぞれ災害警戒本部設置前の警戒体制をとる。

イ 動員

上記アの指定された職員は直ちに登庁し、災害情報の収集等、初期の災害応急対策に従事する。

ウ 廃止の基準

初期の災害応急対策を実施し、特に本体制を要しないと認めたとき、防災危機管理課長等の判断により廃止を決定する。

(4) 雪害警戒本部及び地区雪害警戒本部体制

ア 雪害警戒本部

(ア) 体制の基準

防災部長が必要と認めたとき、本庁において雪害警戒本部を設置する。

(イ) 動員

雪害第1動員とする。ただし、被害の状況等によっては防災部長の判断により雪害第2動員とする。

動員は原則上記によるが、警戒本部員は、被害の状況等必用に応じて、当該部・班において別に定める動員人数を増減させることができる。

(ウ) 雪害警戒本部の構成等

雪害警戒本部は防災センター内に設置する。

雪害警戒本部の構成員は、次の表に示すとおりとし、必要に応じて関係課長を加える。

雪 害 警 戒 本 部 構 成 員
防災部長、防災部次長、防災危機管理課長、政策企画監、広聴広報課長、総務課長、管財課長、消防総務課長、地域政策課長、交通対策課長、環境生活総務課長、健康福祉総務課長、地域福祉課長、医療政策課長、薬事衛生課長、農林水産総務課長、農産園芸課長、森林整備課長、商工政策課長、土木総務課長、道路維持課長、砂防課長、会計課長、企業局総務課長、病院局県立病院課長、教育庁総務課長、警察本部地域課長、警備第二課長

(エ) 廃止の基準

発生が予想された危険がなくなり、対策の必要がなくなると認められるとき、又は、応急対策がおおむね終了したと認められるとき。

イ 地区雪害警戒本部

(ア) 体制の基準

以下の基準のいずれかに該当する地区においては、地区雪害警戒本部を設置する。

a 防災部長が必要と認めたとき

b 支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が必要と認めたとき

(イ) 動員

上記(ア)の基準のいずれかに該当する地区においては、関係職員を動員する。

動員は原則以下によるが、地区警戒本部員は、被害の状況等必要に応じて、当該地区・班において別に定める動員人数を増減させることができる。

○ aに該当する場合は雪害第1動員とする。ただし、被害の状況等によっては防災部長の判断により雪害第2動員とする

○ bに該当する場合は支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長の指示する動員による

(ウ) 地区雪害警戒本部の構成

地区雪害警戒本部長は、支庁長・県土整備事務所長・県央県土整備事務所大田事業所長をもって充て、地区雪害警戒本部員は、地区雪害警戒本部長があらかじめ指名した者とする。

(エ) 廃止の基準

地区雪害警戒本部長が雪害に係る危険がなくなると認めたとき、又は災害が発生するおそれがなくなると認めたとき、雪害警戒本部長と協議のうえ廃止する。

(5) 災害対策本部及び地区災害対策本部体制

知事は、以下に示す雪害の基準に基づき災害対策本部の設置を決定し、速やかに災害対策の推進に関し総合的かつ一元的な応急活動体制を確立する。災害対策本部は、本部長・副本部長及び本部員をもって構成し、災害対策の基本的な事項を本部会議において協議する。

災害対策本部を設置したときは、島根県災害対策本部室（防災センター室）及び島根県災害対策本部（6階講堂）を設営する。

ア 災害対策本部体制

(ア) 体制の基準

以下の基準のいずれかに該当するとき、本庁において災害対策本部を設置する。

- a 県内の地域で大雪・暴風雪特別警報のいずれかが発表されたとき（自動設置）
- b 知事が災害の規模及び範囲から、特に対策を要すると認めたとき

(イ) 動員

上記（ア）の基準のいずれかに該当する場合は雪害第3動員とする。

動員は原則上記によるが、本部員は、被害の状況等必要に応じて、当該部・班において別に定める動員人数を増減させることができる。

- aに該当する場合は雪害第3動員とする。
- bに該当する場合は知事の指示する動員による。

イ 地区災害対策本部体制

(ア) 体制の基準

以下の基準のいずれかに該当する地区においては、地区災害対策本部を設置する。

- a 管内の市町村で大雪・暴風雪特別警報のいずれかが発表されたとき（自動設置）
- b 知事が災害の規模及び範囲から、特に対策を要すると認めたとき
- c 支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が必要と認めたとき

(イ) 動員

上記（ア）のいずれかに該当する地区においては、関係職員を動員する。

動員は原則以下によるが、地区本部員は、被害の状況等必要に応じて、当該地区・班において別に定める動員人数を増減させることができる。

- aに該当する場合は雪害第3動員とする。
- bに該当する場合は知事の指示する動員による。
- cに該当する場合は支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長の指示する動員による。

(6) 広域応援体制

知事は、道路災害による被害が甚大であり、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合、人命又は財産の保護のため、他の都道府県及び市町村、消防本部に応援要請を行い、消防本部に広域応援要請を行い、国等とも連携して広域的な応援体制を迅速に構築する。県は、災害応急対策を行うために必要な場合、指定行政機関、関係地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請する。同様に、市町村は、必要な場合、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し、職員の派遣を要請する。

(7) 自衛隊の災害派遣要請

知事は、道路災害による被害が甚大であり、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合において、人命又は財産の保護のため、自衛隊法第83条の規定に基づく自衛隊災害派遣要請をする。また、海上自衛隊は自衛隊法第83条に基づく空港事務所又は第八管区海上保安本部からの災害派遣要請による活動にも対応する。

3 関係市町村の活動体制

関係市町村は、雪害が発生した場合には、迅速かつ的確に応急措置を実施することができるよう、市町村地域防災計画の定めるところにより、速やかに対策本部を設置する等必要な体制を確立する。
なお、災害対策本部等を設置したときは、県をはじめ防災関係機関に通報する。

4 指定地方行政機関等の活動体制

指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等は、雪害が発生した場合には、迅速かつ的確に応急措置を実施することができるよう、法令又は防災業務計画、防災に関する計画に基づき、速やかに対策本部を設置する等必要な体制を確立する。

なお、災害対策本部等を設置したときは、県をはじめ防災関係機関に通報する。

第5 除雪の実施と雪崩災害の防止活動

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、農林水産部、土木部）、市町村

1 除雪

県は、積雪による災害防止のため「島根県雪害対策実施要領」に基づき除雪を実施する。

県内の主な道路施設については県（土木部）が業者委託により実施するとともに、短時間に強い降雪が見込まれる場合等においては、道路管理者相互の連携の下、迅速・適切に対応するよう努める。

県及び市町村は、除雪体制の円滑な運用に努め、必要に応じ住民の除雪を支援する。

なお、市町村は、住民等に広報を実施する等により、除排雪に伴う二次災害（雪下ろし中の転落事故等）の防止に十分留意するよう努める。

2 雪崩災害の防止

雪崩災害の発生、拡大防止を図るため、県及び市町村は、連携し迅速に活動体制を確立するとともに、専門技術者等による危険箇所の点検を実施し、危険箇所を発見した場合は、雪庇落とし、人工雪崩などの応急措置により事前に危険を排除する。

また、市町村等は、危険箇所の住民等に対する周知を図り、避難勧告・指示の必要を認めた場合は、必要な措置を講じる。

第6 災害救助法の適用

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課）、市町村

平年に比して異常豪雪で、積雪量が多く、又は短期間に集中的な降雪があり、除雪が追いつかず、これを放置すれば住宅が倒壊するおそれがあり、多数の者の生命又は身体に危害を受けるおそれが生じた場合は、災害救助法を適用し、障害物の除去としての住宅の除雪等の救助を行う。

第7 救急・救助及び医療救護活動

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、健康福祉部、警察本部）、市町村、消防本部、日本赤十字社島根県支部、島根県医師会、島根県歯科医師会、島根県薬剤師会、島根県看護協会、自衛隊

1 救急・救助活動

(1) 道路管理者の体制

県各部、警察本部、市町村、消防本部等は、相互に連携し、迅速に救出・救助体制を確立し、救急・救助活動を実施する。

(2) 応援要請

県は、雪害による被害が甚大であり、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合において、人命又は財産の保護のため、他の都道府県及び市町村、消防本部に広域応援要請を行い、救出救助を行う。

2 医療救護活動

県は、市町村及び消防本部、DMAT指定医療機関、島根県医師会、島根県歯科医師会、島根県薬剤師会、島根県看護協会、日本赤十字社島根県支部等と連携を図りながら、雪害に伴う傷病者等の発生状況について情報収集を行い、それに基づいて、DMAT及び医療救護班の派遣など迅速かつ適切な医療救護活動を行う。

なお、具体的な事項については、「島根県災害時医療救護実施要綱」による。

第8 交通の確保・緊急輸送活動

◆実施機関 県（地域振興部、農林水産部、土木部、警察本部）、道路管理者、消防本部、自衛隊、交通施設等管理者

1 交通規制等

県（地域振興部、土木部）及び警察本部は、雪害時の救援体制及び緊急輸送を確保するため、直ちに一般車両の交通規制を行う。

また、「島根県雪害対策実施要領」に基づき、交通の確保、緊急輸送活動について、被害の状況、緊急度、重要度を考慮し、除雪、交通規制、応急復旧、輸送活動を行う。

2 交通施設等の確保

雪害に伴い、道路、港湾・漁港、航空機関、鉄道交通及び広域輸送拠点等を確保するため、各施設の管理者等は、必要な連絡を取りながら連携して、除雪、障害物の除去、応急復旧等の必要な措置を実施する。

第9 避難誘導

◆実施機関 県（警察本部）、市町村、消防本部

1 避難勧告・指示等、避難誘導

市町村及び警察、消防本部は連携して、地域住民の避難勧告・指示及び避難誘導を実施する。その際、雪崩災害等の危険、孤立地区の対策を考慮して避難先及び避難路を選定するとともに、除雪等により避難路の確保を図る。

2 施設対策

避難住民を受け入れる指定避難所の指定及び応急仮設住宅の設置に当たっては、雪崩災害の危険、積雪期の気候、要配慮者などについて配慮する。

第10 災害広報等

1 基本的事項

雪害が発生した場合には、県、市町村、消防本部を中心に、現有の広報手段を駆使して、災害状況によっては報道機関への放送要請を行うなど関係機関等と効果的に連携し、災害広報を実施する。

2 災害広報の実施

◆実施機関 県（政策企画局広聴広報課、防災部防災危機管理課）、市町村、消防本部、報道機関

(1) 情報発信活動

ア 各種情報の収集・整理

県は、関係機関との情報交換を密にし、雪害対策に関する各種情報を収集・整理する。この場合には、情報収集システムに混乱が生じないように留意する。

また、災害発生初期には、不正確な情報が伝達されている可能性があるため、できる限り正確な情報の収集に努める。

イ 情報発信

災害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、交通規制等ニーズに応じた情報をインターネット、広報紙、報道機関への報道依頼等を通じて適切に提供する。

なお、県及び市町村、指定行政機関、公共機関は、情報の公表あるいは広報活動の際、その内容について、相互に連絡をとりあう。

(2) 関係者等からの問い合わせに対する対応

災害発生初期には、報道機関からの取材等各種問い合わせが集中する可能性がある。このため、広報部門での対応のほか、各部門での広報責任者を明確にすることにより、適切に対応できるよう努める。

第3節 災害復旧・復興

◆実施機関 県（各部局）、市町村等

第1 被災施設の復旧等

県及び市町村、ライフライン・交通輸送関係機関等は、あらかじめ定めてある物資、資材の調達計画及び建設業者等との連携により、迅速かつ円滑に被災した施設の復旧事業を実施する。

ライフライン・交通輸送関係機関等は、復旧に当たり可能な限り地区別の復旧予定時期を明示する。

なお、被災施設の復旧に当たっては、現状復旧を基本としつつも、再度災害防止等の観点から、可能な限り改良復旧等を行う。

第2 被災者等の生活再建等の支援

1 被災者生活再建支援法に基づく支援

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課）、市町村、被災者生活再建支援法人

被災地方公共団体のみでは対応が困難な一定規模以上の災害について、「被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号。以下、「法」という。）に基づいて全国の都道府県が相互秩序の観点から拠出した基金を活用して、被災世帯に対し支援金を支給し、国がその費用を助成することにより被災者を支援する制度が創設された。

県は、自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、支援金を支給するための措置を定め、生活の再建を支援し、住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目的に支援を行う。

対象災害、対象となる被災世帯、支給額及び支援金の支給については、第2編第3章「風水害復旧計画」を参照。

2 県単被災者生活再建支援制度に基づく支援

自然災害の規模が法に定める規模に達しないため、法による支援を受けられない者に対し、県は「島根県被災者生活再建支援交付金要綱」に基づき、市町村が法に基づく支給要件等と同等の内容の支援金を支給する場合において、当該市町村に対し支援金に相当する額の2分の1を乗じて得た額を島根県被災者生活支援再建支援金として交付する。支給事務の基本的流れは、第2編第3章「風水害復旧・復興計画」を参照。

対象災害、対象となる被災世帯、支給額及び支援金の支給については、第2編第3章「風水害復旧・復興計画」を参照。

3 その他の生活再建等の支援方策

第2編第3章「風水害復旧・復興計画」に示す各種事業や制度を参照。

第3 雇用機会の確保（職業斡旋等の支援）

1 雇用対策の内容

◆実施機関 県（商工労働部雇用政策課）

雪害により離職を余儀なくされた者の再就職促進、雇用保険の失業給付に関する特例措置及び被災事業主に対する特別措置等の実施について島根労働局に要請する。

2 被災事業主に関する措置

◆実施機関 県（商工労働部雇用政策課）

(1) 労働保険料納付等の特別措置

災害により労働保険料を所定の期限までに納付することができない事業主に対する概算保険料の延納の方法の特別措置、延滞金若しくは追徴金の徴収免除又は労働保険料の納付の猶予について、島根労働局に要請する。

(2) 雇用維持等地域事業主に対する雇用調整助成金制度の活用促進

厚生労働大臣が指定する地域（雇用維持等地域）の特例措置に基づき、被災による事業活動の縮小に伴う休業等の雇用調整を行い、雇用維持に努める当該地域事業主に対し、島根労働局と連携して、休業手当、賃金等の負担の一部を助成する雇用調整助成金制度の活用を図る。

第10章 ライフライン災害対策計画

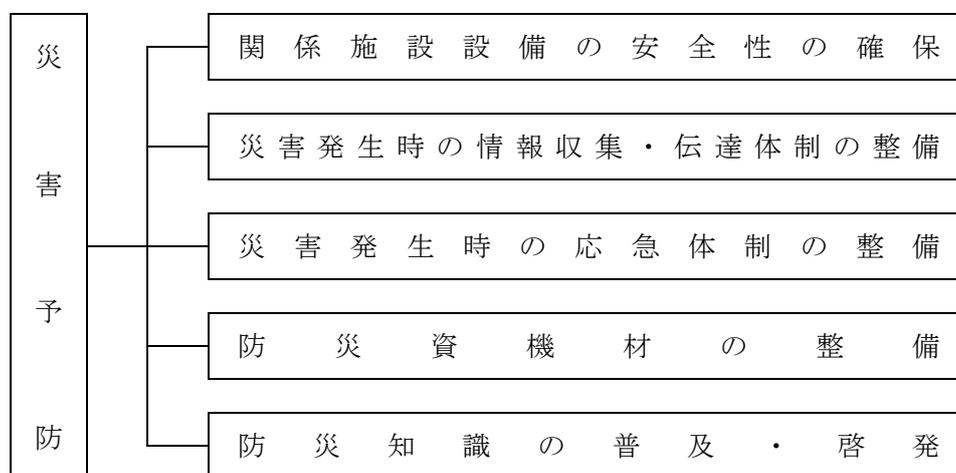
第1節 災害予防

第1 基本的な考え方

1 趣旨

電気、ガス、上水道、下水道、電話等のライフライン施設は県民の日常生活、経済活動や災害時の応急活動にとって重要な役割を果たすものであり、災害による被害を未然に防ぐため、関係施設等の安全性の確保、災害情報の収集・伝達体制の整備、災害応急体制の整備、防災資機材等の整備、防災知識の普及・啓発に係る基本的な対策を推進する。

2 対策の体系



3 留意点

(1) 電気、ガス、上水道、下水道、電話等のライフライン施設における様々な原因による管路網の破損及び断線あるいは盛土の崩壊等による路盤や路床の破損等の被害は、災害等発生後の応急対策活動や県民生活に大きな影響を与える。

しかも、ライフライン施設は線的な施設であるため、ネットワーク全体の機能の復旧には長期間を要するケースも想定される。

このため、平常時から災害による被害の未然防止策や被害を最小限に食い止めるための策などの予防計画を定めておく必要があり、これが災害対策全体にとっても果たす役割が大きい。

(2) このライフライン災害対策計画に定めのない事項については第2編「風水害対策計画」による。

第2 関係施設設備の安全性の確保

1 電気施設の安全性の確保

◆実施機関1 県（企業局施設課）

(1) 発電所等の現況

企業局は、県内に14か所の発電所及び2か所の利水ダム（砂防との共同施設）を管理しており、発生した電気を中国電力株式会社に卸供給している。

発電所及びダムの概要は、次表のとおりである。

ア 発電所

所轄事務所名	東部事務所		
発電所所在地	三成発電所 仁多郡奥出雲町三成1394-3	飯梨川第一発電所 安来市広瀬町布部458	飯梨川第二発電所 安来市広瀬町菅原695-7
使用河川	斐伊川水系斐伊川	斐伊川水系飯梨川	斐伊川水系飯梨川
最大出力[kW]	2,830	3,000	1,400
最大使用水量[m ³ /s]	6.00	3.70	3.70
所轄事務所名	東部事務所		
発電所所在地	飯梨川第三発電所 安来市広瀬町布部2009	志津見発電所 飯石郡飯南町角井	隠岐大峰山風力発電所 隠岐郡隠岐の島町西村大字大峯902
使用河川	斐伊川水系飯梨川	斐伊川水系神戸川	—
最大出力[kW]	250	1,700	1,800(600kW×3基)
最大使用水量[m ³ /s]	0.80	0.80	—
所轄事務所名	西部事務所		
発電所所在地	八戸川第一発電所 江津市桜江町江尾104-2	八戸川第二発電所 江津市桜江町八戸1661-7	三隅川発電所 浜田市三隅町下古和1040-2
使用河川	江の川水系八戸川	江の川水系八戸川	三隅川水系三隅川
最大出力[kW]	6,300	2,500	7,400
最大使用水量[m ³ /s]	12.00	10.00	4.70
所轄事務所名	西部事務所		
発電所所在地	矢原川発電所 益田市美都町宇津川ハ1409-1	御部発電所 浜田市三隅町上古和913-13	
使用河川	三隅川水系矢原川	三隅川水系三隅川	
最大出力[kW]	100	460	
最大使用水量[m ³ /s]	0.50	2.00	
所轄事務所名	西部事務所		
発電所所在地	勝地発電所 江津市桜江町八戸1216-4	八戸川第三発電所 江津市桜江町八戸1661-9	江津高野山風力発電所 江津市二宮町、敬川町、千田町
使用河川	江の川水系八戸川	江の川水系八戸川	—
最大出力[kW]	770	240	20,700(2,300kW×9基)
最大使用水量[m ³ /s]	3.00	0.60	—

イ 送電設備

所轄事務所名	西部事務所
送電所	新八戸川送電線
電圧[V]	66,000
亘長[km]	3.9
区間	八戸川第一発電所から八戸川第二発電所

ウ ダム

所轄事務所名	東部事務所	西部事務所
ダム	三成ダム	木都賀ダム
所在地	仁多郡奥出雲町三成1393-5	浜田市弥栄町木都賀イ1984-3
型式	アーチ式コンクリートダム	重力式コンクリートダム
有効貯水容量[10 ⁶ m ³]	1,138	1,558
集水面積[km ²]	117.5	62.0

これらの施設は、各施設の設計基準に準拠し建設されたものであるが、企業局が定めた保安規程に基づいた巡視、点検及び測定を実施し、施設の現況把握・事故の未然防止に努めるとともに防災計画を策定する。

(2) 自主保安体制の構築

企業局は、劣化診断など施設の安全性について調査を実施し、安全性の低い施設について、計画的に更新等の安全化対策を実施していく。

また、企業局危機管理計画を策定し、関係機関との連絡体制や事務分掌を明確にしておく。

(3) 防災教育・訓練の充実

災害予防措置及び災害応急対策措置等を円滑、迅速に実施できるよう、県及び関係機関が行う防災訓練への参加や、各事務所で独自に防災訓練を行う等、平素から災害対策諸施策を積極的に推進する。

◆実施機関2 中国電力

(1) 電気設備の現況

(平成27年3月31日現在)

種		別	数	量	
発電所	水 力	箇所数	20		
		最大出力(kW)	137,840		
	火 力	汽力	箇所数	1	
			最大出力(kW)	1,000,000	
		内燃力	箇所数	2	
			最大出力(kW)	32,700	
	原子力	箇所数	1		
		最大出力(kW)	820,000		
合 計	箇所数	24			
	最大出力(kW)	1,990,540			
送電線路	支持物数	(基)	7,383		
	長さ(亘長)	(km)地中	41		
		(km)架空	1,305		
変電所	箇所数	箇所	42		
	出力	(kVA)	7,463,000		
配電線路	支持物数	(基)	256,625		
	長さ(亘長)	(km)地中	252		
		(km)架空	12,836		
配電塔(22kV)	箇所数		10		
	容量(kVA)		50,000		
柱上変圧器	台数		94,344		
	容量(kVA)		1,585,783		

(2) 自主保安体制の構築

発電設備、送電設備等は、関連する法令、基準等を満たす設備となっており、法令等による巡視、点検等を実施し、災害による被害の未然防止に努める。

設 備		現 況
水力発電設備		電気事業法に基づく保安規程の定めによる巡視、点検等を実施し、事故の未然防止に努めている。現行のダム施設において風水害等による損傷は発生していない。
原子力発電設備		関連する法令、基準等を満足する設備となっている。また、原子炉等規制法に基づく原子炉施設保安規定並びに電気事業法に基づく保安規程の定めによる巡視、点検等を実施し、事故の未然防止に努めている。
火力発電設備		関連する法令、基準等を満足する設備となっている。高層建築物及び重要設備については、動的解析を実施し、安全性を確保している。 また、電気事業法に基づく保安規程の定めによる巡視、点検等を実施し、事故の未然防止に努めている。
内燃力発電設備		電気事業法に基づく保安規程の定めによる巡視、点検等を実施し、事故の未然防止に努めている。関連する法令、基準等を満足する設備となっており、安全性を確保している。
送電	架空送電設備	電気事業法に基づく保安規程の定めによる巡視、点検等を実施し、事故の未然防止に努めている。架空送電線ルートを選定時には、地すべり地形や洪水被害のおそれがある箇所等を極力避けて選定している。
	地中送電設備	電気事業法に基づく保安規程の定めによる巡視、点検等を実施し、事故の未然防止に努めている。
変電設備		電気事業法に基づく保安規程の定めによる巡視、点検等を実施し、事故の未然防止に努めている。過去に水害に遭った箇所は、水害対策を行っている。
配電	架空配電設備	電気事業法に基づく保安規程の定めによる巡視、点検等を実施し、事故の未然防止に努めている。
	地中配電設備	

中国電力株式会社は、次の方法により、災害に伴う電力施設被害防止のための予防措置を講じる。

ア 計画目標

設 備	構 造 物	設 計 方 針
水力発電設備	ダム ゲート 機器 建物	河川管理施設等構造令・電気設備技術基準・発電機規定・電気技術指針「変電所等における電気設備の耐震対策指針」及び建築基準法等による。
原子力発電設備	機器 建物	原子炉等規制法、電気事業法、建築基準法の技術基準、発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針等による。
火力発電設備	機器 建物	電気事業法、建築基準法の技術基準、電気技術指針「火力発電所の耐震設計指針」等による。
内燃力発電設備	内燃機関 建物 タンク	電気事業法、建築基準法、消防法の技術基準、電気技術指針「火力発電所の耐震設計指針」等による。
架空送電設備	鉄塔	電気設備技術基準及び架空送電線規程による。
地中送電設備	管路	電気設備技術基準及び地中送電線規程による。
変電設備	機器 建物	電気設備技術基準・発電機規程による。
配電	架空配電設備	電気設備技術基準及び配電規程等による。
	地中配電設備	

(3) 防災教育・訓練の充実

ア 防災教育

従業員に対し災害に関する専門知識の普及、関係法令集、関係パンフレット等の配布、検討会の開催、社内報への関連記事掲載等防災意識の高揚に努める。

イ 防災訓練

災害対策を円滑に推進するため年1回以上防災訓練を実施し、非常事態に有効に機能することを確認する。

また、国及び地方公共団体等が実施する防災訓練には積極的に参加する。

2 ガス施設の安全性の確保

◆実施機関1 都市ガス事業者

(1) 都市ガス施設の現況

ア ガス製造施設

製造施設についてはガス事業法、高圧ガス保安法、消防法及び建築基準法等の諸法規並びに日本ガス協会技術基準に準拠している。

原料貯蔵設備、ガス製造設備等は、緊急遮断又は停止装置及び安全装置、消防設備などの保安設備を設けている。

イ 供給施設

(ア) ガスホルダー

ガスホルダーは製造施設と同様にガス事業法等の諸法規並びに基準に基づいて設計しているほか、遮断装置及び離隔距離を考慮している。

(イ) ガス導管

ガス導管の設計はガス事業法、道路法等の諸法規に準拠して設計、施工している。導管材料には鋼管、鋳鉄管及びポリエチレン管を使用している。

ガス導管の接合は、溶接・機械的接合・融着接合としている。従来工法のネジ接合導管や、白ガス管・ネズミ鋳鉄管も残存しており順次計画的に入替を進めている。

なお、最近は耐震性、耐食性に優れたポリエチレン管による融着接合が大半を占めている。緊急遮断のため又は供給操作上の必要により遮断弁を設置している。

事故処理のため緊急要員及び緊急車両を待機させており、事故の処理、及び消防、警察関係機関への連絡体制を整えている。

また、日本ガス協会を中心とした全国的な復旧支援体制を整えている。

ウ 通信設備

有線では災害時優先電話に加入している。

無線については固定局、移動局があり供給区域をカバーしている。

エ 巡視・点検

ガス事業法の規定に基づき定期検査、自主検査を行っている。

風水害、地震等災害時に被害の受けやすい箇所を中心に点検をする。

オ 地震計の設置

都市ガス事業者構内に地震計（S Iセンサー）を設置しておりガスの供給を継続するか停止するかの判断に利用する。

(2) 自主保安体制の構築

ア 施設の安全性強化

ガス導管については、ネズミ鋳鉄管、ネジ接合鋼管のポリエチレン管への入れ替えを促進し、耐震性のあるものとする。導管網ブロックの細分化を行い被害の拡大防止を図る。

イ 自主保安体制の整備

事業所は、火災、ガス爆発の災害を未然に防止するため、自主保安体制を確立する。

- (ア) 定期自主検査を行い、必要事項を保存する。
- (イ) 防災設備の維持管理、整備及び点検
- (ウ) 緊急時の関係機関（防災協定事業者含む）に対する通報及び防災活動

(3) 防災教育・訓練の充実

ア 製造所の防災訓練

製造設備又はガス製造上の事故による二次災害防止を目的として、非常災害対策規則及び緊急措置要領に基づいて訓練を行う。なお必要により関係機関の実施指導を受ける。

イ 営業、供給部門の防災訓練

ガス供給設備又はガス供給上の事故による二次災害の防止を目的とする。

病院等重要施設との共同訓練に参加する。

職員の緊急出動訓練を行い、出動途中での点検報告を行う。

◆実施機関2 県（防災部消防総務課）、県LPガス協会、LPガス販売業者

(1) LPガス施設の現況

平成27年4月1日現在、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく販売事業者は157店ある。

県及び県LPガス協会はLPガス販売業者に対し、災害予防のため、LPガス施設の耐震性など安全性の向上、防災訓練の実施等の予防対策の推進を指導し、また情報提供を行う。

消費者に対しては、風水害、地震等による二次災害を防止するため、災害時の際に取るべき対応について啓発を行う。

(2) 自主保安体制の構築

LPガス販売業者は、次の事項の整備を図る。

ア 新規工事施工時及び定期の調査・点検等の際、次の事項の整備を行い、安全化に努める。

- (ア) LPガス設備全般について、埋設導管をポリエチレン管への切り替えを進め耐震性を高めるなど安全性が確保できるよう整備を進める。
- (イ) 容器は、災害時に転倒しないように堅固で水平な基礎の上に設置し、転倒防止用のチェーンにより固定する。
- (ウ) 感震機能付きマイコンメーター等の安全器具の普及に努める。

(3) 防災教育・防災訓練の充実

ア 風水害、地震等防災訓練の実施や災害時の対応マニュアルの作成等ソフト面の充実を図る。

イ 風水害、地震等による二次災害を防止するため、一般消費者に対して、特に高齢者にはわかりやすく、災害時には速やかな対応ができるよう、次のような啓発を行う。

- (ア) 災害発生時の初期防災活動等について記したパンフレット等を配布し、内容について説明する。
- (イ) 災害発生時は、ガス器具の使用に留意し、異常があったときは販売業者の点検を受けるよう指導する。
- (ウ) 災害発生時は、火を全部消し、元栓・器具栓を閉め、容器のバルブも閉めるよう指導する。

3 上水道施設の安全性の確保

◆実施機関1 県（健康福祉部薬事衛生課、企業局施設課）

(1) 県管理の上水道施設の現況

企業局は、水道用水供給事業として次の3系統で各市町村に水道用水の供給を行っており、風水害等による被害としては、水源の損壊、水源水の濁度上昇、水質異常等が想定される。

（平成27年9月30日現在）

飯梨川水道	(52,000m ³ /日)……	松江市、安来市
斐伊川水道	(35,400m ³ /日)……	松江市、出雲市、雲南市
江の川水道	(27,000m ³ /日)……	江津市、大田市

(2) 自主保安体制の構築等

県（薬事衛生課）は、被害の軽減、迅速な復旧を図るため水道事業者に計画的な施設の更新を指導するとともに、水道事業者間の相互応援を支援するため関係機関（日本水道協会ほか）と連携を図る。

企業局は、劣化診断や耐震診断など施設の安全性について調査を実施し、安全性の低い施設について、計画的に更新等の安全化対策を実施するとともに、平成22年5月28日に制定した「日本水道協会島根県支部水道災害相互応援対策要綱」に基づき相互応援を図る。

また、事故対策要領を策定し、関係機関との連絡体制や事務分掌を明確にしておく。

(3) 防災教育・訓練の充実

災害予防措置及び災害応急対策措置等を円滑、迅速に実施できるよう、県及び関係機関が行う防災訓練への参加や、各事務所で独自に防災訓練を行う等、平素から災害対策諸施策を積極的に推進する。

◆実施機関2 水道事業者

(1) 水道施設の現況

水道事業は、主として市町村及び水道企業団が経営しており、風水害等による被害としては、土砂や濁流による水源の損壊、水源水の濁度上昇、水質異常等が想定される。地震被害としては送・配水管の折損並びに継手部の漏水が想定され、特に軟弱地盤地域においては被害発生の危険性が高い。

(2) 自主保安体制の構築

水道事業者は、各地域の状況等も考慮しながら、計画的に安全化対策を推進する。

ア 貯水、取水、浄水施設など水道施設の重要構造物について、耐震性診断の実施によりその老朽度及び構造をふまえ、耐震性の低い施設について補強、増強等を行う。

イ 送水管及び配水管は被害を最も多く受ける施設であり、特に経年化した管路及び強度的に弱い石綿セメント管については、耐震性の高いダクタイル鋳鉄管に取り替えるとともに継ぎ手についても伸縮性のある離脱防止型にする。

ウ 情報伝送設備や遠隔監視・制御設備、自家発電設備等を整備又は耐震化する。

エ 水道利用者の理解と協力を求めて、給水装置や受水槽の耐震化を推進する。

オ 配水池の容量は12時間分の給水量を貯留できるようにし、浄水施設や配水池等に緊急遮断弁を整備するよう努める。

- カ 避難所等の防災上重要な拠点の関係部局と連携して、緊急時用貯水槽や大口径配水管を整備することにより、貯水機能を強化する。
- キ 水道の広域化を促進し、施設全体の機能の向上を目指す。

(3) 防災教育・訓練の充実

各種研修会、講習会への参加・開催や、有事を想定した模擬訓練の実施を通じて、災害時における判断力の養成、防災上の知識及び技術の向上を図る。
 また、地震時の配備編成や各自の職務分担について周知徹底を図る。

4 下水道施設の安全性の確保

◆実施機関 1 県（土木部下水道推進課）

(1) 下水道施設の現況

県が管理する下水道施設は、以下に示す下水道施設一覧表（資料）のとおりである。

資料 東 部 処 理 区 (平成27年4月1日現在)

処 理 場	全体計画	認可計画	現在能力	増設計画 (H28年度末)	備 考
東部浄化センター 1444 敷地面積 18.8ha	128,510 m ³ /日最大	76,760 m ³ /日最大	72,000 (高度処理) m ³ /日最大	81,000 (高度処理) m ³ /日最大	S56年4月 処理開始 S56年4月 松江市 通水 S58年7月 東出雲町 通水 S61年4月 玉湯町 通水 S63年4月 安来市 通水 H12年5月 八雲村 通水 H13年4月 広瀬町 通水 現在流入量 52,780 (H27年3月末) m ³ /日平均
	処理区域	処理区域	土木施設	土木施設	
	5,537.5 ha	5,361.5 ha	72,000 m ³ /日最大	81,000 m ³ /日最大	
	処理人口 175,000 人	処理人口 164,040 人	機械施設 72,000 m ³ /日最大	機械施設 81,000 m ³ /日最大	

	全体計画 (m)	認可計画 (m)	進捗状況 H26年度末(m)	備 考	ポ ン プ 場
東 部 1号幹線	12,470	12,470	12,470	制水ゲート4カ所 ・飯梨川（左岸） ・飯梨川（右岸） ・吉田川（左岸） ・伯太川（左岸）	
東 部 2号幹線	12,148	12,148	12,148		
東 部 3号幹線	5,225	5,225	5,225		
東 部 4号幹線	9,236	9,236	9,236		
合 計	39,079	39,079	39,079		
					なし

西部処理区

(平成27年4月1日現在)

処理場	全体計画	認可計画	現在能力	増設計画 (H28年度末)	備考
西部浄化センター 出雲市 大社町 中荒木 2391 敷地面積 15.1ha	88,620 m ³ /日最大	46,070 m ³ /日最大	36,000 (高度処理) m ³ /日最大		H元年1月 処理開始 H元年1月 出雲市 通水 H 2年4月 平田市・斐川町 通水 H 3年4月 宍道町・大社町 通水 H 4年4月 湖陵町 通水 現在流入量 24,374 (H27年3月末) m ³ /日平均
	処理区域 6,128.2 ha	処理区域 3,846.7 ha	土木施設 36,000 m ³ /日最大	土木施設 54,000 m ³ /日最大	
	処理人口 122,240 人	処理人口 86,260 人	機械施設 36,000 m ³ /日最大	機械施設 54,000 m ³ /日最大	

	全体計画 (m)	認可計画 (m)	進捗状況 H26年度末(m)	備考	ポンプ場
西部 1号幹線	23,512	23,512	23,512	制水ゲート6カ所 ・斐伊川神立橋 (左・右岸) ・斐伊川西代橋 (左・右岸) ・神戸川境橋 (左・右岸)	斐川中継ポンプ場 西代橋中継ポンプ場 宍道中継ポンプ場 境橋中継ポンプ場 湖陵中継ポンプ場
西部 2号幹線	10,693	8,894	8,894		
西部 3号幹線	3,261	3,261	3,261		
合計	37,466	35,667	35,667		

(2) 自主保安体制の構築

下水道施設の被害を軽減するとともに被害の発見及び復旧を迅速に行うため、施設の現状を把握し、平時の巡視及び点検を実施し、老朽施設、故障箇所の改善を実施する。

また、必要に応じて地震対策を講じておく。

(3) 事業計画

ア 整備済み施設については、耐震診断を実施し、必要に応じて耐震化工事を行う。

イ 自家発電装置は、各処理施設の建設に合わせ備える。

ウ 中継ポンプ場及び終末処理場の機能確保のため、再生水製造装置などを設置し、ポンプ稼働などに必要な水の確保に努める。

エ 応援態勢の整備

オ 災害時用の資機材の整備

(4) 防災教育・訓練の充実

災害発生時に的確な防災対策が講じられるよう、防災部局と連携して、平時から教育・訓練を実施する。

◆実施機関2 市町村

(1) 下水道施設の現況

公共下水道（H27.3末現在 8市9町）、農業集落排水（H27.4月現在 8市8町）及び漁業集落排水（H27.4月現在 3市3町1村）施設の供用を行っているが、ポンプ場及び処理場については停電による機能停止が想定される。

(2) 自主保安体制の構築

下水道事業者は、各地域の状況等も考慮しながら、計画的に安全化対策を推進する。

- ア 下水道施設の整備・保守・点検
- イ 協定等に基づく相互応援体制の整備
- ウ 災害時用の資機材の整備

(3) 防災教育・訓練の充実

災害発生時に的確な防災対策が講じられるよう、防災部局と連携して、平時から教育・訓練を実施する。

5 電気通信施設の安全性の確保

◆実施機関 西日本電信電話株式会社 島根支店、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

(1) 電気通信施設の現況

災害等が発生した場合において電気通信サービスを確保するため、平素から設備自体を物理的に強固にし、災害に強い信頼性の高い通信設備を構築する。このため、次の電気通信設備等の防災計画を実施する。

- ア 電気通信設備等の高信頼化
 - (ア) 豪雨、洪水、高潮又は津浪等のおそれのある地域にある電気通信設備等について、耐水構造化を行う。
 - (イ) 暴風又は豪雪のおそれのある地域にある電気通信設備等について、耐風・耐雪構造化を行う。
 - (ウ) 地震又は火災に備えて、主要な電気通信設備等について耐震・耐火構造化を行う。

(2) 自主保安体制の構築

NTTとグループ会社は、関連会社と協力し、災害時において可能な限り電気通信サービスを維持し重要通信を疎通させるよう、防災業務の推進と防災体制の確立を図るとともに、応急復旧を迅速かつ的確に実施し通信サービスの確保を図る。

- ア 電気通信システムの高信頼化
 - (ア) 主要な伝送路の多ルート構成、若しくはループ構成とする。
 - (イ) 主要な中継交換機を分散設置する。
 - (ウ) 大都市において、とう道網（共同溝を含む）を構築する。
 - (エ) 通信ケーブルの地中化を推進する。
 - (オ) 主要な電気通信設備について、必要な予備電源を設置する。
 - (カ) 災害時優先電話について、加入者と協議し2ルート化を推進する。

(3) 防災教育・訓練の充実

NTTとグループ会社は、関連会社と協力し、防災活動を円滑、かつ迅速に実施するため平素から災害対策諸施策を積極的に推進するとともに、次に掲げる訓練を定期又は随時に実施する。また、行政、地方公共団体、警察、消防など外部の防災機関の防災訓練にも積極的に参加する。

- ア 災害発生時の初動立ち上げ訓練
- イ 気象、地震等に関する情報伝達訓練
- ウ 各種災害対策用機器の操作・運用訓練
- エ 電気通信設備等の災害復旧訓練
- オ 消防及び水防の訓練（水防板・防潮板の点検・着脱を含む）
- カ 行政機関等が実施する防災訓練（災害用伝言ダイヤル『171』の運用を含む）

◆実施機関 （株）NTTドコモ中国支社 島根支店

(1) 電気通信施設の現況

ア 建物

二次災害防止のため地域条件に即した防火扉、防火シャッター及び防水扉等を設置している。

イ 建物内部設備

(ア) 建物内に設備する電話交換機、伝送・無線及び電力等の機器は地震などの災害による倒壊損傷等を防止するための補強措置と、火災に備えて消火設備が設置されている。

(イ) 交換設備、電力設備及びその他の局内設備は倒壊を防止するために支持金物等で耐震対策を実施している。

(ウ) 非常用電源

重要通信設備の設置されているビルには、商用電源のバックアップとして、蓄電池、自家発電機等を常備している。

ウ 移動用無線

(ア) 通信回線の応急回線の作成用として、可搬型マイクロエントランス及び移動基地局車を主要ビルに集中配備している。

(イ) その他復旧作業用として車両へ衛星携帯電話等を常備している。

(2) 自主保安体制の構築

電気通信施設の災害対策は、公衆通信役務を提供している重大な使命に鑑み、災害時においても重要通信の確保ができるよう平素から取り組んでいる。また、電気通信設備の整備拡充を図るとともに、災害が発生した場合においては、(株)NTTドコモ中国支社の各機関にも災害対策本部を設置すると共に、(株)NTTドコモ等NTTドコモグループに災害対策支援本部を設置し、要員、資材及び輸送力等を最大限に利用して通信の疎通と施設の早期復旧に努める。

ア 通信を確保するための諸施策

(ア) 主要な伝送路を光ケーブル又は無線により、多ルート構成あるいはループ構成としている。

(イ) 指定避難所等に一般公衆通信の使用に供する携帯電話又は、衛星携帯電話の貸出しに努める。

(ウ) 災害時の孤立対策として、移動基地局車及び可搬型マイクロエントランスを主要ビルに配備している。

(エ) 架空ケーブルは、二次的災害（火災）を考慮し、通信ケーブルの地中化を推進している。

(オ) 商用電源が停電した場合の給電設備として、蓄電池、自家発電機を常備しているが、更に移動電源車も主要ビルに集中配備している。

(カ) 防災の観点から設備管理を強化し、老朽又は耐水性に劣る弱体設備の計画的な補強取替を実施している。

(キ) 平素から災害復旧用資材を確保している。

(3) 防災教育・訓練の充実

災害予防措置及び災害応急対策措置等を円滑、迅速に実施できるよう平素から災害対策諸施策を積極的に推進するとともに、次に掲げる訓練を定期的又は随時に実施する。

なお、行政、地方公共団体、警察、消防など外部の防災機関の防災訓練にも積極的に参加する。

- ア 非常召集の訓練
- イ 災害予報及び警報等の伝達訓練
- ウ 災害時における通信疎通確保の訓練
- エ 電気通信設備等の災害応急復旧訓練
- オ 消防及び水防の訓練
- カ i モード災害用伝言板サービスの運営

◆実施機関 KDDI株式会社

(1) 電気通信施設の現況

災害時においても会社が提供する電気通信役務を確保できるよう通信局舎及び通信設備の防災設計を行っており、主要設備については予備電源を設置している。また、通信設備の分散化、伝送路の多ルート化等を進め、災害に強いネットワーク構成としている。

(2) 自主保安体制の構築

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、通信の疎通又は応急復旧に必要な社員の動員を行う。また、被災時には通信を確保し、被害を迅速に復旧するため、必要な事業所には緊急連絡設備、代替回線や臨時回線の設定に必要な設備や車両等の防災用機器等を配備している。

(3) 防災教育・訓練の充実

災害時に防災業務を遂行できるように、必要な教育を行い防災に関する知識の普及及び向上を図っている。全社的な訓練は年2回実施している。

◆実施機関 ソフトバンク株式会社

(1) 電気通信施設の現況

大規模災害発生に備え、通信サービスの確保ができるように、防災体制を整えるとともに、関係機関との緊密な連携を図り、災害に備えた対策と指針づくりを実施している。

- ア 停電対策
停電時も安定した通信を確保できるよう、予備電源や非常用発電設備の設置を進める。
- イ 伝送路対策
主要伝送路はルート冗長化等、通信が確保されるような対策を実施している。

(2) 自主保安体制の構築

災害時に、ネットワーク障害に即応できる体制と連絡網を整備して万一に備える。
災害時に通信サービスの早期復旧を図るため、各地に災害対策用設備、復旧資材および予備品などを確保する。

(3) 防災教育・訓練の充実

実際の災害を想定した訓練をグループ会社・協力会社を含めて実施し、訓練結果を基に見直しを行い、技術の向上と通信サービスの早期復旧を図る。

第3 災害発生時の情報収集・伝達体制の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、健康福祉部薬事衛生課、土木部下水道推進課、企業局）、市町村、関係機関

1 基本的事項

災害によるライフライン事故が発生したとき、又は発生するおそれがあるときには、多種多様かつ多量の災害情報が発生する。

このため、県、市町村、関係機関が、迅速かつ的確に防災対策を実施するためには、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みの整備が必要である。

2 情報通信設備の整備

(1) 情報収集伝達機器の整備等

県（防災部防災危機管理課）及び市町村は、ライフライン施設において災害が発生した場合に、事故の状況等に関する情報を迅速かつ正確に収集するため、無線等の伝達機器について整備場所・設備等の検討、整備計画の策定を通じて整備し、災害時に的確に使用できるよう日常業務又は訓練を通じて、使用方法等について習熟を図る。

なお、移動通信系の運用においては、通信輻輳時の混信等に留意するため、通信輻輳時及び途絶時を想定した通信統制や重要通信の確保及び非常通信を取り入れた実践的通信訓練を定期的実施する。

(2) 情報収集・連絡要員の指定

県（防災部防災危機管理課）は、専門機関等大規模・特殊災害時の支援要請先について、その把握に努める。県及び消防本部は、迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性に鑑み、災害現場で情報の収集・連絡に当たる担当員をあらかじめ選任する。

3 総合防災情報システムの活用

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、各部局）

県は、災害等が発生した場合は、電話等の通信手段以外に、総合防災情報システムを利用し、消防本部等関係機関より情報を収集・伝達するほか、必要に応じ防災ヘリにより情報収集を図る。また、県及び関係機関は、日常業務又は訓練を通じて、総合防災情報システムの使用方法等について習熟を図る。

第4 災害発生時の応急体制の整備

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、健康福祉部薬事衛生課、土木部下水道推進課、企業局）、市町村、施設管理者

1 基本的事項

ライフライン等施設に災害が発生したとき、又は発生するおそれがあるときに、効果的な応急対策を実施できるよう、県、市町村及び防災関係機関は、防災体制を整備し、関係機関との相互連携体制を確立する。

2 防災組織の整備

(1) 防災組織の整備

ライフライン施設等災害時の配備体制、登庁までの協議体制、災害対策本部室設営要領等を整備しておく。

(2) 応急活動マニュアルの整備

関係課及び各ライフライン等施設管理者は、それぞれの機関の実状を踏まえ、災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理した応急活動マニュアルを作成し、職員に周知するとともに、定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図る。

第5 防災資機材の整備

1 防災資機材の整備

県、市町村、ライフライン施設管理者及び関係機関は、各種施設等の性質に応じ、必要な防災資機材の整備を図る。

(1) 災害対策用資機材等の確保

災害に備え、平常時から復旧用資材、工具、消耗品等の確保に努める。

(2) 災害対策用資機材の輸送

災害対策用資機材等の輸送計画を樹立しておくとともに車両、舟艇、ヘリコプター等の輸送力確保に努める。

県（薬事衛生課）は（一社）島根県管工事業協会との協定に基づく資機材の確保や、給水車・給水機材等整備状況を把握する。

(3) 災害対策用資機材等の整備点検

災害対策用資機材等は、常にその数量を把握しておくとともに、入念な整備点検を行い、非常事態に備える。

(4) 災害対策用資機材等の広域運営

災害対策用資機材等の保有を効率的にするとともに、災害時の不足資機材の調達を迅速、容易にするため復旧用資材の規格の統一をライフライン施設管理者で進めるほか、他機関と災害対策用資機材の相互融通体制を整えておく。

(5) 災害対策用資機材等の仮置場

災害対策用資機材等の仮置場について、非常事態下の借用交渉の難航が予測されるため、あらかじめ公共用地等の候補地について、地方防災会議の協力を得て、非常事態下の借用確保の円滑化を図る。

2 防災資機材等配備情報の収集・提供

県（防災部防災危機管理課、各部局）は、関係課、施設管理者及び関係機関への防災資機材等の配備状況について、情報の収集及び提供を行う。また大規模・特殊災害に対応するため、県外の防災資機材についても情報を収集する。

第6 防災知識の普及・啓発

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、健康福祉部薬事衛生課、土木部下水道推進課、企業局）、市町村、関係機関

関係課、機関は、これまでも通常の防災に関する広報を実施しているが、災害の危険を軽減するため、防災訓練や広報誌の活用など様々な方法、機会を通じ、防災知識の普及、啓発に努める。

第2節 災害応急対策

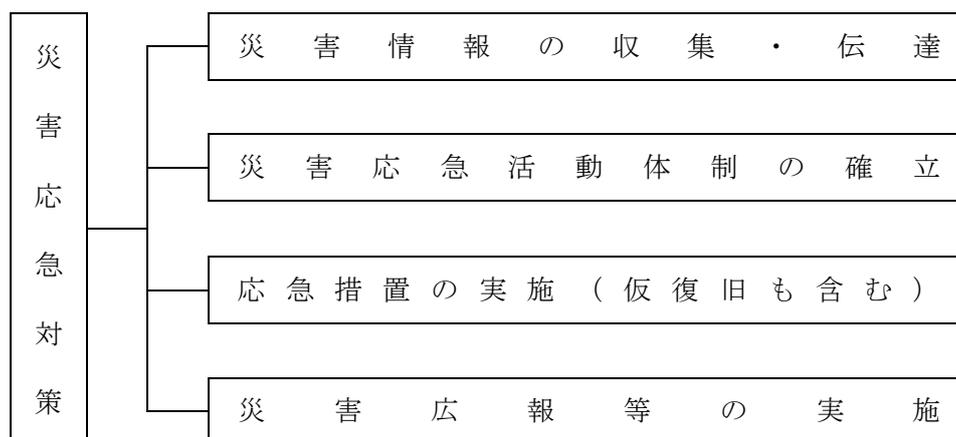
第1 基本的な考え方

1 趣旨

各ライフライン施設は、県民の日常生活及び社会、経済活動はもとより、災害直後の応急対策活動においても重要な役割を果たす。

このため、施設管理者と県、市町村及び防災関係機関はこれらの施設等について相互の連携を図りながら迅速な応急対策を実施する。

2 対策の体系



3 留意点

災害時において、各ライフライン施設管理者と県、市町村及び防災関係機関は、万全の活動体制を確立し、相互に連携を図りながら、迅速に応急対策、危険防止対策、復旧措置等を実施できるようにする。被害が甚大な場合など県は関係機関の総合調整を行う。

第2 災害情報の収集・伝達

◆実施機関 関係各課・機関

ライフライン施設災害への対応を効果的に実施するためには、災害による被害状況等に関する情報をできるだけ正確かつ詳細に入手し、関係各課・機関間でこれらの情報を共有化することが必要不可欠である。

そこで、関係各課・機関は、災害発生時に災害応急対策を適切に実施するため、相互に密接な連携の下に、迅速かつ的確に災害情報を収集し、伝達する。

第3 災害応急活動体制の確立

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、健康福祉部薬事衛生課、土木部下水道推進課、企業局）、市町村、関係機関

ライフライン施設災害が発生した場合、県、市町村、ライフライン施設管理者等は、相互連携のうえ一致協力して災害の拡大防止及び被災者の救援救護に努め、被害の発生を最小限にとどめるため、収集された情報を基に、必要な組織、動員その他の災害応急体制を速やかに確立する。

第4 応急措置の実施（仮復旧も含む）

1 電気施設応急措置

災害により電気施設に被害があった場合、各管理者は、速やかに次のような応急措置を講じ、施設の機能を維持する。

◆実施機関1 県（企業局施設課）

(1) 応急復旧

災害による県営発電施設の被害状況把握と早期復旧を図るとともに、二次災害の防止を目的として対応する。

ア 応急復旧体制

県管理の電気施設については、被災状況を速やかに把握し、応急復旧対策の実施体制を確立する。

イ 必要職員の召集

職員への出勤要請は、各種通信設備・経路により迅速・的確に行う。

ウ 災害時における通報連絡

関係機関への通報連絡は、各種通信設備・経路により迅速・的確に行う。

エ 被害状況の早期把握

被害状況の把握は、巡視点検、遠方監視設備による各種情報確認等の方法をもって行い、被害状況の早期把握に努める。

オ 被災時の措置

施設の点検結果を迅速に関係機関へ連絡するとともに、異常が発見された場合は、取水や発電を停止する等必要な措置を講ずる。

復旧に当たっては、中国電力等の関係機関と連絡を取りながら対策を行う。

(2) 拡大防止対策

県営発電施設が被災した場合は、取水や発電を停止する等必要な措置を講ずるとともに、火災発生や油脂類の流出等、二次災害の防止措置を行う。

◆実施機関2 中国電力

被害状況により、応急送電・仮復旧の2体系に区分し、重要施設への緊急送電と被災者への生活用電力の早期供給を実施する。

(1) 応急復旧

ア 応急工事の基本方針

災害に伴う応急工事については、恒久的復旧工事との関連及び情勢の緊急度を勘案して、二次災害の防止に配慮しつつ、迅速、適切に実施する。

イ 応急工事基準

災害時における具体的応急工事について、「災害復旧応援マニュアル」、「応急復旧工法マニュアル」等の手順・工法に基づき、次の基準により実施する。

(ア) 水力・火力・原子力発電設備

共通機器、流用可能備品、貯蔵品を活用した応急復旧措置を行う。

(イ) 送電設備

ヘリコプター、車両等の機動力の活用及び予備品・貯蔵品の活用により、迅速・確実な復旧措置を行う。

(ウ) 変電設備

機器損壊事故に対し、系統の一部変更又は、移動用変圧器等の活用による応急措置で対処する。

(エ) 配電設備

ヘリコプター、車両等の機動力の活用により、迅速・確実な復旧措置を行う。

(オ) 通信設備

可搬型電源、衛星通信システム、移動無線機等の活用により通信連絡を確保する。

ウ 災害時における安全衛生

作業は、通常作業に比べ悪条件のもとで行われるので、安全衛生については、十分配慮して実施する。

エ 復旧順位

復旧計画の策定及び実施に当たっては、災害状況、各施設及び設備の被害状況並びに被害復旧の難易度を勘案して、供給上復旧効果の最も大きいものから復旧を行うことを基本とする。

なお、原則として、病院、交通・通信・報道機関、水道・ガス・官公庁等の公共機関、避難所、その他重要施設への供給設備を優先的に復旧する。

(2) 拡大防止対策

ア 災害時における危険予防措置

電力需要の実態に鑑み、災害時においても原則として供給を継続するが、警察、消防機関等から要請があった場合等には、送電停止等適切な危険予防措置を講ずる。

イ 災害時における広報

(ア) 広報活動

災害発生が予測される場合、又は災害が発生した場合は、停電による社会不安の除去のため、電力施設被害状況及び復旧状況についての広報を行う。

また、公衆感電事故、電気火災を防止するため広報活動を行う。

(イ) 広報の方法

広報については、テレビ、ラジオ、新聞等の報道機関やインターネットホームページを利用するほか、状況に応じ、広報車等により行う。

ウ 復旧要員の広域運営

他電力会社、電源開発株式会社、電力広域的運営推進機関等と復旧要員の相互応援のための体制を整えておくとともに、復旧要員の応援を必要とする事態が予測され、又は発生したときは応援の要請を行う。

エ 災害時における自衛隊の派遣要請

被害が極めて大きく、担当区域内の工事力に余力がない場合、又は工事力を動員してもなお応援を必要とすると判断される場合は、被災地域の都道府県知事に対して、自衛隊の派遣を要請する。

2 ガス施設応急措置

◆実施機関1 都市ガス事業者

(1) 都市ガス応急復旧

大規模災害の発生時には、ガス導管をはじめとして何らかの被災は免れない。このことを前提として、迅速にガスによる二次災害防止に全力を傾注する。

なお、災害発生時には交通網が寸断される場合もあるので代替ルートの確保をしておく必要がある。

ア 初動対応

災害発生時には、あらかじめ定めた基準に基づき、被災状況の把握に努めるとともに次の活動により対応する。

(ア) 初動活動体制

災害発生時は、災害の種別、規模に応じ、あらかじめ定めた出動基準、巡回ルート及び点検基準に基づき、被災状況の把握に努めるとともに次の体制で即応する。

a 出動

(a) テレビ・ラジオにより気象情報・災害情報等を得、又はガス事業者からの連絡により出動する。

(b) 出動に当たっては、沿線の被害状況、交通状況、二次災害の可能性について連絡する

b 情報収集

気象情報等による災害規模の把握、工場の送出力の把握、主要導管の圧力、移動無線車の情報に加え、需要家からの情報及び防災関係機関からの情報を得て、総合的に被害状況や被害規模を判断する。

(イ) 緊急巡回調査

- a 主要な導管ルート、整圧器の巡回点検を行う。
- b 主要なガス使用建物の巡回点検を行い状況把握及び応急措置に努める。

(ウ) ガスの供給停止

災害規模及び被害状況等により供給停止の判断を下す。

災害規模により、日本ガス協会を中心とした災害時の応援を要請する。

イ 災害時広報

(ア) 災害が発生し、ガスの供給停止を行うときは広報車により広報を行うほか、報道機関等に依頼し、広報の徹底に努める。

(イ) 供給を継続する場合でもガス臭やガス設備の異常発見時の通報、連絡に対する広報を行う。

(ウ) 復旧作業ではブロック単位での作業となるためそれに合わせた広報の周知徹底に努め、二次災害の防止を図る。

(エ) 復旧状況の概要と復旧完了予定の時期について定期的に広報を行う。

ウ 復旧

(ア) 復旧優先順位

復旧優先順位については、以下の順序で対応する。

- a 病院、療養施設等
- b 被災住民の避難所等
- c 公共施設等

(イ) 復旧対策

復旧に係る資機材については、備蓄資機材により対応し、必要に応じ調達、確保する。

(2) 拡大防止対策

ア 広報

(ア) 二次災害防止安全対策の広報

(イ) 復旧予定の広報

イ 巡回監視

(ア) 二次災害発生防止のための各所巡回パトロール

(イ) 状況判断のうえ、供給停止措置

(ウ) 応援要請

日本ガス協会災害復旧体制に基づき、速やかに応援要請を行う。

◆実施機関2 県（防災部消防総務課）、県LPガス協会、LPガス販売業者

(1) LPガス施設応急復旧

県及び県LPガス協会は、LPガス販売業者に対し、次のことを指導し、又は協力を受けて取り組む。

ア 被害状況の把握

早急に正確な被害状況を把握し、適切な緊急措置を講じる。

イ 二次災害の防止

(ア) 危険箇所（倒壊、焼失、流失家屋等）からの容器の撤収及び回収

(イ) 洪水等による流出容器（県内外）の被害状況の確認及び容器の回収

(ウ) 避難所等の臨時的使用箇所で使用されるLPガスの安全使用

ウ LPガス設備の修復と早期安全供給の開始

LPガス販売業者は、LPガス設備の修復と早期安全供給の開始に努める。

復旧は病院、避難所等を優先して行う。

エ 動員・応援体制

(ア) LPガス販売業者は、被災地の県LPガス協会支部長に通報し、支部長は緊急体制を整える。

(イ) 県LPガス協会は災害対策本部を設置し、被害を受けた地域の支部長との連携を密にし、被害の少ない地域の支部長に対して応急復旧のための動員を要請する。

オ 電話相談窓口の開設（臨時）

県LPガス協会は、避難所等での応急的なLPスの使用等に対応するため、電話相談窓口を開設して、住民からの相談に対応する。

(2) 拡大防止対策

ア LPガス設備の安全点検の実施

LPガス販売業者、保安機関、容器検査所等が相互協力し、LPガス設備の安全点検を実施し、被害の拡大防止に努める。

特に、避難所となる公共施設や老人ホーム等の要配慮者の施設を最優先に点検を実施する。

イ 動員・応援体制

県LPガス協会は、被害を受けた地域の支部長と連携を密にして、被害の少ない地域の支部長に対して被害拡大防止の点検のための動員を要請する。

ウ 広報活動

県LPガス協会は、危険箇所での火気使用禁止や容器バルブの閉止の確認等の二次災害防止のために必要な事項及び復旧計画等の広報活動を行う。

3 上水道施設応急措置

◆実施機関1 県（健康福祉部薬事衛生課）

県は、市町村等間、協定締結組合等への支援・協力について、応援要請があった場合、又は被害状況により必要と認めた場合は、斡旋、指導及び要請を行う。

被害が甚大であり、大規模な支援が必要であると判断した場合は、全国の水道事業者等に支援を要請する。

◆実施機関2 県（企業局施設課）

(1) 応急復旧

災害による水道施設の被害状況把握と早期復旧を図るとともに、二次災害の防止を目的として対応する。

ア 応急復旧体制

県管理の上水道施設は、被災状況を速やかに把握し、応急復旧対策の実施体制を確立する。

イ 必要職員の召集

職員への出勤要請は、各種通信設備・経路により迅速・的確に行う。

ウ 災害時における通報連絡

関係機関への通報連絡は、各種通信設備・経路により迅速・的確に行う。

エ 被害状況の早期把握

被害状況の把握は、巡視点検、遠方監視設備による各種情報確認等の方法をもって行い、被害状況の早期把握に努める。

オ 被災時の措置

施設の点検結果を迅速に関係機関へ連絡するとともに、異常が発見された場合は、取水や送水を停止する等必要な措置を講ずる。

復旧に当たっては、受水団体等の関係機関と連絡を取りながら対策を行う。

(2) 拡大防止対策

水道施設が被災した場合は、取水や送水を停止する等必要な措置を講ずるとともに、火災発生や油脂類の流出等、二次災害の防止措置を行う。

復旧に当たっては、応急復旧計画に基づき優先度の高い（取水地点から浄水場を経て送水末端）箇所から効率的に早期の復旧に努め、送水停止期間の長期化を防ぐ。

◆実施機関3 水道事業者

(1) 応急復旧

水道事業者は、迅速な応急復旧対策の実施に努める。

ア 給水の応急復旧

住民の生活用水確保のための応急復旧計画に基づき、送配水幹線、給水拠点までの流れを優先して復旧する。次いで、その他の配水管、給水装置の順で復旧し、配水調整によって段階的に断水区域を解消しながら速やかな正常給水を図る。

イ 資機材等の調達

必要な応急復旧資機材については、備蓄資機材で対応するが、必要に応じて、工事業者への調達依頼により確保を図る。

(2) 拡大防止対策

浄水場、配水池付近における斜面崩壊や主要な管路等の基幹施設が埋設されている道路崩壊及び陥没、並びに河川取水口付近の堤防決壊など各施設における危険度データを収集整理し、二次災害の防止措置を講じる。

また、関連する他のライフライン施設の被害を把握し、水道システム全体としての機能低下の程度、機能回復までの期間を検討し、広域的支援体制について連絡調整を図る。

なお、被災により断・減水が発生した場合、水質悪化が予想されたため、水質管理や塩素消毒強化の徹底及び住民に対する飲料水の衛生指導について、周知する。

4 下水道施設応急措置

◆実施機関1 県（土木部下水道推進課）

(1) 応急復旧

ア 応急復旧体制

県管理の下水道施設は、被災状況を速やかに把握し、応急復旧対策の実施体制を確立する。

イ 災害復旧方針の決定

被災箇所の応急復旧に当たっては、その緊急度を考慮し、工法・人員・資機材等も勘案の上、全体の応急復旧計画を策定して実施する。

ウ 施設毎の応急措置・復旧方法

(ア) 管路施設

a 管路の損傷等による路面の障害

交通の停止・通行人の事故防止等の緊急措置をとるほか、関係機関と連携を密にして応急対策を講じる。

b マンホール等からのいつ水

- (a) 排水路等との連絡管渠、複数配管している場合の他の下水道管等を利用して緊急排水する。
- (b) 可搬式ポンプを利用して他の下水道管渠・排水路等へ緊急排水する。
- (c) 汚水管渠からのいつ水は、土のうで囲む等の措置を講じた上、排水路に誘導して緊急排水する。

c 吐き口等における護岸やゲートの損傷による浸水

河川等の管理者に連絡をとるとともに、土のうによる浸水防止・可搬式ポンプによる排水等の措置を講ずる。

(イ) ポンプ場及び処理場施設

a ポンプ設備の機能停止

損傷箇所等の点検・復旧を実施するとともに、浸水等の場合には緊急排水・浸水防止等の措置を講じる。

b 停電及び断水

設備の損傷・故障の程度等を確認の上、自家発電設備等の活用を図るとともに、損傷箇所の復旧作業を実施する。

c 自動制御装置の停止

手動操作の操作要領を策定するとともに、その習熟に努める。

d 燃料タンク等からの危険物の漏洩

危険物を扱う設備については、地震発生後速やかに漏洩の有無を点検し、漏洩を発見した場合は速やかに応急措置を講じる。

e 汚泥消化関係設備からの消化ガスの漏洩

地震発生後速やかに漏洩の有無を点検し、漏洩を発見した場合は次の応急措置を講じる。

(a) 火気使用の厳禁及び立入禁止の措置

(b) 漏洩箇所の修復

(c) 漏洩箇所付近の弁等の閉鎖

f 消毒施設からの塩素ガスの漏洩

消毒設備において、塩素ガスの漏洩が生じた場合は、呼吸保護器を着用して速やかに漏洩箇所の修復を実施し、緊急時の連絡体制に基づき、関係機関及び付近の住民に連絡する。

g 水質試験室における薬品類の飛散・漏洩

地震発生後、速やかに点検を実施し、応急措置を講ずる。

h 池及びタンクからのいっ水や漏水

土のう等によって流出防止の措置をとるとともに、可搬式ポンプによる排水を行い、機械及び電気設備への浸水を防止する。

i 津波の発生

津波の発生が予想される場合は、次の措置を講じる。

(a) 止水用ゲートの閉鎖及び止水用角落としの設置

(b) ポンプ場、処理場等における土のう等による漏水防止措置

エ 復旧作業の現状と見通し等の伝達

被災状況、応急復旧状況、回復見込み等の情報を防災関係機関等に対し、迅速かつ的確に提供する。

オ 市町村応急復旧の支援

市町村の実施する復旧作業の応援及び資材調達のための連絡等の支援措置を講じる。

(2) 拡大防止対策

ア 下水道施設の調査と点検

次に事項に留意して速やかに下水道設備の調査及び点検を実施し、排水機能の支障や二次災害のおそれのあるものは、並行して応急対策を実施する。

(ア) 二次災害のおそれのある施設、緊急度の高い施設等から順次、重点的に調査・点検を実施する。

(イ) 調査・点検漏れの生じないように、あらかじめ調査表や点検表を作成して実施する。

(ウ) 調査・点検に際し、緊急措置として実施した応急対策は、その内容を記録する。

イ 他の自治体への応援要請

応急復旧に必要な人員・資機材が不足する場合には、他の自治体等に対する広域的な支援の要請を行う。

◆実施機関2 市町村

(1) 応急復旧

被害状況を速やかに把握して、施設の応急復旧に努める。

(2) 拡大防止対策

二次災害のおそれのある施設、緊急度の高い施設等から順次、重点的に調査・点検を実施し、水機能の支障や二次災害のおそれのあるものについては、並行して応急対策を講じる。

5 電気通信設備応急措置

◆実施機関 西日本電信電話株式会社 島根支店、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

NTTグループ会社は関連会社と協力し、災害時において可能な限り電気通信サービスを維持し重要通信を疎通させるよう、防災業務の推進と防災体制の確立を図るとともに、応急復旧を迅速かつ的確に実施し通信サービスの確保を図る。

(1) 防災組織

非常災害が発生し、又は発生のおそれがある場合において、当該災害の規模その他の状況により災害応急対策及び災害復旧を推進するため、特に必要と認めたときは災害対策本部を設置する。

(2) 応急措置と応急復旧

ア 応急措置

(ア) 重要通信の確保

a 通信の利用制限

災害等により通信が著しく輻輳し、困難となった場合、電気通信事業法に基づき通信の利用を制限（規制）する措置を行う。

b 重要通信の優先利用

防災関係機関については、通信の利用制限（規制）の対象としない『災害時優先電話』の承認を受けておく。

(a) 災害時優先電話の指定機関

重要通信を確保する機関（契約約款に基づく具体例）

順位	対象機関名等	具体的な機関名
第1順位	気象機関	松江地方気象台
	水防機関	県庁・市役所・町村役場
	消防機関	消防署・出張所・消防団
	防災関係機関	中国（総合通信局・財務局・森林管理署・経済産業局・地方整備局・運輸局等）・日本郵便株式会社中国支社・避難所
	災害救助機関	日本赤十字社県支部・県・医師会・救急指定病院・県看護協会
	警察機関	警察本部・警察署・駐在所
	防衛機関及び海上保安機関	陸上自衛隊出雲駐屯地・海上自衛隊地方総監部・第八管区海上保安本部
	輸送の確保に直接関係のある機関	JR西日本(株)・空港・ 県バス協会・県トラック協会等
	通信の確保に直接関係のある機関	(株)NTTドコモ中国支社・ NTTコミュニケーションズ(株)・KDDI(株)等
	電力の供給確保に直接関係ある機関	中国電力(株)

順位	対象機関名等	具体的な機関名
第2順位	ガス・水道供給に直接関係ある機関	水道局・市町村水道事業者・ガス事業者
	選挙管理機関	県・市町村選挙管理委員会
	預貯金業務を行う金融機関	日本銀行支店・都市銀行・郵貯・国庫
	新聞社・通信社・放送事業者	新聞社等 NHK等放送機関
	第1順位以外の国又は地方公共団体	市町村の火葬場・港湾・下水処理場・し尿処理場・市場（中央・東部）・ゴミ焼却場
第3順位	第1順位、第2順位に該当しないもの	

(イ) 特設公衆電話の設置

災害救助法等が適用された場合、孤立地域及び避難所等に特設公衆電話の設置に努める。

- ・臨時電話の設置

(ウ) 公衆電話の無料化

広域停電時には、既設公衆電話の無料化に努める。

イ 通信設備の応急復旧

災害を受けた通信設備は、できるだけ早くかつ的確に復旧を実施する。

(ア) 災害対策用機器の活用

(イ) 災害用伝言ダイヤル『171』の運用

(ウ) 広報活動（拡大防止対策）

(エ) 広報車による広報活動を行う。

- a 被災地域と被災状況
- b 復旧のための措置と復旧見込み時期

(オ) 必要に応じてテレビ・ラジオ等による放送を報道機関に、防災行政無線等による放送を行政機関に依頼する。

◆実施機関 (株)NTTドコモ中国支社 島根支店

災害時等には、公共機関等の通信確保はもとより被災地域における重要な通信の確保のため応急復旧対策を迅速に進める。

また、被災設備の速やかな復旧に向け、復旧作業を迅速、円滑に行うための復旧対策の充実強化を図り、電気通信サービスの確保に努める。

(1) 応急復旧

ア 電気通信設備に被害が発生した場合は、以下の各項の応急措置を実施する。

(ア) 通信の確保

災害により通信が途絶するような最悪の場合でも、最小限の通信ができるように措置する。

- a 被災地の主要場所に携帯電話又は衛星携帯電話の貸出しに努める。
- b 県等の災害対策本部に対し、携帯電話の貸出しに努める。

(イ) 電気通信設備の応急復旧

電気通信設備の被害に対処するため、移動基地局車等を使用し、基地局の応急復旧作業を迅速に実施する。

(ウ) 通信の利用制限

災害等により通信のそ通が著しく困難となった場合は、重要通信を確保するため契約約款の定めるところにより通話の利用制限等の措置を行う。

(エ) 通信の優先利用

災害等が発生した場合において取扱う非常扱いの通話、緊急扱いの通話を契約約款の定めるところにより一般の通話に優先して取扱う。

(オ) 災害により保有資材及び災害対策機器では、応急復旧に支障をきたすときは関係機関に対し応援要請又は協力を求める。

イ 災害のため通信が途絶したとき、又は通信の利用制限を行ったときは、トーキ装置による案内、報道機関、窓口掲示及びパソコン通信等の多様な広報手段により、以下の各項について利用者に周知する。

(ア) 通信途絶利用制限の内容と理由

(イ) 通信の被害復旧に対してとられている措置

(ウ) 通信利用者に協力を要請する事項

(エ) 被災設備、回線等の復旧状況及び疎通状況

(オ) その他の事項

ウ 災害時における復旧対策、災害時の措置は、以下のとおりである。

(ア) 災害により被災した基地局の復旧は、復旧順位により実施する。

(イ) 移動基地局車及び移動電源車等の発動

(ウ) 被災状況の把握

被災状況を迅速に把握し、電気通信設備の早期復旧に対処するため、直通回線、携帯電話等を利用して情報収集活動を行う。

(エ) 通信の輻輳対策

電気通信設備の被災等により通信が輻輳した場合は、臨時通信回線の設定及び対地別の規制等の措置をとる。

(オ) 電気通信設備の監視強化及び巡視点検を行い、不具合の発見とその復旧に努める。

◆実施機関 KDDI株式会社

(1) 防災組織

災害が発生し、又は発生するおそれがあり必要と認められるときには、社内に災害対策本部等を設置する。

災害対策本部は、被災地と協力して被害状況や通信疎通状況の情報収集と通信の確保、設備復旧など災害対策に関する指揮を行う。

(2) 応急措置

災害に際し、通信の疎通に重大な支障を及ぼす事態が生じたときは、臨時回線の設定、災害対策用設備等の運用等により臨機の措置をとるとともに、関係電気通信事業者に必要な協力を要請し、重要な通信を確保する。

(3) 応急復旧

被災した通信設備等の応急復旧工事は、他の一般の諸工事に優先して、速やかに実施する。

◆実施機関 ソフトバンク株式会社

(1) 防災組織

災害発生時、速やかに通信ネットワークの復旧対応を行う体制をとっており、状況に応じた対策組織を設置し、ネットワーク復旧対策を講じる。

(2) 応急措置と応急復旧

ア 応急措置

大災害発生時に輻輳拡大による、通信ネットワークのシステムダウン（通信障害）を防ぎ、電気通信事業法に従って重要通信の疎通を確保するため、輻輳の規模に応じて一般通信サービスを一時的に規制する場合がある。

イ 応急復旧

(ア) 移動電源車・移動無線基地局車による復旧

基地局停電対応として、移動電源車を出動させ電源の確保に努める。基地局が利用できなくなった場合には、移動無線基地局車を出動させ、通信エリアの確保を推進する。

(イ) 災害時のWEBサイト・報道発表による障害状況および復旧状況の告知

大規模災害が発生した場合には、被災地における障害状況や復旧状況などをWEBサイトで情報公開に努める。

ウ 安否確認手段提供

災害時、災害用伝言板、災害用音声お届けサービスによる県民の安否情報の伝達に努める。

エ 公共機関による復旧活動への支援・協力

災害救助法適用時には公共機関の借用依頼に応じて、災害復旧活動に利用する携帯電話、衛星電話の貸出に努める。

第5 災害広報等の実施

1 基本的事項

災害が発生した場合には、県、市町村、消防本部等は、現有の広報手段を駆使して、災害状況によっては報道機関への放送要請を行うなど関係機関等と効果的に連携し、災害広報を実施する。

2 災害広報の実施

◆実施機関 県（政策企画局広聴広報課、防災部消防総務課、防災危機管理課）、市町村、ライフライン施設管理者、報道機関

(1) 情報発信活動

ア 各種情報の収集・整理

県は、関係機関との情報交換を密にし、災害対策に関する各種情報を収集・整理する。この場合には、情報収集システムに混乱が生じないように留意する。

また、災害発生初期には、不正確な情報が伝達されている可能性があるため、できる限り正確な情報の収集に努める。

イ 情報発信

災害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、交通規制等ニーズに応じた情報をインターネット、広報紙、報道機関への報道依頼等を通じて適切に提供する。

なお、県及び市町村、指定行政機関、公共機関、ライフライン施設管理者は、情報の公表あるいは広報活動の際、その内容について、相互に連絡をとりあう。

(2) 関係者等からの問い合わせに対する対応

災害発生初期には、利用者からの問い合わせや報道機関などからの取材等が集中する可能性がある。このため、問い合わせのための体制を確立し、広報部門での対応のほか、各部門での広報責任者を明確にすることにより、適切に対応できるよう努める。

問い合わせ先一覧

種 別	機 関	連 絡 先	
電 気	県（企業局）	0852-22-6646	
	中国電力(株)島根支社	0852-27-1113	
ガ ス	（都市ガス）	松江市ガス局	0852-21-0011
		出雲ガス	0853-21-0267
		浜田ガス	0855-26-1010
	（L P ガス）	県L P ガス協会 各L P ガス販売事業者	0852-21-9716 各L P ガス販売事業者
水 道	県（企業局）	0852-22-6646	
	県（薬事衛生課）	0852-22-5263	
	水道事業者	各水道事業者	
下水道	県（下水道推進課）	0852-22-6580	
	市町村	各市町村役場	
電話（NTT）	NTT西日本島根支店 企画総務部総務担当	0852-22-8205	
	（株）NTTドコモ中国支社 島根支店 販売企画担当	0852-25-6186	

第3節 災害復旧計画

第1 復旧事業

◆実施機関 ライフライン施設管理者

ライフライン施設管理者は被災した施設を復旧するに当たっては、あらかじめ定めてある物資、資材の調達計画及び関係業者等との連携により、迅速かつ円滑に被災した施設の復旧事業を実施する。復旧に当たり可能な限り地区別の復旧予定時期を明示する。

第2 再発防止

◆実施機関 ライフライン施設管理者

被災施設の復旧に当たっては現状復旧を基本としつつも、管理者は万全な再発防止等の観点から可能な限り改良復旧等を行う。

施設復旧と併せて、被災箇所以外の施設について、再発防止のための緊急点検を実施する。